

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年1月8日提出

【計算期間】 第12特定期間（自 平成27年4月9日 至 平成27年10月8日）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）

第11特定期間（自 平成27年4月9日 至 平成27年10月8日）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）

第4特定期間（自 平成27年4月9日 至 平成27年10月8日）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）

【ファンド名】 アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）

【発行者名】 アムンディ・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 ジュリアン・フォンテーヌ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【事務連絡者氏名】 横田 陽子

【連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03-3593-5928

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 各ファンドは、米ドル建のハイイールド債（高利回り債 / 投機的格付債）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、米ドル建のハイイールド債を主要投資対象とする円建の外国籍投資信託「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド」と、円建の国内籍投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。投資信託証券を以下「投資信託」と記載します。

米ドル建のハイイールド債の運用は、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが行います。

ファンドの仕組み

【イメージ図】



*各ファンドの「ストラクチュラ・米国ハイ・イールド・ボンド」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

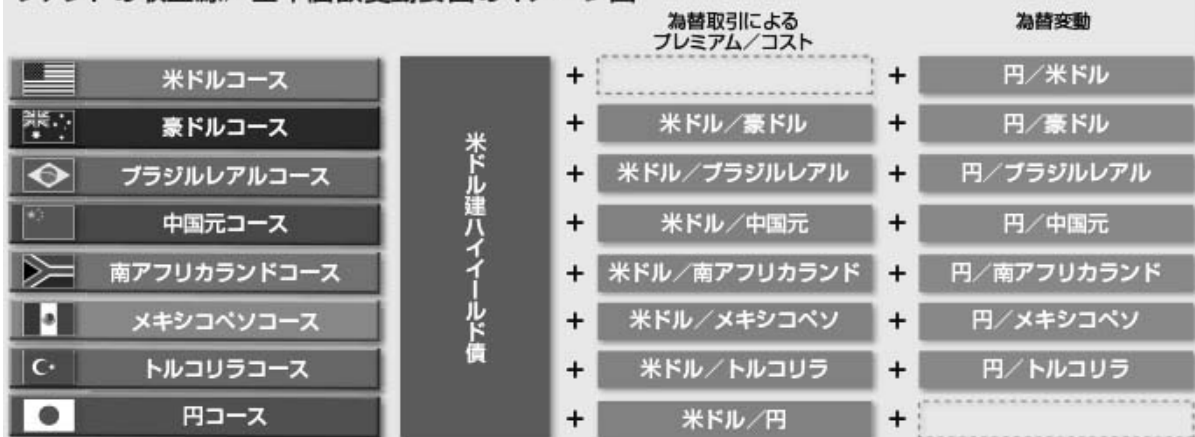
2. 「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド」は、投資する外国籍投資信託における為替取引が異なる8つのコースから構成されています。

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、中国元コース、南アフリカランドコース、メキシコペソコースおよびトルコリラコースでは、米ドル売り / 取引対象通貨買いの為替取引を行います。円コースでは、為替変動リスクの低減を目的として、米ドル売り / 円買いの為替取引（対円での「為替ヘッジ」といいます）を行います。

米ドルコースでは、対円での為替ヘッジを行いません。

*本書での「取引対象通貨」は、「豪ドル」、「ブラジルレアル」、「中国元」、「南アフリカランド」、「メキシコペソ」、「トルコリラ」、「円」を指します。

ファンドの収益源／基準価額変動要因のイメージ図



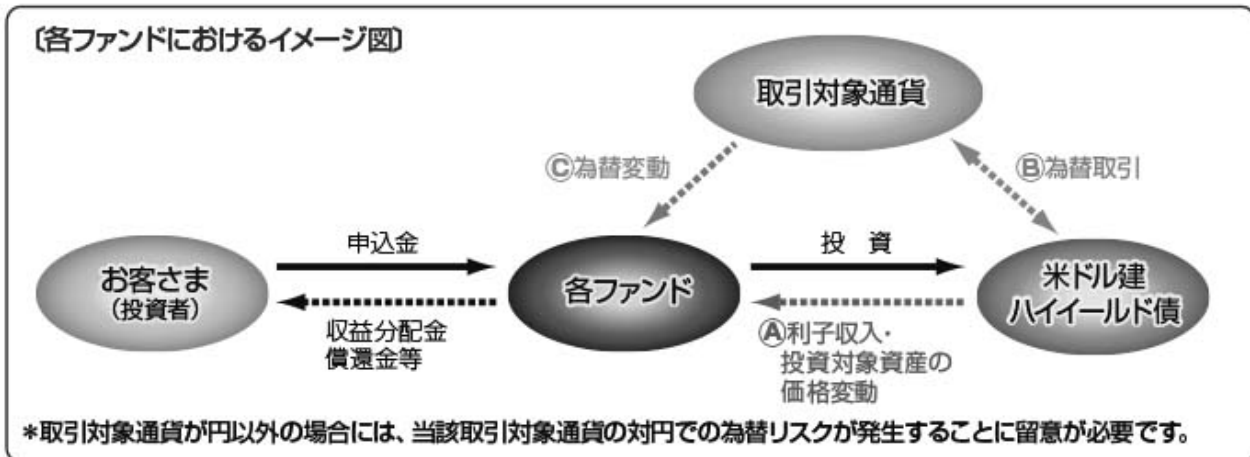
*円コースでは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける可能性があります。

円コース以外の為替取引が異なるコースでは、為替取引を行う際に外国籍投資信託が保有する米ドル建資産額と為替取引額を一致させることができないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

*米ドルコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。

〔通貨選択型投資信託の収益のイメージ〕

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などの投資対象資産への投資に加えて、為替取引の対象通貨を選択できるように設計された投資信託です。なお、各ファンドの実質的な投資対象資産は、米ドル建ハイイールド債です。



- 各ファンドは、実際の運用においてはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- 米ドルコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。円コースでは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



	米ドル建ハイイールド債 (A)	為替取引 (B)	為替変動 (C)
収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> 金利の低下 発行体の信用状況の改善 <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 <p>プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> 円に対して取引対象通貨高 円に対して米ドル高 (米ドルコースの場合) <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> 金利の上昇 発行体の信用状況の悪化 <p>債券価格の下落</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 <p>コスト(金利差相当分の費用)の発生</p> <p>*米ドルコースを除きます*^{※1}。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 円に対して取引対象通貨安 円に対して米ドル安 (米ドルコースの場合) <p>為替差損の発生</p> <p>*円コースを除きます*^{※2}。</p>

※1 米ドルコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※2 円コースでは、原則として対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける可能性があります。

*一部の取引対象通貨については、NDF取引を用いて為替取引を行います。NDF取引による価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。

*市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

- 各ファンドは、毎決算時（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日とします）に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

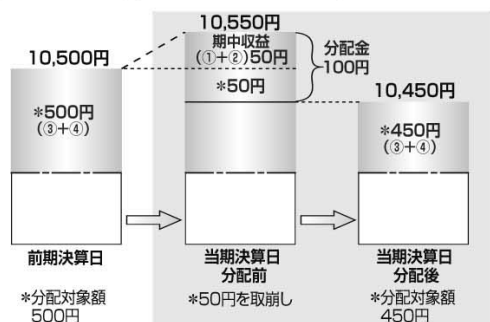
投資信託で分配金が支払われるイメージ



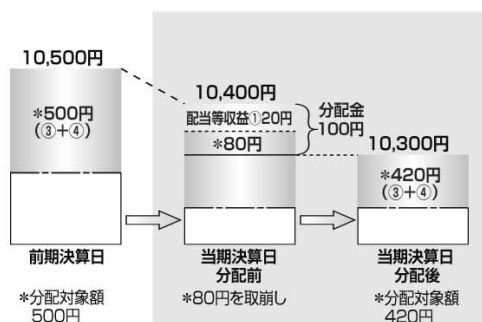
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

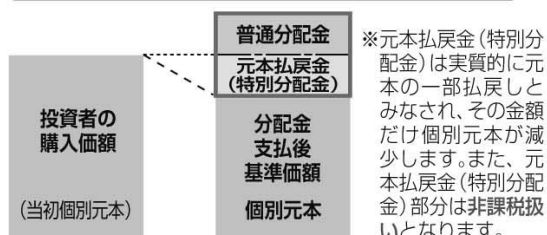


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

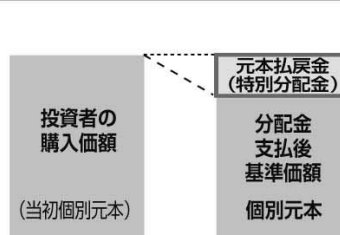
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「4 手数料等及び税金」の「(5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

資金動向および市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

各ファンドにつき5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

追加的記載事項

収益(リターン)の源泉となる3つのポイント

ポイント1 米ドル建のハイイールド債に投資

米ドル建のハイイールド債を実質的な主要投資対象とすることで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

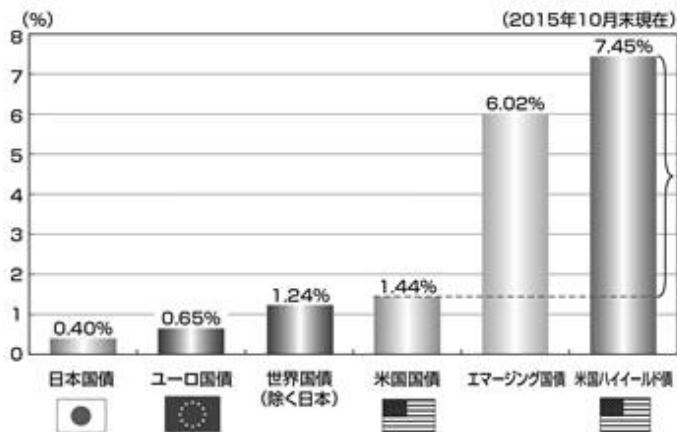
ハイイールド債（高利回り債/投機的格付債）とは…

債券等の格付機関（スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社など）によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている債券をいいます。投資適格債と比較して信用リスク[※]が高い反面、利回りが高い特徴があります。

※発行体の財務内容の悪化等により、債券の元金や利金等の支払が遅ったり、支払われなくなるリスクをいいます。

各債券の利回り比較

米国ハイイールド債は、米国国債や他の国債より高い利回りとなっています。



● 基準価額の変動要因(一般的なイメージ)

	ハイイールド債の 利回り	発行体の 信用格付
基準価額 上昇要因	低下	上昇
基準価額 下落要因	上昇	低下

※ハイイールド債は格付が低いいため信用リスクが高くなります。

※スプレッドとは、米国ハイイールド債と米国国債の利回り格差です。小数点以下は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(出所) ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

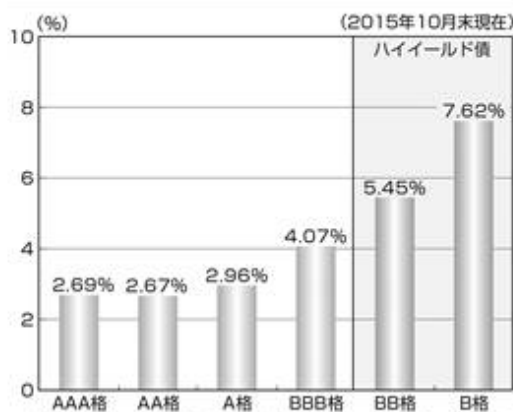
日本国債: シティ日本国債インデックス、米国国債: シティ米国国債インデックス、ユーロ国債: シティユーロ国債インデックス、世界国債(除く日本): シティ世界国債インデックス(除く日本)、米国ハイイールド債: BofAML・USハイイールド・マスターII・コンストレイント・インデックス、エマーヅング国債: JPMorgan EMBIグローバル・ディバースファイド・インデックスの各利回り。

※BofAMLの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属しております。

米国社債 格付別利回り

格付とは…

債券の発行体の信用力や元利金の支払能力の安全性などを総合的に分析してランク付けしたものです。



(出所) ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

AAA格～BBB格: BofAML USコーポレートインデックス、BB格～B格: BofAML・USハイイールド・インデックスを使用。

債券の格付と利回り・信用リスクの関係

(2015年10月末現在)

信用リスク	利回り	スタンダード&プアーズ社		ムーディーズ社	
		格付	利回り	格付	利回り
投資適格債 (BBB格以上)	低い	AAA	+	Aaa	1
		AA	-	Aa	2
		A	+	A	3
	高い	BBB	-	Baa	1
		BB	+	Ba	2
		B	-	B	3
ハイイールド債 (高利回り債/ 投機的格付債) (BB格以下)	低い	CCC	+	Caa	1
		CC	-	Ca	2
		C	+	C	3
	高い	CCC	-	Caa	1
		CC	+	Ca	2
		C	-	C	3

各ファンドの
主な投資対象

(出所) スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社のホームページの情報に基づき、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。スタンダード&プアーズ社のD格は省略。

上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

追加的記載事項

ポイント2 為替取引について

各コースにより、為替取引が異なります。

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、中国元コース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース、トルコリラコースでは、米ドル売り／取引対象通貨買いの為替取引を行います。

円コースでは、対円での為替ヘッジにより米ドル建資産の為替変動リスクの低減を図ります。

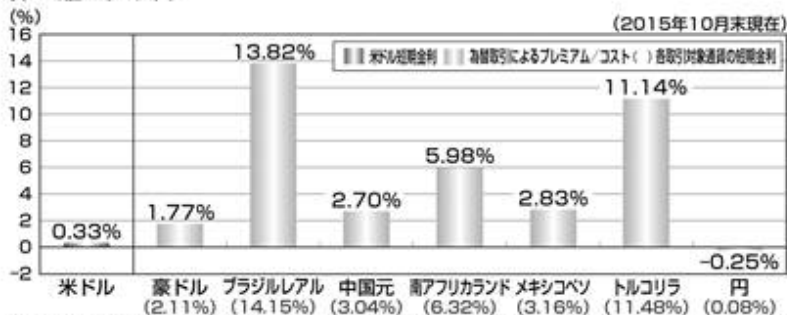
米ドルコースでは対円での為替ヘッジを行いません。

米ドルより金利が高い通貨で為替取引を行う場合はプレミアム（金利差相当分の収益）が期待できます。

反対に、金利が低い通貨で為替取引を行う場合はコスト（金利差相当分の費用）が生じます。

為替取引によるプレミアム/コスト

為替取引によるプレミアム/コストは、おおそ取引対象通貨の短期金利から米ドルの短期金利を引いた値になります。



●基準価額の変動要因(一般的なイメージ図)

	米ドル短期金利と取引対象通貨の短期金利の関係
基準価額 上昇要因	米ドル短期金利 < 取引対象通貨短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益)の獲得
基準価額 下落要因	米ドル短期金利 > 取引対象通貨短期金利 コスト(金利差相当分の費用)の発生

*当イメージ図は、投資時点における金利差が投資成果に与える影響について説明したものであり、金利差の変動による投資時点以後の基準価額の変動を意味するものではありません。

*金利が低い通貨で為替取引を行う場合は、コスト(金利差相当分の費用)が生じますので、基準価額の下落要因となります。

*為替取引によるプレミアム/コストは、おおそ取引対象通貨の短期金利から米ドルの短期金利を差引いた値で簡便的に計算しています。

(出所)ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

- *小数点以下、四捨五入の関係で各取引対象通貨の短期金利と、為替取引によるプレミアム/コストと米ドルの短期金利合計が一致しない場合があります。各通貨の短期金利 米ドル:3ヵ月LIBOR、豪ドル:3ヵ月BBSW (豪州銀行間取引金利)、ブラジルリアル:3ヵ月CD (譲渡性預金証書)レート、中国元:上海・インターバンク・オフワード・レート3ヵ月、南アフリカランド:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリッド・レート3ヵ月、メキシコペソ:T-BILL3ヵ月、トルコリラ:3ヵ月TRLIBOR、円:3ヵ月LIBORより算出。
- 上記金利は、先物為替レート等を概算する際の目安として参照する金利であり、実際に行う為替取引を行う先物為替等の市場値から逆算される金利とは異なる場合があります。したがって上記の2通貨間の金利差から計算される為替取引によるプレミアム/コスト相当値が、実際のファンドで生じる為替取引によるプレミアム/コストと同一になるとは限りません。
- 将来の為替取引によるプレミアム/コストの数値を保証するものではありません。
- 「中国元コース」の為替取引として行うNDF取引(直物為替先渡取引)による価格は、中国元の国内金利と米ドル金利の金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、上記の為替取引によるプレミアム/コストとNDF取引により得られる損益とは異なります。
- ブラジルリアルについては、実際の為替取引はNDF取引等によって行いますので、当該NDF取引等により逆算されるブラジルリアル金利と上記金利は異なります。

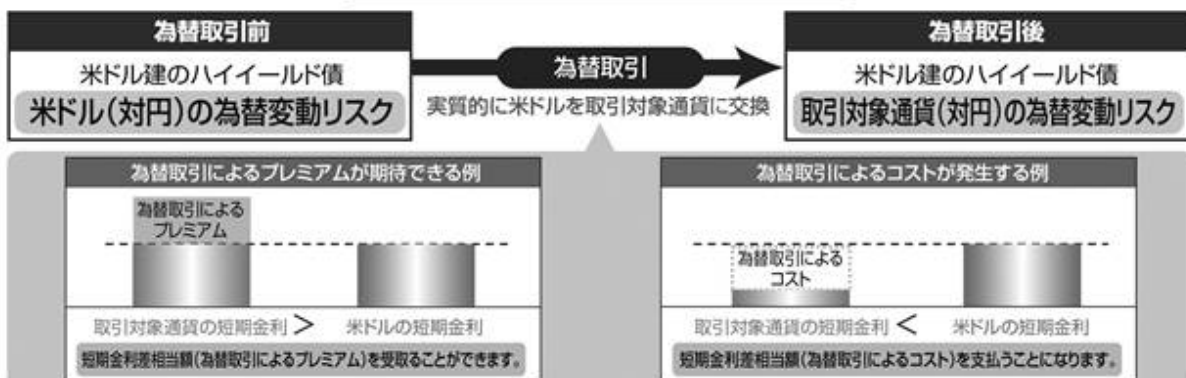
為替取引とは、主として為替予約取引等を利用して、実質的な投資対象である通貨を換える手段です。

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、中国元コース、南アフリカランドコース、メキシコペソコースおよびトルコリラコースでは、米ドル売り／取引対象通貨買いの為替取引を行います。

為替取引を行うことにより、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受けます。

「円コース」以外は、米ドルまたは取引対象通貨に対する円での為替ヘッジを行いませんので、ご注意ください。

為替取引のイメージ(各ファンドの場合)



為替取引を行う際に、外国籍投資信託が保有する米ドル建資産額と為替取引額を一致させることができないため、米ドルと取引対象通貨の金利差を十分に享受することができない可能性があります。

上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

追加的記載事項

ポイント3 為替差益も期待

為替差益も収益源の一つとなります。米ドルおよび取引対象通貨(円コースを除く)が対円で上昇(円安)した場合、為替差益を得ることができます。反対に、米ドルおよび取引対象通貨(円コースを除く)が対円で下落(円高)した場合、為替差損が発生します。

*新興国の通貨は、先進国の通貨と比較して変動幅が大きい傾向があります。

為替レート(対円)の推移

■各通貨の対円為替レートの推移(月次)

(2000年1月末～2015年10月末)



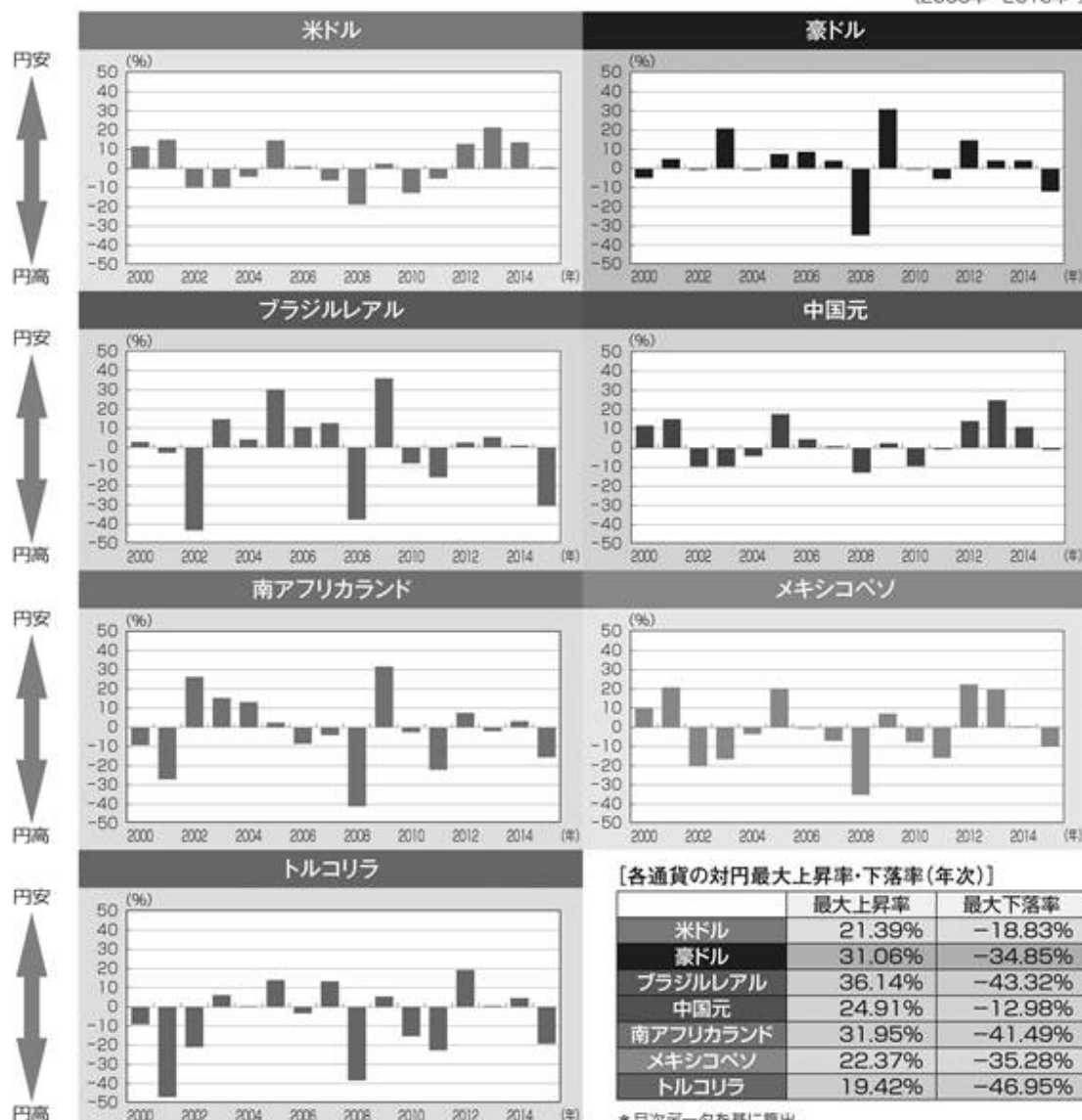
(出所) プルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

追加的記載事項

■各通貨の対円変化率(年次)

(2000年～2015年*)



(出所) ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

* 月次データを基に算出。

ただし、2015年は、2014年末と2015年10月末の変化率。

留意事項

- 当資料における「為替取引によるプレミアム/コスト」の値は試算であり、実際的为替取引によるプレミアム/コストの値とは異なります。「中国元コース」の為替取引として行うNDF取引（直物為替先渡取引）による価格は、中国元の国内金利と米ドル金利の金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なります。ブラジルレアルについては、実際的为替取引はNDF取引等によって行いますので、当該NDF取引等により逆算されるブラジルレアル金利と当資料記載の金利は異なります。また、米ドルの金利が取引対象通貨の金利より高い場合や投資環境等の変化によっては、為替取引によるコストが発生する場合があります。
- 米ドルコースおよび円コース以外の為替取引が異なるコースでは米ドルに対して取引対象通貨で為替取引を行いますが、実際の運用にあたっては常に米ドル建資産額と為替取引額を一致させることはできません。一致させることができなかつた場合、為替取引によるプレミアムを十分に得ることができなかつたり、基準価額が円に対する米ドルの為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。
- 米ドルコースでは、対円で為替ヘッジを行わないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。
- 各グラフの利回りは市場の利回りであり、各ファンドの分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。また、実際の運用の利回りとは異なります。

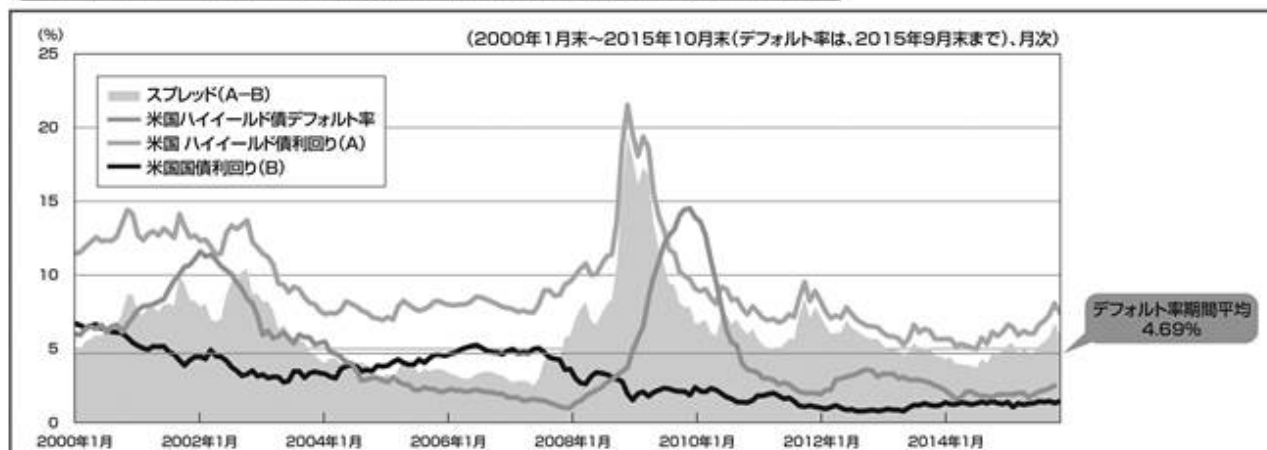
上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

追加的記載事項

—米国ハイールド債市場の概況—

2008年の金融危機を受けて、米国ハイールド債市場のスプレッドは急拡大し、デフォルト率も急上昇しました。その後の世界的な景気対策等により落ち着きを取り戻しました。近年、米国経済の順調な回復や成長にともない、米国企業は収益性の改善と債務の圧縮を進めてきた結果、財務体質が改善しており、2015年9月末現在のデフォルト率は2.50%と当該期間(2000年1月末～2015年9月末)の平均(4.69%)と比べ低い水準にあります。

米国ハイールド債 スプレッド(国債との比較)およびデフォルト率



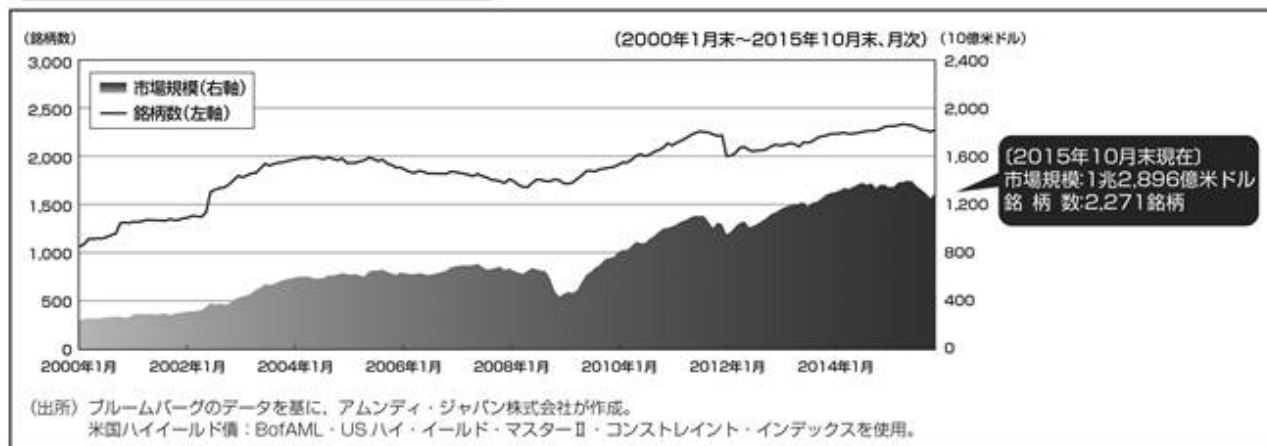
(出所) ブルームバーグ、ムーディーズ社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

米国ハイールド債：BofAML・USハイールド・マスターII・コンストリント・インデックス、米国国債：シティ米国国債インデックスを使用。

用語解説とポイント

- スプレッド：「広がり」「差」を意味します。上記グラフは国債とハイールド債の流通利回りの差を表しています。金融資産全般に市場環境が悪く、リスク資産に対する選好が弱い場合には、国債に資金が向かい、格付の低いハイールド債は敬遠される傾向(ハイールド債の利回りの上昇、あるいは国債の利回りの低下)となり、スプレッドが拡大します。市場環境が回復し、投資家のリスク選好度が増してくると、ハイールド債等のリスク資産が相対的に選好される傾向(ハイールド債の利回りの低下、あるいは国債の利回りの上昇)となり、スプレッドが縮小します。
※金利が低下した場合には債券価格は上昇し、金利が上昇した場合には債券価格は下落します。
- デフォルト率：債券の元利金(利金および償還金)の支払ができなくなる銘柄の市場に占める割合のことです。デフォルト率の上昇は企業の資金繰りが悪化、デフォルト率の低下は企業の資金繰りが改善していること等を表しています。

米国ハイールド債 市場規模の推移



(出所) ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

米国ハイールド債：BofAML・USハイールド・マスターII・コンストリント・インデックスを使用。

上記は過去のデータやイメージであり、ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当社が信頼性が高いとみなす情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

追加的記載事項

■ファンド名称について

正式名称のほかに、略称等で記載する場合があります。

正式名称	略称
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(米ドルコース)	米ドルコース
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)	豪ドルコース
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)	ブラジルリアルコース
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(中国元コース)	中国元コース
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(南アフリカランドコース)	南アフリカランドコース
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(メキシコペソコース)	メキシコペソコース
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)	トルコリラコース
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(円コース)	円コース

以上を総称して「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。

〔ファンドの商品分類〕

各ファンドは、追加型投信 / 海外 / 債券に属しています。

商品分類表

属性区分表

単位型 / 追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
単位型	国内	株式	株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	<円コース> あり (フルヘッジ)
追加型	海外	債券	債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	日本 北米 欧州		
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 (低格付債))) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ ・ファンズ	<円コース 以外> なし

(注) 各ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

* 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

・ 単位型 / 追加型

「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

・ 投資対象地域

「海外」.....目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・ 投資対象資産（収益の源泉）

「債券」.....目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分の定義

・ 投資対象資産

「その他資産(投資信託証券(債券 社債(低格付債)))」...目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり、実質的に債券のうち社債（低格付債）を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。

・ 決算頻度

「年12回（毎月）」...目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

・ 投資対象地域

「北米」.....目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・ 投資形態

「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

・ 為替ヘッジ

<円コース>

「為替ヘッジあり」...目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

<円コース以外>

「為替ヘッジなし」...目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(債券 社債(低格付債))))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

*前記は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。商品分類・属性区分の全体的な定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

豪ドルコース、ブラジルリアルコース

平成21年11月6日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始
中国元コース、南アフリカランドコース、円コース
平成22年4月28日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始
米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース
平成25年10月11日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

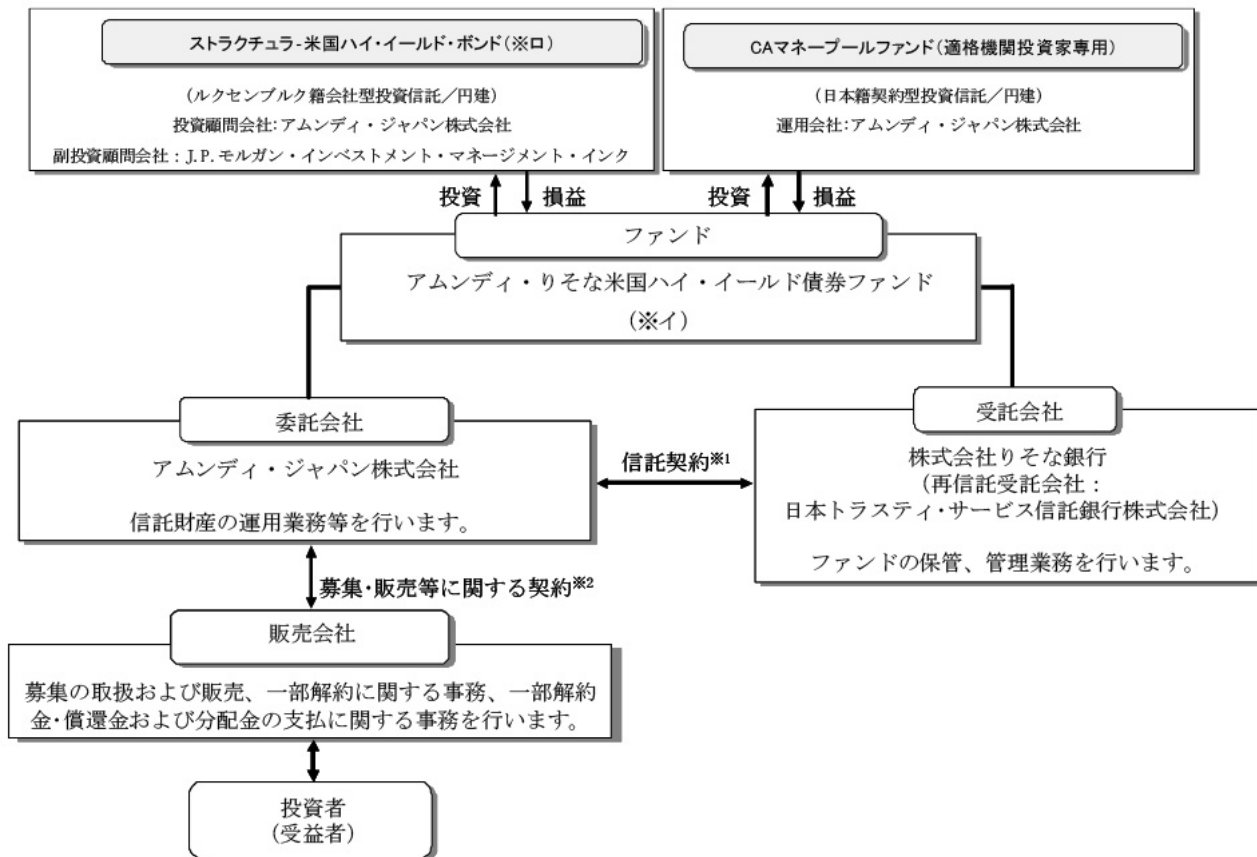
ファンドの仕組み

各ファンド共通

以下の図表中 イ、ロについて下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

イ	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	中国元コース	南アフリカランドコース
ロ	I5シェアクラス、 米ドル	I3シェアクラス、 豪ドル	I4シェアクラス、 ブラジルリアル	I6シェアクラス、 中国元	I7シェアクラス、 南アフリカランド

イ	メキシコペソコース	トルコリラコース	円コース
ロ	I13シェアクラス、 メキシコペソ	I12シェアクラス、 トルコリラ	I9シェアクラス、 円



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託会社と販売会社との間において締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱、収益分配金および償還金の支払、解約の取扱等を規定しています。

委託会社の概況

名称等	アムンディ・ジャパン株式会社 (金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長(金商)第350号)			
資本金の額	12億円			
会社の沿革	昭和46年11月22日	山一投資コンサルティング株式会社設立		
	昭和55年 1月 4日	山一投資コンサルティング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更		
	平成10年 1月28日	ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社(現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社)が主要株主となる		
	平成10年 4月 1日	山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更		
	平成10年11月30日	証券投資信託委託会社の免許取得		
	平成16年 8月 1日	りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテ ジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更		
	平成19年 9月30日	金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う		
	平成22年 7月 1日	クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更		
大株主の状況	名称	住所	所有株式数	比率
	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	2,400,000株	100%

(本書作成日現在)

《アムンディ概要》

アムンディは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年に設立されたユニバーサルバンク、クレディ・アグリコル・グループの資産運用部門です。アムンディの運用資産額は9,540億ユーロ(約131兆円、1ユーロ=137.23円で換算。2015年6月末現在)にのぼり、世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

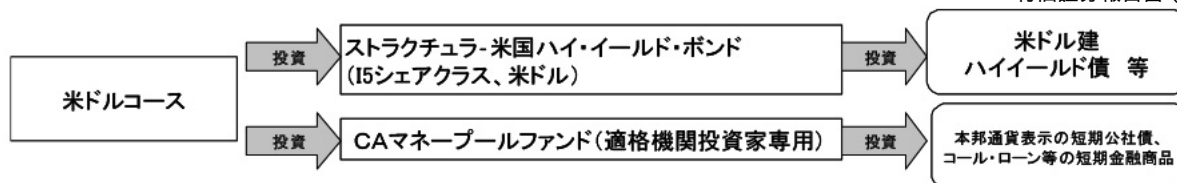
<アムンディ・りそな米国ハイ・イールド債券ファンド(米ドルコース)>

当ファンドは、円建の外国籍投資信託である「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド(15シェアクラス、米ドル)」の投資信託証券および円建の国内籍投資信託である「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド(15シェアクラス、米ドル)」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。

資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。



・「ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（15シェアクラス、米ドル）」は、米ドル建資産を保有します。

詳しくは後記の「 **各ファンドが投資対象とする投資信託の概要** 」をご参照ください。

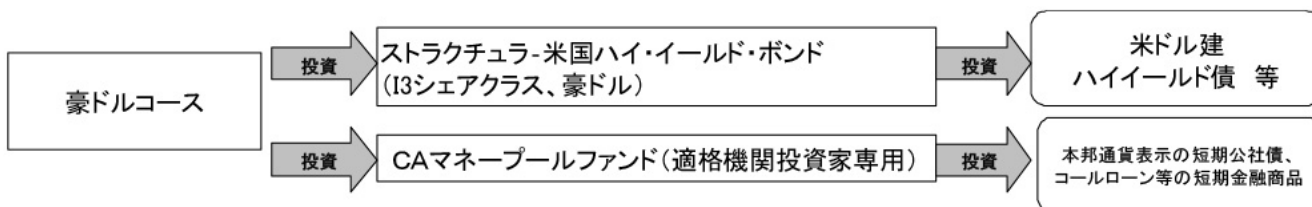
<アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）>

当ファンドは、円建の外国籍投資信託である「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（13シェアクラス、豪ドル）」の投資信託証券および円建の国内籍投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（13シェアクラス、豪ドル）」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。

資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。



・「ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（13シェアクラス、豪ドル）」は、米ドル建資産を原則として対豪ドルで為替取引を行います。

詳しくは後記の「 **各ファンドが投資対象とする投資信託の概要** 」をご参照ください。

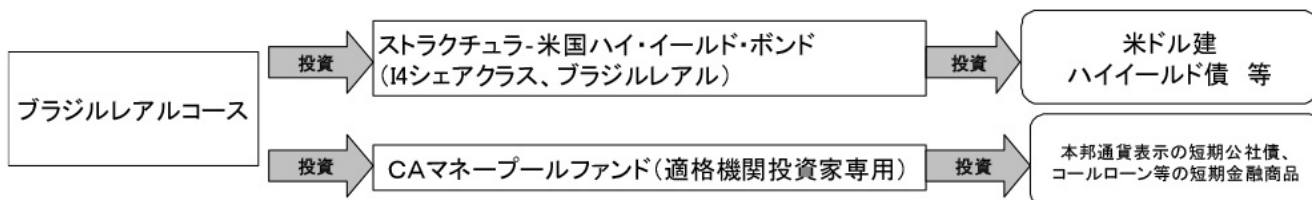
<アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）>

当ファンドは、円建の外国籍投資信託である「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（14シェアクラス、ブラジルリアル）」の投資信託証券および円建の国内籍投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（14シェアクラス、ブラジルリアル）」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。

資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。



・「ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（14シェアクラス、ブラジルリアル）」は、米ドル建資産を原則として対ブラジルリアルで為替取引を行います。

詳しくは後記の「 **各ファンドが投資対象とする投資信託の概要** 」をご参照ください。

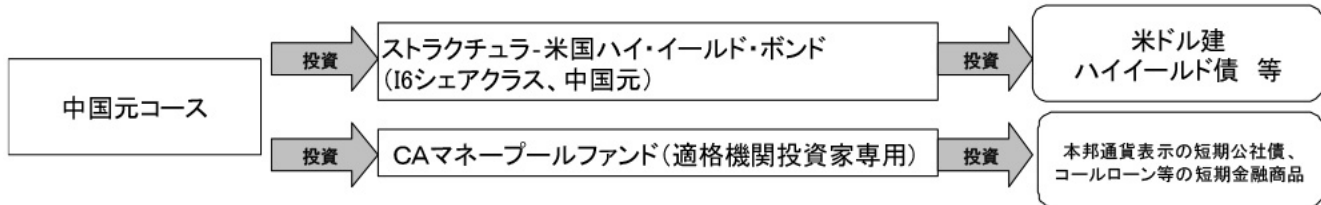
<アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）>

当ファンドは、円建の外国籍投資信託である「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（16シェアクラス、中国元）」の投資信託証券および円建の国内籍投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（16シェアクラス、中国元）」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。

資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。



- ・「ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（16シェアクラス、中国元）」は、米ドル建資産を原則として対中国元で為替取引を行います。

詳しくは後記の「 **各ファンドが投資対象とする投資信託の概要** 」をご参照ください。

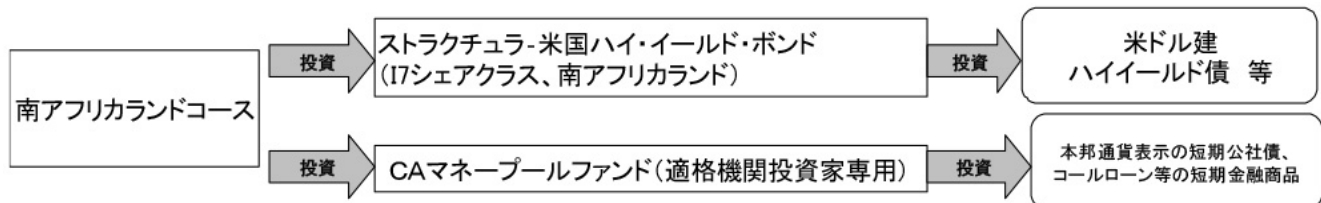
<アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）>

当ファンドは、円建の外国籍投資信託である「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（17シェアクラス、南アフリカランド）」の投資信託証券および円建の国内籍投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（17シェアクラス、南アフリカランド）」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。

資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。



- ・「ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（17シェアクラス、南アフリカランド）」は、米ドル建資産を原則として対南アフリカランドで為替取引を行います。

詳しくは後記の「 **各ファンドが投資対象とする投資信託の概要** 」をご参照ください。

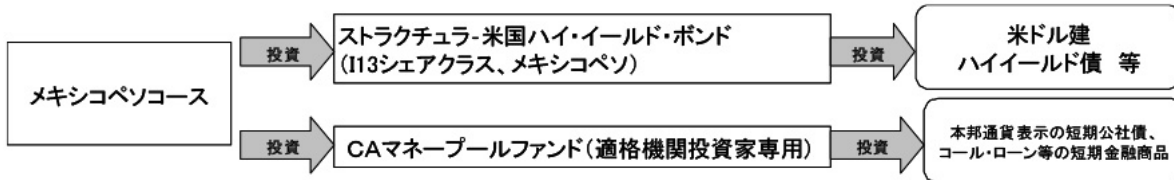
<アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）>

当ファンドは、円建の外国籍投資信託である「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（113シェアクラス、メキシコペソ）」の投資信託証券および円建の国内籍投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（113シェアクラス、メキシコペソ）」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。

資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。



- ・「ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（I13シェアクラス、メキシコペソ）」は、米ドル建資産を原則として対メキシコペソで為替取引を行います。

詳しくは後記の「 **各ファンドが投資対象とする投資信託の概要** 」をご参照ください。

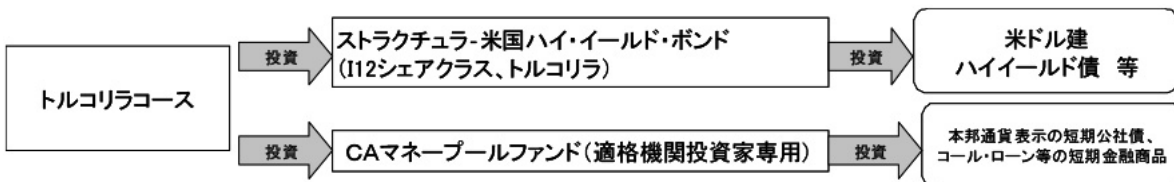
<アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）>

当ファンドは、円建の外国籍投資信託である「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（I12シェアクラス、トルコリラ）」の投資信託証券および円建の国内籍投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（I12シェアクラス、トルコリラ）」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。

資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。



- ・「ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（I12シェアクラス、トルコリラ）」は、米ドル建資産を原則として対トルコリラで為替取引を行います。

詳しくは後記の「 **各ファンドが投資対象とする投資信託の概要** 」をご参照ください。

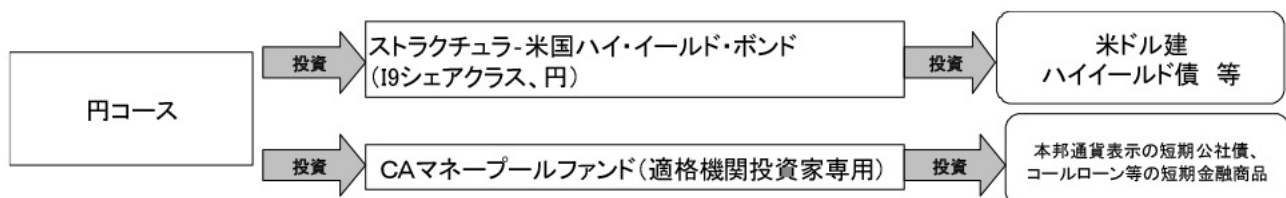
<アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）>

当ファンドは、円建の外国籍投資信託である「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（I9シェアクラス、円）」の投資信託証券および円建の国内籍投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

「ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド（I9シェアクラス、円）」への投資比率は、原則として90%以上とすることを基本とします。

組入対象投資信託証券は、委託会社の判断により、変更されることがあります。

資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。



- ・「ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（I9シェアクラス、円）」は、米ドル建資産を原則として対円で為替ヘッジを行います。

詳しくは後記の「 **各ファンドが投資対象とする投資信託の概要** 」をご参照ください。

【投資対象ファンドの選定方針】

各ファンドは、アムンディ内外で運用される米ドル建のハイイールド債を主要投資対象とするファンドとアムンディ・ジャパン株式会社が運用するマネーファンドを選定します。

選定にあたっては、下記の点を選定のポイントとします。

1. 投資対象ファンドの運用目的・運用方針が各ファンドの運用目的・運用方針に合致していること。
2. 投資対象ファンドにおいて運用体制およびプロセス・リスク管理・情報開示が明確および適切に行われていること。
3. 投資対象ファンドまたはその運用者がその投資対象資産における運用において必要な運用実績があること。
4. 各ファンドが投資対象ファンドを売買する場合、その決済が適切に行われること。

（２）【投資対象】

<各ファンド>

米ドル建のハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、以下の円建の外国籍投資信託および円建の国内籍投資信託を主要投資対象とします。なお、各ファンドはコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
米ドルコース	ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド (15シェアクラス、米ドル)
	C A マネープールファンド(適格機関投資家専用)
豪ドルコース	ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド (13シェアクラス、豪ドル)
	C A マネープールファンド(適格機関投資家専用)
ブラジルリアルコース	ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド (14シェアクラス、ブラジルリアル)
	C A マネープールファンド(適格機関投資家専用)
中国元コース	ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド (16シェアクラス、中国元)
	C A マネープールファンド(適格機関投資家専用)
南アフリカランドコース	ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド (17シェアクラス、南アフリカランド)
	C A マネープールファンド(適格機関投資家専用)
メキシコペソコース	ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド (113シェアクラス、メキシコペソ)
	C A マネープールファンド(適格機関投資家専用)
トルコリラコース	ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド (112シェアクラス、トルコリラ)
	C A マネープールファンド(適格機関投資家専用)
円コース	ストラクチュラ 米国ハイ・イールド・ボンド (19シェアクラス、円)
	C A マネープールファンド(適格機関投資家専用)

* 組入対象投資信託証券は、変更されることがあります。

投資対象資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記の円建の外国籍投資信託の投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）をいいます。以下同じ）と円建の国内籍投資信託の投資信託証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります）に投資することを指図します。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます）
- 4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）

なお、3)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

金融商品による運用の特例

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

各ファンドが投資対象とする投資信託の概要

外国籍投資信託	
ファンド名	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（15シェアクラス、米ドル） ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（13シェアクラス、豪ドル） ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（14シェアクラス、ブラジルリアル） ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（16シェアクラス、中国元） ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（17シェアクラス、南アフリカランド） ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（13シェアクラス、メキシコペソ） ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（12シェアクラス、トルコリラ） ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド（19シェアクラス、円）
<運用の基本方針>	

ファンドの形態	ルクセンブルク籍会社型投資信託(円建)																			
ファンドの特色	米ドル建のハイイールド債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。																			
投資方針	<p>1) 投資対象 米ドル建のハイイールド債を主要投資対象とします。 外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。</p> <p>2) 投資態度 原則として、純資産総額の4分の3以上を米ドル建のハイイールド債に投資します。 原則として、投資する資産は米ドル建とします。 投資適格債に投資する場合がありますが、その投資割合は原則として純資産総額の20%以内とします。 各シェアクラスにおいて、米ドル建資産に対して原則として以下の為替取引または対円での為替ヘッジが行われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>シェアクラス</th> <th>為替取引等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15シェアクラス、米ドル</td> <td>米ドル建資産を保有します。</td> </tr> <tr> <td>13シェアクラス、豪ドル</td> <td>米ドル建資産を原則として対豪ドルで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>14シェアクラス、ブラジルリアル</td> <td>米ドル建資産を原則として対ブラジルリアルで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>16シェアクラス、中国元</td> <td>米ドル建資産を原則として対中国元で為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>17シェアクラス、南アフリカランド</td> <td>米ドル建資産を原則として対南アフリカランドで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>113シェアクラス、メキシコペソ</td> <td>米ドル建資産を原則として対メキシコペソで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>112シェアクラス、トルコリラ</td> <td>米ドル建資産を原則として対トルコリラで為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>19シェアクラス、円</td> <td>米ドル建資産を原則として対円での為替ヘッジを行います。</td> </tr> </tbody> </table> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>		シェアクラス	為替取引等	15シェアクラス、米ドル	米ドル建資産を保有します。	13シェアクラス、豪ドル	米ドル建資産を原則として対豪ドルで為替取引を行います。	14シェアクラス、ブラジルリアル	米ドル建資産を原則として対ブラジルリアルで為替取引を行います。	16シェアクラス、中国元	米ドル建資産を原則として対中国元で為替取引を行います。	17シェアクラス、南アフリカランド	米ドル建資産を原則として対南アフリカランドで為替取引を行います。	113シェアクラス、メキシコペソ	米ドル建資産を原則として対メキシコペソで為替取引を行います。	112シェアクラス、トルコリラ	米ドル建資産を原則として対トルコリラで為替取引を行います。	19シェアクラス、円	米ドル建資産を原則として対円での為替ヘッジを行います。
シェアクラス	為替取引等																			
15シェアクラス、米ドル	米ドル建資産を保有します。																			
13シェアクラス、豪ドル	米ドル建資産を原則として対豪ドルで為替取引を行います。																			
14シェアクラス、ブラジルリアル	米ドル建資産を原則として対ブラジルリアルで為替取引を行います。																			
16シェアクラス、中国元	米ドル建資産を原則として対中国元で為替取引を行います。																			
17シェアクラス、南アフリカランド	米ドル建資産を原則として対南アフリカランドで為替取引を行います。																			
113シェアクラス、メキシコペソ	米ドル建資産を原則として対メキシコペソで為替取引を行います。																			
112シェアクラス、トルコリラ	米ドル建資産を原則として対トルコリラで為替取引を行います。																			
19シェアクラス、円	米ドル建資産を原則として対円での為替ヘッジを行います。																			
主な投資制限	格付が付与されていない債券への投資割合は、原則として純資産総額の5%以内とします。同一発行体の発行する債券への投資割合は、原則として純資産総額の5%以内とします。ただし、米国国債等への投資割合は、原則として純資産総額の20%以内とします。																			
収益分配方針	原則として、毎月分配を行う方針です。																			
設定日	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(15シェアクラス、米ドル) ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(13シェアクラス、豪ドル) ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(14シェアクラス、ブラジルリアル)	2009年11月6日																		
	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(16シェアクラス、中国元) ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(17シェアクラス、南アフリカランド) ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(19シェアクラス、円)	2010年4月28日																		
	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(113シェアクラス、メキシコペソ) ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(112シェアクラス、トルコリラ)	2013年 10月11日																		
<主な関係法人>																				
投資顧問会社	アムンディ・ジャパン株式会社																			
副投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク																			
管理会社	アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー																			
保管銀行・管理事務代行会社	CACEIS・バンク・ルクセンブルク・エス・エー																			
<管理報酬等>																				
信託報酬	純資産総額に対し年率0.73%																			
信託財産留保額	0.1%																			
申込手数料	なし																			
その他の費用	ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)の他、有価証券売買委託手数料等がかかります。																			

資金動向および市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

「ストラクチャル・米国ハイ・イールド・ボンド」の運用の体制等について

「ストラクチャル・米国ハイ・イールド・ボンド」の債券の運用は副投資顧問会社であるJ.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（JPMIM 社）が行います。

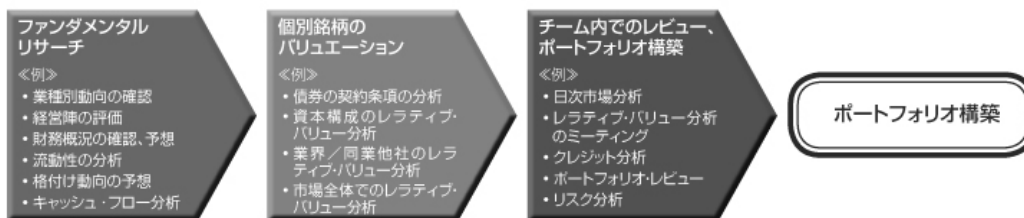
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクについて

JPMIM社は、1984年2月に米国において設立された運用会社であり、金融持株会社JP モルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある「JP モルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。

JPMIM社の経験豊富な高利回り社債運用チームは、徹底的な調査・分析にもとづく銘柄選択により、良好な運用実績を有しています。

当運用においては、ボトムアップによる銘柄選択とマクロ経済分析を組み合わせることにより、割安な銘柄を発掘することを重要視しています。銘柄選択においては、利回りが高く、割安と判断された銘柄とセクターを選択することによって、超過収益を生み出すことを目指しています。JPMIM 社の運用担当者は、クレジット・アナリストとの意見交換によりポートフォリオを決定し、トレーダーによって有価証券の売買が執行されます。

運用プロセス



* 運用プロセスは本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

リスク管理

JPMIM社では、安定的な超過収益を確保するために、適正なリスク管理を行います。

- ・信用リスクについては、格付機関による格付けに加えて、JPMIM 社独自の信用調査による社内評価を活用することで、正確で迅速な投資判断を行うことにより管理します。
- ・金利変動リスクについては、マクロ経済見通しに基づき、リスクの計測および管理を行います。
- ・運用のプロセスに内在するリスクについては、リスク管理にかかる委員会および部署が、運用にかかる法令上の制限が遵守されていることを確認することにより、またはポートフォリオの状況をチェックすることにより管理します。

国内籍投資信託	
ファンド名	C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）
<運用の基本方針>	
ファンドの形態	日本籍契約型投資信託（円建）
ファンドの特色	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
投資方針	1) 投資対象 本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。 2) 投資態度 主として、本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。
設定日	2007年11月7日
<主な関係法人>	
関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社：株式会社 りそな銀行
<管理報酬等>	
信託報酬	年率0.35%（税抜）以内

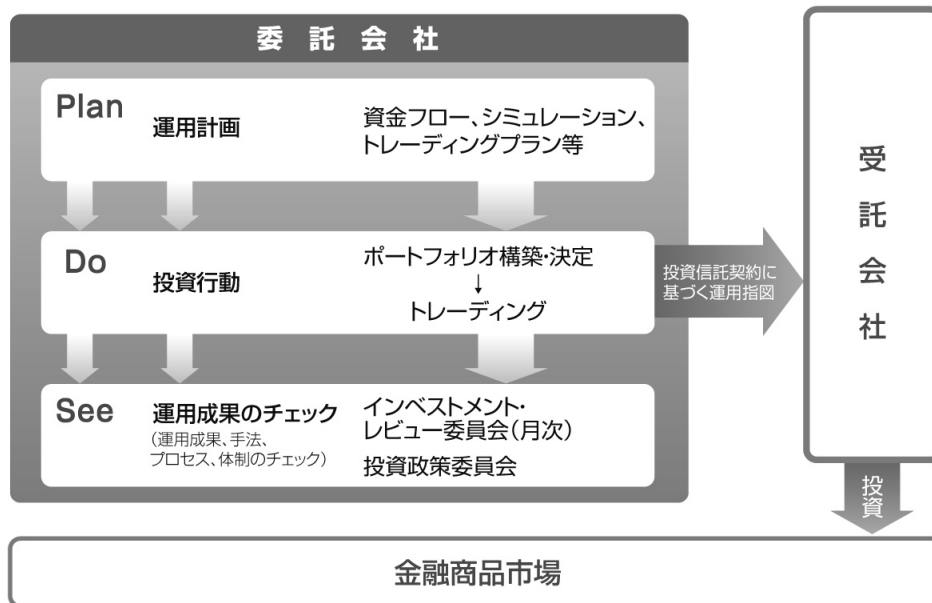
申込手数料	なし
-------	----

資金動向および市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。
各投資信託の表示内容は本書作成日現在の情報です。今後変更になることがあります。

（３）【運用体制】

委託会社の運用体制は、運用本部所属のファンド・マネージャーがファンドの運用指図を行う体制となります。

各ファンドの運用体制は以下のとおりとなっております。



* 委託会社の運用成果のチェック・インベストメント・レビュー委員会（8名以上）、投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・ コンプライアンス・マニュアル
- ・ サービス規程
- ・ リスク管理基本規程
- ・ デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・ 運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

各ファンドの運用体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

各ファンドは、毎決算時(毎月8日。休業日の場合は翌営業日とします)に、原則として次の方針により分配を行います。

1) 分配対象収益の範囲

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。

2) 分配対象収益についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配

1) 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- () 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - () 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積立てることができます。
 - () 収益分配金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
 - () 収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるもの（追加型証券投資信託の収益分配のうち非課税とされるもの）とし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、受益者毎の信託時の受益権の価額等とは、原則として、受益者毎の個別元本をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- 2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払

- 1) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払以前のために販売会社名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日からお支払いします（原則として決算日（休日の場合は翌営業日）の翌営業日からお支払いします）。
- 2) 上記1)の規定にかかわらず、別に定める契約（自動けいぞく投資契約）に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
- 3) 上記1)に規定する収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行うものとします。
- 4) 受益者が、収益分配金について上記1)に規定する支払開始日から5年間その支払を請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(5) 【投資制限】

各ファンドの信託約款で定める投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 2) 外貨建資産への直接投資は行いません。

- 3) デリバティブの直接利用は行いません。
- 4) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます）への直接投資は行いません。
- 5) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 6) 資金の借入れの制限
 - (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間若しくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
 - (c) 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 - (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。各ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。各ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は、預貯金とは異なります。

価格変動リスク

各ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、主に米ドル建のハイイールド債（高利回り債/投機的格付債）を投資対象としています。債券の価格はその発行体の経営状況および財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により価格が下落するリスクがあります。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。当該債券の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額も下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

為替変動リスク

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、中国元コース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース、トルコリラコース

- ・各ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、主に米ドル建資産に投資し、原則として米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、各ファンドは円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、取引対象通貨の為替相場が円高方向に進んだ場合には、各ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。また、為替取引を行う際に米ドル建資産額と為替取引額を一致させることはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替取引を行う際に取引対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと取引対象通貨との金利差相当分の費用（為替取引によるコスト）がかかることにご留意ください。
- ・一部の取引対象通貨については、外国籍投資信託においてNDF取引（ノン・デリバラブル・フォワード、直物為替先渡取引）を用いて為替取引を行います。NDF取引による価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。

NDF取引とは、現物通貨の取引規制が厳しい通貨や為替市場が未成熟な通貨の為替取引を行う場合に、あらかじめ約定したNDFレートと満期時の直物為替レートとの差から計算される差金のみを米ドルまたはその他主要通貨で決済する相対取引です。

米ドルコース

当ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、主に米ドル建資産に投資し、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円に対する米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

円コース

当ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、主に米ドル建資産に投資し、原則として対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、当該為替ヘッジによって為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける可能性があります。なお、為替ヘッジを行う際に円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分の費用（為替ヘッジコスト）がかかることにご留意ください。

流動性リスク

各ファンドに対して短期間で大量の換金の申込があった場合には、各ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託において、組入有価証券の売却および為替取引の解消を行いますが、ハイイールド債および為替市場の特性から市場において十分な流動性が確保できない場合があり、その場合には市場実勢から想定される妥当性のある価格での組入有価証券の売却および為替取引の解消が出来ない場合、あるいは当該換金に十分対応する金額の組入有価証券の売却および為替取引の解消が出来ない場合があります。この場合、各ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。

信用リスク

- ・発行体の財務内容の悪化等により債券の元金や利金等の支払といった発行体による債務の履行が遅滞する、あるいは履行されないリスクです。また為替取引等の金融取引の相手方が債務を履行しないリスクです。各ファンドが実質的に投資する債券の発行体や主要投資対象の外国籍投資信託が行う為替取引等の取引相手方等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化という事態は信用リスクの上昇を招くことがあり、その場合には実質的に投資する債券の価格の下落および為替取引等に障害が生じ、不測のコスト上昇等を招くことがあります。この場合、各ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
- ・債券の発行体等および為替取引等の取引相手方が破産した場合は、投資資金の全部あるいは一部を回収できなくなることがあります。その結果、各ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。
- ・各ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託（ファンド）は主にダブルB格〔BB+格（スタンダード&プアーズ社）/Ba1格（ムーディーズ社）〕以下のハイイールド債（高利回り債/投機的格付債）を投資対象としているため、トリプルB格〔BBB-格（スタンダード&プアーズ社）/Baa3格（ムーディーズ社）〕以上の投資適格債を主要投資対象とするものに比べて信用リスクが高くなります。

金利変動リスク

債券価格は、金利変動により変動します。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する要因になり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。債券の償還までの期間が長ければ長いほど、その債券価格の下落幅は大きくなる可能性があります。

基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

各ファンドの繰上償還

各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

す。

ハイイールド債への投資に関する留意点

ハイイールド債（高利回り債/投機的格付債）とは、格付機関によりダブルB格〔BB+格（スタンダード&プアーズ社）/Ba1格（ムーディーズ社）〕以下に格付されている社債をいい、より高い信用格付を有する債券に比べて、通常、より高い利回りを提供する一方で組入債券の価格は大きく変動すると考えられます。各ファンドが外国籍投資信託を通じて投資する債券に債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合、あるいは格付機関により信用格付が格下げされた場合等には、当該債券の価格は下落し、その影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイイールド債（高利回り債/投機的格付債）は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性格を持つとともに、株式に類似した特質を併せ有しています。このため、個々の発行体の業績、財務内容の変化や全般的な景気動向の影響を強く受け、債券価格は格付の引上げ、引下げ、信用市場の動向などによって上下に大きく変動します。

分配金に関する留意点

- ・分配金は当該期に各ファンドが得る利子・配当等収入、売買益、評価益を超えて支払われることがあり、投資者の各ファンドの購入価額によっては、分配金は実質的に元本からの払戻し部分を含むことになる場合があります。また、各ファンドの純資産は分配金支払い後に減少することになり、基準価額の下落要因となります。基準価額に対する分配金の支払率は各ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・各ファンドは、毎決算時に、原則として収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額はあらかじめ確定しているものではなく、各ファンドの運用状況（基準価額水準および市況動向）等によっては分配を行わないこともあります。

規制の変更に関する留意点

- ・各ファンドの運用に関連する国または地域の法令、税制および会計基準等は今後変更される可能性があります。
- ・将来、規制が変更された場合、各ファンドは重大な不利益を被る可能性があります。
- ・為替取引の取引対象通貨の発行国において資本規制、税制、為替制度等の変化による直接的あるいは間接的な影響から、当該通貨においてNDF取引、為替先物等を含む為替レートの価格形成が大きく歪んだり、流動性の確保に困難が生じたり、取引コストが増大する等の可能性があります。それにより、主要投資対象の外国籍投資信託において不利な価格での取引を強いられる場合や為替取引等が適切に実行できなくなる場合があります。選択コースによっては損失を被ることがあります。

その他

- ・前記以外にも、実質組入有価証券の売買委託手数料、信託報酬、監査費用の負担およびこれらに対する消費税等の負担による負の影響が存在します。
- ・証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることや不測の事態に陥ることがあります。この場合、各ファンドの運用が影響を被って基準価額が下落することがあり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。基準価額の正確性に合理的な疑いがあると判断した場合、委託会社は途中換金の受付を一時的に中止することがあります。
- ・投資環境の変化などにより、継続申込期間の更新を行わないことや、申込の受付を停止することがあります。この場合は、新たに各ファンドを購入できなくなります。

(3) 投資信託と預金および預金等保護制度との関係について

- ・投資信託は、金融機関の預金とは異なります。
- ・投資信託は、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

(4) 投資信託についての一般的な留意事項

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(登録金融機関は販売の窓口となります)。
- ・投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- ・投資信託のご購入時にはお申込手数料、保有期間中には信託報酬およびその他の費用等がかかります。
- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(5) リスク管理体制

委託会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行います。

- ・運用パフォーマンスの評価・分析

リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にリスク委員会に報告します。

- ・運用リスクの管理

リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理し、定期的にリスク委員会に報告します。また、コンプライアンス部は運用に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じます。

前述のリスク管理過程について、グループ監査および内部監査部門が事後チェックを行います。

各ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

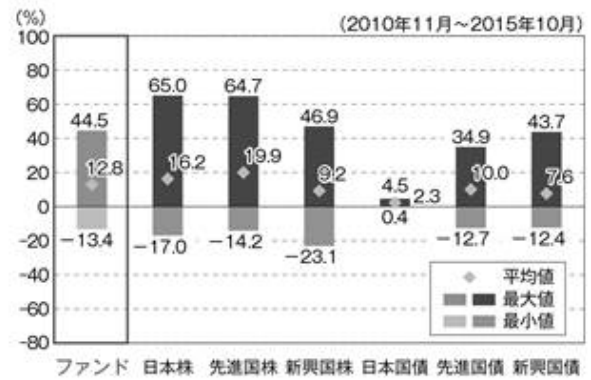
（参考情報）

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

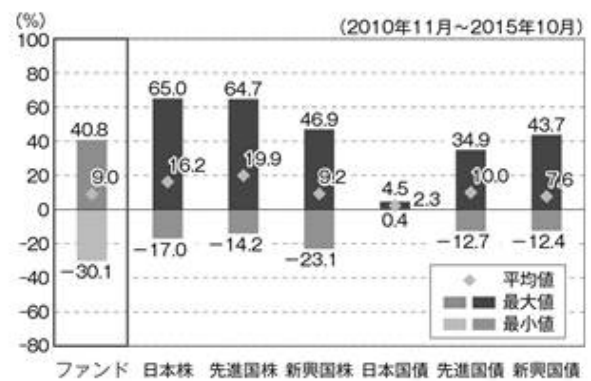
【豪ドルコース】



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



【ブラジルリアルコース】



*①の各グラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②の各グラフは2010年11月から2015年10月までの5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②の各グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

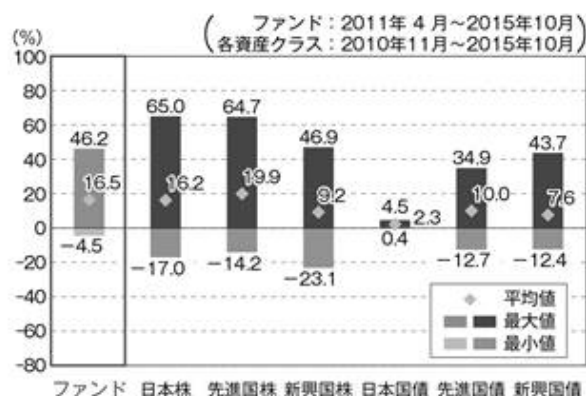
(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

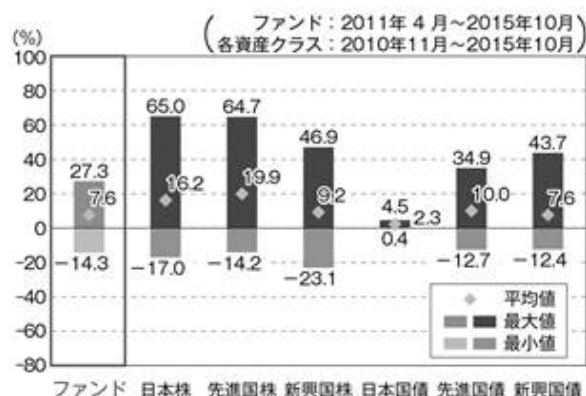
【中国元コース】



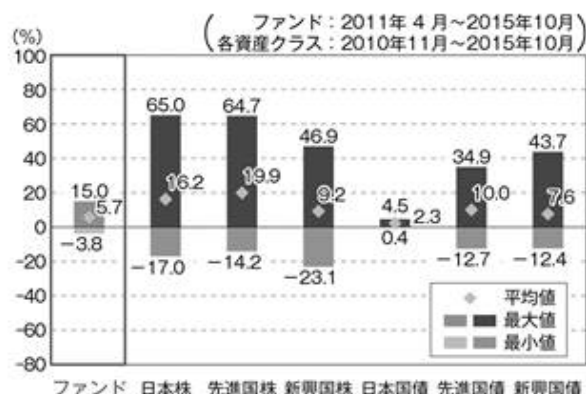
②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



【南アフリカランドコース】



【円コース】



*①の各グラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②の各グラフは、ファンドについては2011年4月から2015年10月までの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を表示したものです。他の代表的な資産クラスについては2010年11月から2015年10月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②の各グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

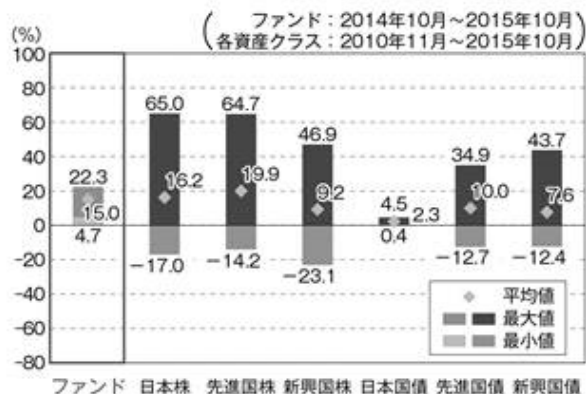
(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

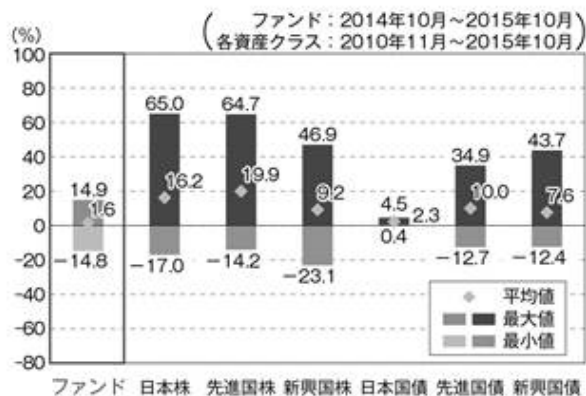
【米ドルコース】



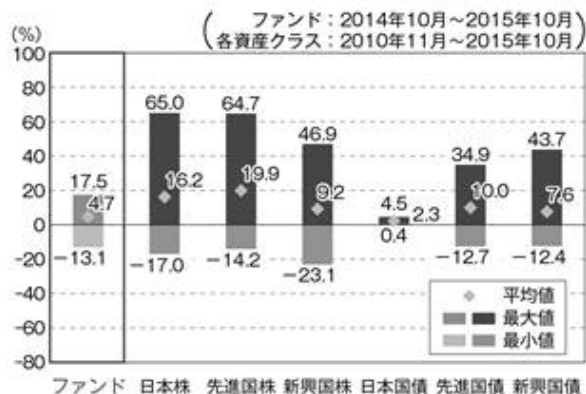
②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



【メキシコペソコース】



【トルコリラコース】



*①の各グラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

*②の各グラフは、ファンドについては2014年10月から2015年10月までの年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を表示したものです。他の代表的な資産クラスについては2010年11月から2015年10月までの5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

*年間騰落率および分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および基準価額の推移とは異なる場合があります。

*②の各グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(参考情報)

○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4【手数料等及び税金】

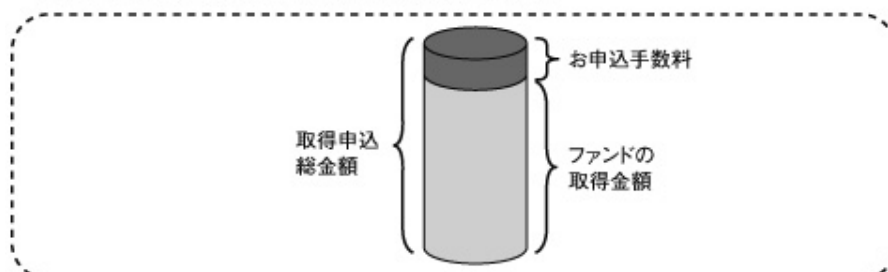
(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料となります。

申込手数料については、販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

料率上限（本書作成日現在）	役務の内容
3.78%（税抜3.5%）	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。

<取得申込時にお支払いいただく金額>



販売会社によっては「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買付けること）によるファンドの取得申込みを取扱う場合があります。スイッチングは、販売会社でお買付いただいた投資信託のうち、販売会社が指定するものとの間で可能です。スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。スイッチングのお取扱い内容は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。スイッチングの取扱い等についての詳細は、販売会社にお問合せください。

（２）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。

ただし、当該換金時（途中解約時）には、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%の信託財産留保額 が差引かれます。

途中換金に対応して有価証券等の取引を行う場合には、売買委託手数料等のコストが発生する他、組入有価証券等の市場価格が変動するリスクを投資信託財産が負うことになります。

信託財産留保額は、こうしたコスト等の負担について、受益者間の公平性に資する目的で導入されています。この信託財産留保額は、ファンド自体に留保されます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率0.9504%（税抜0.88%）を乗じて得た金額とし、各ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

信託報酬の配分は以下の通りとします。

各ファンドの 純資産総額	信託報酬率			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	役務の内容	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
300億円以下の部分		0.35%(税抜)	0.50%(税抜)	0.03%(税抜)
300億円超 500億円以下の部分		0.22%(税抜)	0.63%(税抜)	
500億円超 1,000億円以下の部分		0.20%(税抜)	0.65%(税抜)	
1,000億円超 1,500億円以下の部分		0.19%(税抜)	0.66%(税抜)	
1,500億円超 2,000億円以下の部分		0.16%(税抜)	0.69%(税抜)	
2,000億円超の部分		0.11%(税抜)	0.74%(税抜)	

信託報酬は、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

委託会社は、受託会社の同意のうえ、前記に規定する率以内で信託報酬率を変更することができます。

なお、各ファンドは、主として投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

前記信託報酬の他に、投資対象となる組入投資信託証券ごとに信託報酬がかかります。

各ファンドが投資対象とする投資信託証券とその信託報酬は次の通りです。

各ファンドが投資対象とする 投資信託証券	信託報酬	役務の内容

ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド (ルクセンブルク籍)	年率0.73%	
C A マネープールファンド (適格機関投資家専用) (日本籍)	年率0.378% (税抜0.35%) 以内 各月毎に決定するものとし、前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの信託報酬率は、各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.3を乗じて得た率(以下「当該率」といいます)に応じて次に掲げる率とします。 1. 当該率が0.35%以下の場合：当該率(当該率が、委託会社が任意に定める率以下の場合、任意に定める率とします。ただし、任意に定める率は0.05%以下とします。) 2. 当該率が0.35%超の場合：年10,000分の35	信託財産の運用・管理等の対価

したがって、当該信託報酬を考慮した場合のファンドの実質的な負担の上限は、年率1.6804% (税込) となります。

各ファンドの信託報酬年率0.9504% (税込) に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.73%)を加算しております。各ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。

上記の信託報酬等は、本書作成日現在のものです。

(4) 【その他の手数料等】

信託事務等の諸費用および監査報酬

- 1) 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、信託財産中から支払われます。
- 2) 信託財産の財務諸表の監査費用(消費税等相当額を含みます)は、毎年4月および10月に到来する計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁することを原則とします。

各ファンドの実質組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料

信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、CP、CD、預金、指定金銭信託、コール・ローンおよび手形割引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

* その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)のほか、管理費用、受託費用、監査費用および有価証券売買委託手数料等がかかります。

* その他の手数料等の合計額については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

* 費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成27年9月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更

になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

○収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。

なお、原則として申告分離課税¹または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税¹が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

期間	税率
平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% ² 、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

1 申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます）の損益通算³をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

2 平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

3 平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

（注）ファンドは、配当控除は適用されません。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

* 平成28年4月1日より、未成年者口座内の少額上場株式等にかかる配当所得および譲渡所得等の非課税措置（ジュニアNISA）が開始され、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となる予定です。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません）。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて税額控除が適用されます。

期間	税率
平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（基準所得税額に対して2.1%を乗じて得た金額）が加算されます。

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

個別元本について

1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。

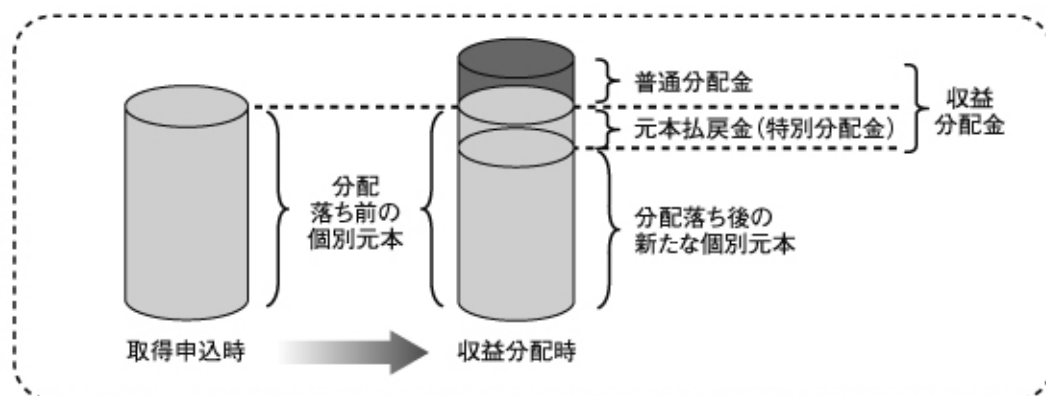
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は支店等ごとに、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあり、両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個別元本となります。

「元本払戻金(特別分配金)」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から前記元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

以下は平成27年10月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

（1）【投資状況】

信託財産の構成

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	242,999,151	0.79
投資証券	ルクセンブルク	30,025,056,000	97.74
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		450,191,898	1.46
合計（純資産総額）		30,718,247,049	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。以下同じ。

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	240,823,322	0.81
投資証券	ルクセンブルク	29,058,780,000	97.76
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		423,439,010	1.42
合計（純資産総額）		29,723,042,332	100.00

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	802,605	0.83
投資証券	ルクセンブルク	93,448,210	97.27
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,812,282	1.88
合計（純資産総額）		96,063,097	100.00

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,604,037	0.77
投資証券	ルクセンブルク	200,159,740	97.25
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,043,638	1.96
合計（純資産総額）		205,807,415	100.00

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	8,670,283	0.79
投資証券	ルクセンブルク	1,066,763,600	97.73
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		16,054,732	1.47
合計（純資産総額）		1,091,488,615	100.00

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	17,762,762	0.55
投資証券	ルクセンブルク	3,119,291,600	97.31
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		68,427,949	2.13

合計(純資産総額)	3,205,482,311	100.00
-----------	---------------	--------

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(メキシコペソコース)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,996,649	0.76
投資証券	ルクセンブルク	381,207,490	97.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,692,105	1.96
合計(純資産総額)		391,896,244	100.00

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,640,196	0.77
投資証券	ルクセンブルク	206,091,360	97.27
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,132,920	1.95
合計(純資産総額)		211,864,476	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(13シェアクラス、豪ドル)	3,792,000	7,919.00	30,028,848,000	7,918.00	30,025,056,000	97.74
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	241,142,355	1.0077	242,999,151	1.0077	242,999,151	0.79

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。以下同じ。

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(14シェアクラス、ブラジルリアル)	9,190,000	3,159.00	29,031,210,000	3,162.00	29,058,780,000	97.76
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	238,983,152	1.0077	240,823,322	1.0077	240,823,322	0.81

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(中国元コース)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(16シェアクラス、中国元)	9,070	10,094.68	91,558,747	10,303.00	93,448,210	97.27
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	796,473	1.0077	802,605	1.0077	802,605	0.83

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(南アフリカランドコース)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(17シェアクラス、南アフリカランド)	50,380	4,025.00	202,779,500	3,973.00	200,159,740	97.25
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーパールファンド(適格機関投資家専用)	1,591,781	1.0077	1,604,037	1.0077	1,604,037	0.77

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(円コース)」

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(19シェアクラス、円)	122,800	8,617.10	1,058,179,880	8,687.00	1,066,763,600	97.73

2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーブルファンド(適格機関投資家専用)	8,604,032	1.0077	8,670,283	1.0077	8,670,283	0.79
---	----	--------------	------------------------	-----------	--------	-----------	--------	-----------	------

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(米ドルコース)」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(15シェアクラス、米ドル)	183,100	16,729.84	3,063,233,704	17,036.00	3,119,291,600	97.31
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーブルファンド(適格機関投資家専用)	17,627,034	1.0077	17,762,762	1.0077	17,762,762	0.55

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(メキシコペソコース)」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(113シェアクラス、メキシコペソ)	45,670	8,215.90	375,220,153	8,347.00	381,207,490	97.27
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーブルファンド(適格機関投資家専用)	2,973,752	1.0077	2,996,649	1.0077	2,996,649	0.76

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)」

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(112シェアクラス、トルコリラ)	26,720	7,574.56	202,392,243	7,713.00	206,091,360	97.27
2	日本	投資信託 受益証券	CAマネーブルファンド(適格機関投資家専用)	1,627,663	1.0077	1,640,196	1.0077	1,640,196	0.77

種類別投資比率

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.79
外国	投資証券	97.74
合計		98.53

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。以下同じ。

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.81
外国	投資証券	97.76
合計		98.57

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(中国元コース)」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.83
外国	投資証券	97.27
合計		98.11

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(南アフリカランドコース)」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.77
外国	投資証券	97.25
合計		98.03

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.79
外国	投資証券	97.73
合計		98.52

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.55
外国	投資証券	97.31
合計		97.86

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.76
外国	投資証券	97.27
合計		98.03

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）」

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	投資信託受益証券	0.77
外国	投資証券	97.27
合計		98.04

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成22年 4月 8日）	1,389,245,482	1,401,503,564	1.0767	1.0862
第2特定期間末（平成22年10月 8日）	2,603,211,977	2,635,517,303	1.0073	1.0198
第3特定期間末（平成23年 4月 8日）	7,015,822,915	7,101,949,347	1.0997	1.1132
第4特定期間末（平成23年10月11日）	10,402,981,151	10,590,754,095	0.8310	0.8460
第5特定期間末（平成24年 4月 9日）	11,347,160,843	11,526,668,799	0.9482	0.9632
第6特定期間末（平成24年10月 9日）	12,887,048,277	13,110,510,018	0.8651	0.8801
第7特定期間末（平成25年 4月 8日）	11,624,677,435	11,791,299,886	1.0465	1.0615

第8特定期間末（平成25年10月 8日）	13,553,643,292	13,786,194,934	0.8742	0.8892
第9特定期間末（平成26年 4月 8日）	31,936,202,994	32,484,925,781	0.8730	0.8880
第10特定期間末（平成26年10月 8日）	49,912,458,179	50,858,279,979	0.7916	0.8066
第11特定期間末（平成27年 4月 8日）	42,771,032,400	43,538,383,358	0.6967	0.7092
第12特定期間末（平成27年10月 8日）	31,580,383,042	32,024,774,048	0.5685	0.5765
平成26年10月末日	51,578,425,936	-	0.8013	-
11月末日	51,961,245,384	-	0.8237	-
12月末日	48,893,575,948	-	0.7776	-
平成27年 1月末日	45,093,973,204	-	0.7216	-
2月末日	46,013,926,017	-	0.7308	-
3月末日	43,224,341,594	-	0.7028	-
4月末日	44,228,294,727	-	0.7291	-
5月末日	41,771,264,126	-	0.7139	-
6月末日	38,960,277,189	-	0.6859	-
7月末日	36,533,225,240	-	0.6467	-
8月末日	33,285,222,609	-	0.5984	-
9月末日	30,664,730,579	-	0.5514	-
10月末日	30,718,247,049	-	0.5681	-

（注）純資産総額（分配付）及び1口当たり純資産額（分配付）は、各特定期間の最終計算期間に係る収益分配金のみを含んでおります。以下同じ。

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成22年 4月 8日）	26,453,572,433	26,811,952,831	1.0334	1.0474
第2特定期間末（平成22年10月 8日）	52,597,960,327	53,430,091,989	0.9481	0.9631
第3特定期間末（平成23年 4月 8日）	91,637,976,213	92,988,670,937	1.0177	1.0327
第4特定期間末（平成23年10月11日）	76,787,150,405	78,362,856,997	0.7310	0.7460
第5特定期間末（平成24年 4月 9日）	81,180,561,783	82,758,285,297	0.7718	0.7868
第6特定期間末（平成24年10月 9日）	99,242,796,408	101,606,284,377	0.6298	0.6448
第7特定期間末（平成25年 4月 8日）	211,757,249,598	216,069,284,123	0.7366	0.7516
第8特定期間末（平成25年10月 8日）	198,326,027,415	203,315,510,456	0.5962	0.6112
第9特定期間末（平成26年 4月 8日）	162,568,596,287	165,864,526,474	0.5919	0.6039
第10特定期間末（平成26年10月 8日）	86,737,105,966	88,689,182,305	0.5332	0.5452
第11特定期間末（平成27年 4月 8日）	48,986,021,737	50,148,073,708	0.4215	0.4315
第12特定期間末（平成27年10月 8日）	30,255,354,343	30,798,134,051	0.3066	0.3121
平成26年10月末日	84,935,722,866	-	0.5407	-

11月末日	80,731,203,437	-	0.5515	-
12月末日	70,907,778,049	-	0.5107	-
平成27年 1月末日	67,538,941,762	-	0.5111	-
2月末日	59,039,692,172	-	0.4658	-
3月末日	47,206,726,261	-	0.4092	-
4月末日	50,253,282,686	-	0.4476	-
5月末日	47,177,494,558	-	0.4275	-
6月末日	45,135,746,303	-	0.4163	-
7月末日	42,005,660,187	-	0.3852	-
8月末日	37,383,171,729	-	0.3428	-
9月末日	28,118,634,452	-	0.2821	-
10月末日	29,723,042,332	-	0.3067	-

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成22年10月 8日）	197,359,189	199,029,804	0.8860	0.8935
第2特定期間末（平成23年 4月 8日）	312,819,742	315,352,185	0.9264	0.9339
第3特定期間末（平成23年10月11日）	423,388,333	427,555,372	0.7620	0.7695
第4特定期間末（平成24年 4月 9日）	598,244,675	603,428,253	0.8656	0.8731
第5特定期間末（平成24年10月 9日）	279,770,093	282,299,099	0.8297	0.8372
第6特定期間末（平成25年 4月 8日）	240,141,711	241,887,457	1.0317	1.0392
第7特定期間末（平成25年10月 8日）	290,800,365	292,959,456	1.0101	1.0176
第8特定期間末（平成26年 4月 8日）	247,871,635	249,614,515	1.0666	1.0741
第9特定期間末（平成26年10月 8日）	123,819,808	124,673,125	1.0883	1.0958
第10特定期間末（平成27年 4月 8日）	131,735,231	132,740,649	1.1792	1.1882
第11特定期間末（平成27年10月 8日）	94,802,416	95,898,765	1.0377	1.0497
平成26年10月末日	125,873,621	-	1.1001	-
11月末日	130,476,040	-	1.1762	-
12月末日	134,551,878	-	1.1719	-
平成27年 1月末日	119,471,228	-	1.1529	-
2月末日	130,773,798	-	1.1794	-
3月末日	131,584,738	-	1.1779	-
4月末日	132,161,756	-	1.1720	-
5月末日	141,164,057	-	1.2231	-
6月末日	129,446,199	-	1.1843	-
7月末日	123,043,931	-	1.1816	-

8月末日	106,701,539	-	1.0700	-
9月末日	94,323,793	-	1.0324	-
10月末日	96,063,097	-	1.0579	-

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(南アフリカランドコース)」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成22年10月 8日)	264,209,069	267,295,615	0.9416	0.9526
第2特定期間末 (平成23年 4月 8日)	343,110,668	346,869,412	1.0041	1.0151
第3特定期間末 (平成23年10月11日)	277,629,948	282,017,633	0.6960	0.7070
第4特定期間末 (平成24年 4月 9日)	297,842,959	301,968,393	0.7942	0.8052
第5特定期間末 (平成24年10月 9日)	259,614,038	263,970,643	0.6555	0.6665
第6特定期間末 (平成25年 4月 8日)	547,804,059	555,580,333	0.7749	0.7859
第7特定期間末 (平成25年10月 8日)	918,662,523	933,855,491	0.6651	0.6761
第8特定期間末 (平成26年 4月 8日)	720,923,282	733,046,798	0.6541	0.6651
第9特定期間末 (平成26年10月 8日)	380,934,741	387,954,600	0.5969	0.6079
第10特定期間末 (平成27年 4月 8日)	310,063,241	315,375,223	0.5837	0.5937
第11特定期間末 (平成27年10月 8日)	218,132,715	220,261,988	0.4610	0.4655
平成26年10月末日	388,111,720	-	0.6208	-
11月末日	370,459,617	-	0.6549	-
12月末日	340,373,119	-	0.6168	-
平成27年 1月末日	333,702,025	-	0.6035	-
2月末日	315,775,729	-	0.6115	-
3月末日	305,029,991	-	0.5742	-
4月末日	307,872,253	-	0.5872	-
5月末日	300,002,453	-	0.5854	-
6月末日	293,914,491	-	0.5594	-
7月末日	250,097,469	-	0.5376	-
8月末日	230,972,235	-	0.4898	-
9月末日	207,713,565	-	0.4390	-
10月末日	205,807,415	-	0.4549	-

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(円コース)」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成22年10月 8日)	72,299,775	72,693,606	1.0097	1.0152
第2特定期間末 (平成23年 4月 8日)	494,228,456	497,132,974	1.0210	1.0270
第3特定期間末 (平成23年10月11日)	734,489,983	739,231,242	0.9295	0.9355

第4特定期間末（平成24年 4月 9日）	3,296,424,199	3,316,271,869	0.9965	1.0025
第5特定期間末（平成24年10月 9日）	2,459,177,938	2,473,727,037	1.0142	1.0202
第6特定期間末（平成25年 4月 8日）	8,394,124,128	8,443,301,566	1.0241	1.0301
第7特定期間末（平成25年10月 8日）	3,919,441,091	3,943,048,247	0.9962	1.0022
第8特定期間末（平成26年 4月 8日）	2,986,631,122	3,004,382,251	1.0095	1.0155
第9特定期間末（平成26年10月 8日）	2,127,223,182	2,140,359,208	0.9716	0.9776
第10特定期間末（平成27年 4月 8日）	1,667,755,476	1,678,347,175	0.9448	0.9508
第11特定期間末（平成27年10月 8日）	1,112,080,749	1,119,743,509	0.8708	0.8768
平成26年10月末日	2,205,651,429	-	0.9747	-
11月末日	2,229,129,408	-	0.9731	-
12月末日	2,115,482,967	-	0.9499	-
平成27年 1月末日	1,965,508,571	-	0.9490	-
2月末日	1,780,674,969	-	0.9577	-
3月末日	1,669,780,329	-	0.9459	-
4月末日	1,521,165,937	-	0.9492	-
5月末日	1,429,438,134	-	0.9472	-
6月末日	1,237,364,684	-	0.9282	-
7月末日	1,208,236,252	-	0.9173	-
8月末日	1,187,896,903	-	0.8973	-
9月末日	1,126,019,843	-	0.8638	-
10月末日	1,091,488,615	-	0.8772	-

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成26年 4月 8日）	4,128,383,566	4,155,928,151	1.0492	1.0562
第2特定期間末（平成26年10月 8日）	3,596,867,600	3,620,711,295	1.0560	1.0630
第3特定期間末（平成27年 4月 8日）	3,161,605,103	3,189,667,247	1.1266	1.1366
第4特定期間末（平成27年10月 8日）	3,109,649,924	3,140,142,046	1.0198	1.0298
平成26年10月末日	3,520,264,077	-	1.0654	-
11月末日	3,440,618,115	-	1.1391	-
12月末日	3,143,088,321	-	1.1391	-
平成27年 1月末日	3,072,887,655	-	1.1159	-
2月末日	3,065,574,266	-	1.1386	-
3月末日	3,129,591,736	-	1.1284	-
4月末日	3,217,349,334	-	1.1198	-
5月末日	3,256,354,587	-	1.1622	-

6月末日	2,993,515,006	-	1.1234	-
7月末日	3,116,779,990	-	1.1212	-
8月末日	2,904,838,321	-	1.0654	-
9月末日	3,064,306,520	-	1.0136	-
10月末日	3,205,482,311	-	1.0374	-

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成26年 4月 8日）	866,264,770	873,658,388	1.0545	1.0635
第2特定期間末（平成26年10月 8日）	887,124,456	894,877,742	1.0298	1.0388
第3特定期間末（平成27年 4月 8日）	599,156,717	604,578,987	0.9945	1.0035
第4特定期間末（平成27年10月 8日）	385,779,836	390,032,832	0.8164	0.8254
平成26年10月末日	876,966,593	-	1.0410	-
11月末日	844,579,142	-	1.0886	-
12月末日	750,904,348	-	1.0197	-
平成27年 1月末日	671,264,123	-	0.9887	-
2月末日	644,227,107	-	0.9987	-
3月末日	586,942,863	-	0.9742	-
4月末日	566,617,052	-	0.9723	-
5月末日	504,055,053	-	0.9983	-
6月末日	451,959,517	-	0.9493	-
7月末日	438,679,401	-	0.9029	-
8月末日	405,598,792	-	0.8453	-
9月末日	373,813,039	-	0.7886	-
10月末日	391,896,244	-	0.8286	-

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）」

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末（平成26年 4月 8日）	161,301,243	162,892,842	1.0135	1.0235
第2特定期間末（平成26年10月 8日）	438,262,605	442,768,737	0.9726	0.9826
第3特定期間末（平成27年 4月 8日）	315,567,442	318,936,836	0.9366	0.9466
第4特定期間末（平成27年10月 8日）	210,687,165	212,843,535	0.7816	0.7896
平成26年10月末日	449,388,838	-	1.0164	-
11月末日	399,109,868	-	1.0894	-
12月末日	374,728,706	-	1.0421	-
平成27年 1月末日	348,688,617	-	0.9871	-

2月末日	346,066,661	-	0.9740	-
3月末日	314,567,419	-	0.9336	-
4月末日	306,454,348	-	0.9163	-
5月末日	345,253,700	-	0.9521	-
6月末日	290,350,037	-	0.9167	-
7月末日	276,886,017	-	0.8901	-
8月末日	227,856,961	-	0.8141	-
9月末日	201,403,245	-	0.7476	-
10月末日	211,864,476	-	0.7951	-

【分配の推移】

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成21年11月 6日 至 平成22年 4月 8日	0.0380
第2特定期間	自 平成22年 4月 9日 至 平成22年10月 8日	0.0690
第3特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	0.0770
第4特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	0.0900
第5特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	0.0900
第6特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	0.0900
第7特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	0.0900
第8特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	0.0900
第9特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	0.0900
第10特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	0.0900
第11特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	0.0850

第12特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	0.0705
---------	--------------------------------	--------

（注）1口当たり分配金は、各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。以下同じ。

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

	期間	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成21年11月 6日 至 平成22年 4月 8日	0.0560
第2特定期間	自 平成22年 4月 9日 至 平成22年10月 8日	0.0890
第3特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	0.0900
第4特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	0.0900
第5特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	0.0900
第6特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	0.0900
第7特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	0.0900
第8特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	0.0900
第9特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	0.0870
第10特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	0.0720
第11特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	0.0680
第12特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	0.0510

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）」

	期間	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月 8日	0.0375

第2特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	0.0450
第3特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	0.0450
第4特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	0.0450
第5特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	0.0450
第6特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	0.0450
第7特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	0.0450
第8特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	0.0450
第9特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	0.0450
第10特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	0.0480
第11特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	0.0720

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）」

期間	1口当たり分配金（円）	
第1特定期間	自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月 8日	0.0550
第2特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	0.0660
第3特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	0.0660
第4特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	0.0660
第5特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	0.0660
第6特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	0.0660

第7特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	0.0660
第8特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	0.0660
第9特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	0.0660
第10特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	0.0640
第11特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	0.0545

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月 8日	0.0275
第2特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	0.0360
第3特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	0.0360
第4特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	0.0360
第5特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	0.0360
第6特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	0.0360
第7特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	0.0360
第8特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	0.0360
第9特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	0.0360
第10特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	0.0360
第11特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	0.0360

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月 8日	0.0280
第2特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	0.0420
第3特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	0.0480
第4特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	0.0600

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月 8日	0.0360
第2特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	0.0540
第3特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	0.0540
第4特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	0.0540

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）」

期間		1口当たり分配金（円）
第1特定期間	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月 8日	0.0400
第2特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	0.0600
第3特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	0.0600
第4特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	0.0580

【収益率の推移】

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）」

期間	収益率(%)
----	--------

第1特定期間	自 平成21年11月 6日 至 平成22年 4月 8日	11.5
第2特定期間	自 平成22年 4月 9日 至 平成22年10月 8日	0.0
第3特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	16.8
第4特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	16.2
第5特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	24.9
第6特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	0.7
第7特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	31.4
第8特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	7.9
第9特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	10.2
第10特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	1.0
第11特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	1.3
第12特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	8.3

（注1）収益率は、各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。以下同じ。

（注2）収益率は以下の計算により算出してあります。

特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

ただし、第1特定期間については「前特定期間末基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いてあります。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示してあります。以下同じ。

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成21年11月 6日 至 平成22年 4月 8日 8.9
第2特定期間	自 平成22年 4月 9日 至 平成22年10月 8日 0.4

第3特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	16.8
第4特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	19.3
第5特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	17.9
第6特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	6.7
第7特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	31.2
第8特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	6.8
第9特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	13.9
第10特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	2.2
第11特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	8.2
第12特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	15.2

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）」

	期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月 8日	7.7
第2特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	9.6
第3特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	12.9
第4特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	19.5
第5特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	1.1
第6特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	29.8

第7特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	2.3
第8特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	10.0
第9特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	6.3
第10特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	12.8
第11特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	5.9

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(南アフリカランドコース)」

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月 8日	0.3
第2特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	13.6
第3特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	24.1
第4特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	23.6
第5特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	9.2
第6特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	28.3
第7特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	5.7
第8特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	8.3
第9特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	1.3
第10特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	8.5
第11特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	11.7

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）」

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月 8日	3.7
第2特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	4.7
第3特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	5.4
第4特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	11.1
第5特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	5.4
第6特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	4.5
第7特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	0.8
第8特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	4.9
第9特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	0.2
第10特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	0.9
第11特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	4.0

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）」

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月 8日	7.7
第2特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	4.7
第3特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	11.2

第4特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	4.2
--------	--------------------------------	-----

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）」

	期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月 8日	9.1
第2特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	2.8
第3特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	1.8
第4特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	12.5

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）」

	期間	収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月 8日	5.4
第2特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	1.9
第3特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	2.5
第4特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	10.4

(4) 【設定及び解約の実績】

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）」

	期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	自 平成21年11月 6日 至 平成22年 4月 8日	1,342,768,699	52,444,274	1,290,324,425
第2特定期間	自 平成22年 4月 9日 至 平成22年10月 8日	1,661,138,478	367,036,786	2,584,426,117
第3特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	5,045,301,475	1,249,991,818	6,379,735,774
第4特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	7,783,581,669	1,645,121,148	12,518,196,295
第5特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	4,466,545,493	5,017,544,710	11,967,197,078

第6特定期間	自 平成24年 4月 10日 至 平成24年10月 9日	6,701,115,090	3,770,862,725	14,897,449,443
第7特定期間	自 平成24年10月 10日 至 平成25年 4月 8日	7,027,069,426	10,816,355,447	11,108,163,422
第8特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	8,860,671,385	4,465,391,953	15,503,442,854
第9特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	26,624,444,472	5,546,368,178	36,581,519,148
第10特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	34,347,791,210	7,874,523,667	63,054,786,691
第11特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	13,580,710,612	15,247,420,640	61,388,076,663
第12特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	4,682,575,182	10,521,776,016	55,548,875,829

(注1) 全て本邦内におけるものです。以下同じ。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。以下同じ。

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数	
第1特定期間	自 平成21年11月 6日 至 平成22年 4月 8日	25,907,551,342	308,951,425	25,598,599,917
第2特定期間	自 平成22年 4月 9日 至 平成22年10月 8日	31,975,339,963	2,098,495,734	55,475,444,146
第3特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	45,704,189,785	11,133,318,969	90,046,314,962
第4特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月 11日	34,882,584,285	19,881,793,073	105,047,106,174
第5特定期間	自 平成23年10月 12日 至 平成24年 4月 9日	19,491,169,907	19,356,708,422	105,181,567,659
第6特定期間	自 平成24年 4月 10日 至 平成24年10月 9日	62,972,989,528	10,588,692,583	157,565,864,604
第7特定期間	自 平成24年10月 10日 至 平成25年 4月 8日	189,336,149,604	59,433,045,840	287,468,968,368
第8特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	115,278,988,222	70,115,753,802	332,632,202,788
第9特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	52,833,074,229	110,804,428,031	274,660,848,986
第10特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	11,407,873,088	123,395,693,770	162,673,028,304
第11特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	14,294,239,784	60,762,070,907	116,205,197,181

第12特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	15,993,772,707	33,511,750,157	98,687,219,731
---------	--------------------------------	----------------	----------------	----------------

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数	
第1特定期間	自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月 8日	228,684,571	5,935,846	222,748,725
第2特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	233,688,240	118,777,878	337,659,087
第3特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	262,145,261	44,199,078	555,605,270
第4特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	398,430,602	262,892,031	691,143,841
第5特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	31,792,350	385,735,273	337,200,918
第6特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	91,261,169	195,695,916	232,766,171
第7特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	210,990,428	155,877,677	287,878,922
第8特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	202,336,478	257,831,350	232,384,050
第9特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	13,088,847	131,697,178	113,775,719
第10特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	30,957,344	33,019,881	111,713,182
第11特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	12,638,012	32,988,714	91,362,480

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数	
第1特定期間	自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月 8日	311,465,204	30,870,102	280,595,102
第2特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	226,435,628	165,326,676	341,704,054
第3特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	166,885,213	109,708,752	398,880,515
第4特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	98,014,596	121,855,637	375,039,474
第5特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	104,680,770	83,665,189	396,055,055

第6特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	531,988,853	221,109,839	706,934,069
第7特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	948,331,307	274,086,466	1,381,178,910
第8特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	113,738,734	392,779,814	1,102,137,830
第9特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	111,134,448	575,103,276	638,169,002
第10特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	75,083,744	182,054,544	531,198,202
第11特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	70,554,159	128,580,508	473,171,853

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数	
第1特定期間	自 平成22年 4月28日 至 平成22年10月 8日	71,663,958	58,203	71,605,755
第2特定期間	自 平成22年10月 9日 至 平成23年 4月 8日	421,987,945	9,507,215	484,086,485
第3特定期間	自 平成23年 4月 9日 至 平成23年10月11日	483,090,694	176,967,220	790,209,959
第4特定期間	自 平成23年10月12日 至 平成24年 4月 9日	3,052,437,767	534,702,644	3,307,945,082
第5特定期間	自 平成24年 4月10日 至 平成24年10月 9日	1,563,152,846	2,446,247,978	2,424,849,950
第6特定期間	自 平成24年10月10日 至 平成25年 4月 8日	9,276,473,619	3,505,083,876	8,196,239,693
第7特定期間	自 平成25年 4月 9日 至 平成25年10月 8日	2,277,613,062	6,539,326,603	3,934,526,152
第8特定期間	自 平成25年10月 9日 至 平成26年 4月 8日	1,404,901,221	2,380,905,711	2,958,521,662
第9特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	720,277,666	1,489,461,517	2,189,337,811
第10特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	658,135,663	1,082,190,247	1,765,283,227
第11特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	86,840,339	574,996,752	1,277,126,814

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）」

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
----	------	------	-------

第1特定期間	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月 8日	4,537,729,599	602,788,777	3,934,940,822
第2特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	1,244,304,030	1,773,002,631	3,406,242,221
第3特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	1,434,217,401	2,034,245,202	2,806,214,420
第4特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	1,015,481,863	772,484,057	3,049,212,226

「アムンディ・リソな米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）」

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月 8日	877,266,007	55,752,840	821,513,167
第2特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	266,757,816	226,794,663	861,476,320
第3特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	94,721,005	353,722,804	602,474,521
第4特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	28,553,769	158,473,107	472,555,183

「アムンディ・リソな米国ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）」

期間		設定口数	解約口数	発行済口数
第1特定期間	自 平成25年10月11日 至 平成26年 4月 8日	332,345,985	173,186,084	159,159,901
第2特定期間	自 平成26年 4月 9日 至 平成26年10月 8日	367,290,471	75,837,122	450,613,250
第3特定期間	自 平成26年10月 9日 至 平成27年 4月 8日	107,091,042	220,764,874	336,939,418
第4特定期間	自 平成27年 4月 9日 至 平成27年10月 8日	74,235,555	141,628,710	269,546,263

< 参考情報 >

運用実績

2015年10月30日現在

◎基準価額・純資産の推移



基準価額 5,681円 純資産総額 307.2億円



基準価額 3,067円 純資産総額 297.2億円



基準価額 10,579円 純資産総額 1.0億円



基準価額 4,549円 純資産総額 2.1億円



基準価額 8,772円 純資産総額 10.9億円



基準価額 10,374円 純資産総額 32.1億円



基準価額 8,286円 純資産総額 3.9億円



基準価額 7,951円 純資産総額 2.1億円

*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。*グラフの目盛はファンドごとに異なる場合があります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

2015年10月30日現在

◎分配の推移

決算日	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	決算日	中国元コース	南アフリカランドコース	円コース
66期(2015年 6月 8日)	125円	100円	61期(2015年 6月 8日)	120円	100円	60円
67期(2015年 7月 8日)	125円	100円	62期(2015年 7月 8日)	120円	100円	60円
68期(2015年 8月10日)	125円	100円	63期(2015年 8月10日)	120円	100円	60円
69期(2015年 9月 8日)	125円	55円	64期(2015年 9月 8日)	120円	100円	60円
70期(2015年10月 8日)	80円	55円	65期(2015年10月 8日)	120円	45円	60円
直近1年間累計	1,555円	1,190円	直近1年間累計	1,200円	1,185円	720円
設定来累計	9,695円	9,630円	設定来累計	5,175円	7,015円	3,875円

決算日	米ドルコース	メキシコペソコース	トルコリラコース
20期(2015年 6月 8日)	100円	90円	100円
21期(2015年 7月 8日)	100円	90円	100円
22期(2015年 8月10日)	100円	90円	100円
23期(2015年 9月 8日)	100円	90円	100円
24期(2015年10月 8日)	100円	90円	80円
直近1年間累計	1,080円	1,080円	1,180円
設定来累計	1,780円	1,980円	2,180円

* 分配金は、1万口当たり・税引前です。

* 直近5期分を表示しています。

◎主要な資産の状況

ストラクチャル・米国ハイ・イールド・ボンド

◆組入上位10銘柄

銘柄	クーポン(%)	償還日	格付	比率(%)
1 ファースト・データ	8.750	2022/1/15	B	2.16
2 スプリント	7.875	2023/9/15	B+	2.08
3 HCA Inc	7.500	2022/2/15	BB	2.06
4 Intelsat Jackson Holdings SA	7.250	2020/10/15	B+	1.88
5 Caesars Entertainment	9.000	2020/2/15	D	1.65
6 Sprint Capital Corp	8.750	2032/3/15	B+	1.62
7 MGMリゾート・インターナショナル	7.750	2022/3/15	BB	1.44
8 パリアントファーマシューティカルズ・インターナショナル	7.500	2021/7/15	B+	1.26
9 Windstream Services LLC	7.750	2021/10/1	BB	1.21
10 HCA Inc	5.375	2025/2/1	BB	1.02
平均格付	CCC+	組入全銘柄数	297	

◆格付別比率

格付	比率(%)
BBB	0.92
BBB-	2.45
BB+	8.82
BB	18.22
BB-	11.04
B+	17.49
B	11.66
B-	11.66
CCC+	9.52
CCC	3.26
CCC-	0.88
CC+以下および無格付	4.07

* 格付はS&P、Moody'sおよびFitchの格付を基準に弊社が独自に分類したものです。

* 平均格付とは、基準日時点でストラクチャル・米国ハイ・イールド・ボンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ストラクチャル・米国ハイ・イールド・ボンドおよび各ファンドの信用格付ではありません。

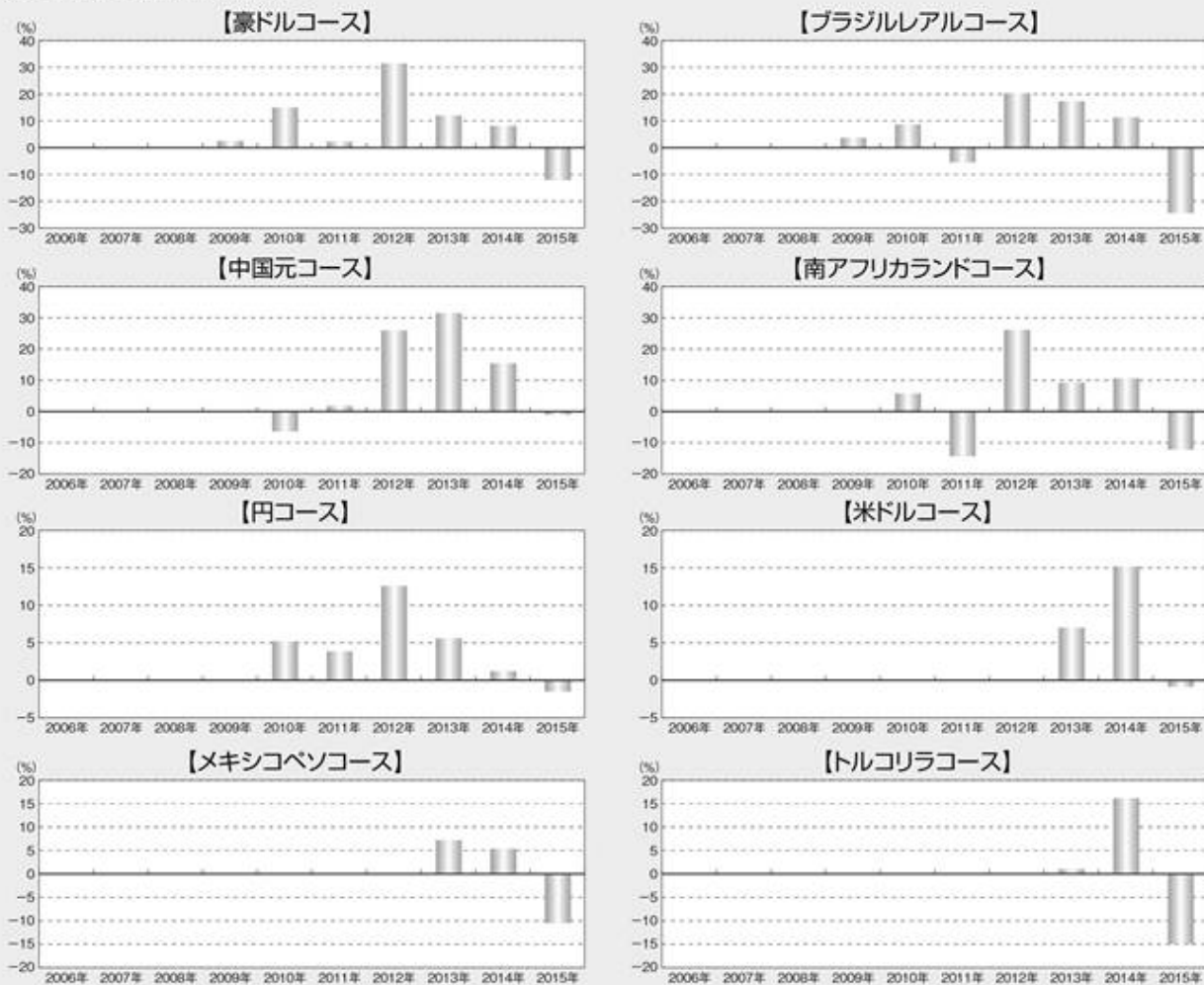
* 比率は、ストラクチャル・米国ハイ・イールド・ボンドの債券評価総額に対する割合です。

※ 上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ 運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

2015年10月30日現在

◎年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

*ファンドにはベンチマークはありません。*グラフの目盛はファンドごとに異なる場合があります。

*【豪ドルコース】、【ブラジルリアルコース】 2009年は設定日(11月6日)から年末まで、2015年は年初から10月30日までの騰落率を表示しています。

*【中国元コース】、【南アフリカランドコース】、【円コース】 2010年は設定日(4月28日)から年末まで、2015年は年初から10月30日までの騰落率を表示しています。

*【米ドルコース】、【メキシコペソコース】、【トルコリラコース】 2013年は設定日(10月11日)から年末まで、2015年は年初から10月30日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

1) お申込みの受付場所

各ファンドの取得申込は、委託会社が指定する販売会社の本支店営業所等において取扱っております。詳細は後記までお問い合わせください。



2) 申込手続と申込価額

取得申込の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受付けたもの（当該取得の申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。

ただし、ファンドの休業日にあたる場合は、お申込みできません。

ファンドの取得申込者は、取得申込総金額を販売会社が定める日までにお申込みの販売会社に支払うものとし、申込締切時間および取得申込総金額の支払期日は販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ルクセンブルグの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合を指します。

申込価額は、申込受付日の翌営業日の基準価額とします。基準価額は、委託会社により毎営業日計算され、販売会社または委託会社にお問い合わせることにより知ることができます。

委託会社の照会先については「1 申込（販売）手続等 1) お申込みの受付場所」のお問合せ先にご照会ください。

取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、収益分配金再投資の際は、無手数料になります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込の受付を中止することおよび既に受付けた取得申込の受付を取消することができます。

3) 申込単位

1円または1口を最低単位として販売会社が定める申込方法および単位とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

*取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払と引換に、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

1）途中換金の受付

途中換金とは信託約款上の一部解約と同意義です。

- (a) 原則として、毎営業日換金（解約）のお申込みが可能です。各ファンドをご購入いただいた販売会社においてお申込みください。
- (b) 受益者が途中換金の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

2）途中換金取扱期間と換金価額

- (a) 途中換金の実行の請求の受付は、原則として各営業日の午後3時までに受付けたもの（当該換金の申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとなります。
申込締切時間は販売会社によって、異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- (b) 途中換金の実行の請求日が、ファンドの休業日にあたる場合においては、委託会社は途中換金の実行の請求を受付けないものとします。
- (c) 換金価額は、換金請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た信託財産留保額を控除した価額とします。
- (d) 換金代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して原則として5営業日目から、販売会社において受益者に支払われます。

3）換金単位

販売会社が定める単位とします。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

4）換金価額の照会方法

換金価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。なお、換金価額は1万口単位で表示されます。

各ファンドの換金価額について「1 申込（販売）手続等 1）お申込みの受付場所」のお問合せ先にご照会ください。

5）途中換金の実行の請求の受付を中止する特別な場合

- (a) 委託会社は金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、途中換金の実行の請求の受付を中止することおよび既に受付けた途中換金の実行の請求の受付を取消すことができます。
- (b) 途中換金の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の途中換金の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその途中換金の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に途中換金の実行の請求を受付けたものとして当該基準価額の計算日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た信託財産留保額を控除した価額とします。

6）換金制限

委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。

7）受益権の買取

買取のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

8）買取請求の受付と買取価額

買取請求の受付と買取価額の詳細については、販売会社へお問合せください。

9）買取請求の受付を中止する特別な場合

金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は受益権の買取を中止すること、および既に受付けた受益権の買取を取消すことができます。

* 買取請求の受付を中止する特別な場合の詳細については、販売会社にお問合せください。

* 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換に、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとしします。

3【資産管理等の概要】

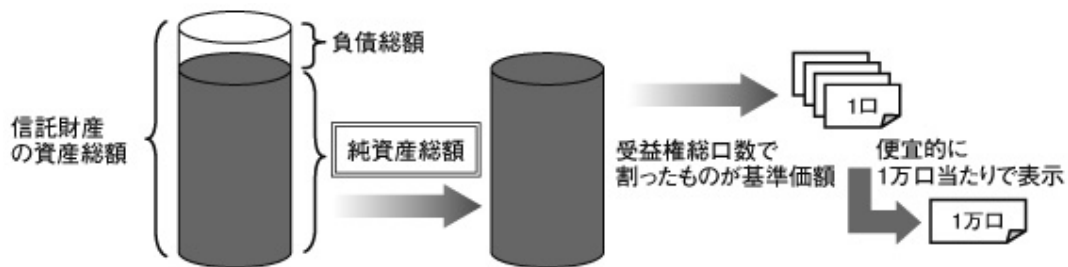
(1)【資産の評価】

1) 基準価額の算定

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および信託約款に規定する借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます）を、計算日における受益権総口数で除した受益権1口当たりの価額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算を行います。
予約為替	原則として、基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価します。
投資信託受益証券	原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価します。
投資証券	原則として、投資証券の基準価額で評価します。



2) 基準価額の算出頻度と公表

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および販売会社に問合せることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されます。

ファンドの基準価額について委託会社の照会先は次の通りです。

アムンディ・ジャパン株式会社
 お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

ファンド	信託期間
豪ドルコース、ブラジルリアルコース	平成21年11月6日から平成31年11月7日まで
中国元コース、南アフリカランドコース、円コース	平成22年4月28日から平成31年11月7日まで
米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース	平成25年10月11日から平成31年11月7日まで

ただし、後記「(5) その他 1) 信託の終了」に該当する場合、信託は終了することがあります。
 なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

- 1) 各ファンドの計算期間は原則として毎月9日から翌月8日までとします。
- 2) 各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

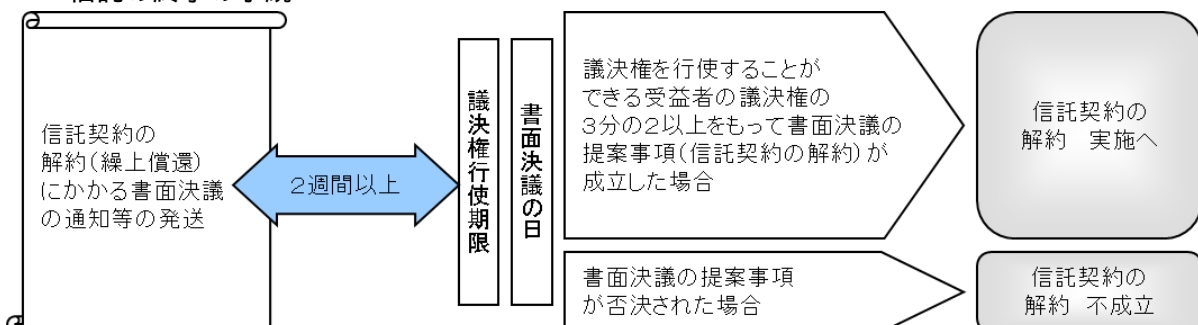
1) 信託の終了

- (a) 委託会社は、各ファンドにつき、次の場合、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます(以下「繰上償還」といいます)。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- ・ 信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・ 信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合
 - ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、前記に従い繰上償還させる場合、以下の手続により行います。

- 1) 委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨について、書面による決議(以下「書面決議」といいます)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 前記1)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下2)において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 前記1)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 4) 前記1)から前記3)までの規定は、以下に掲げる場合には適用しません。
 1. 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記1)から3)までの規定による信託契約の解除の手続きを行うことが困難な場合
 2. 委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をした場合

<信託の終了の手続>



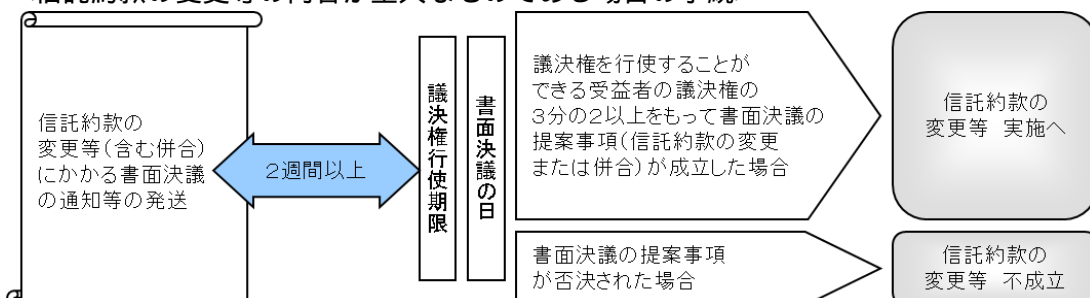
- (b) 委託会社が、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- (c) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記「2）信託約款の変更等」(b)の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において、存続します。
- (d) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合および解任された場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

2）信託約款の変更等

- (a) 委託会社は、各ファンドにつき、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「2）信託約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- (b) 委託会社は、前記(a)の事項（(a)の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微な場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (c) 前記(b)の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下(c)において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 前記(b)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 前記(b)から前記(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 前記(a)から前記(f)にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

<信託約款の変更等の内容が重大なものである場合の手続>



3）反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは受益者からの解約請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより公正な価額をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求は受けません。

4) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

5) 運用報告書の作成

委託会社は、4月および10月の計算期間末ごとおよび償還時に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に販売会社より交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

6) 関係法人との契約の更改等に関する手続

販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。ただし、期間の途中においても必要がある時は、契約の一部を変更することができます。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

- 1) 受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日からお支払いします（原則として決算日（休日の場合は翌営業日）の翌営業日からお支払いします）。収益分配金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。
- 3) 受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

- 1) 受益者は、償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 償還金は、信託期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休日の場合は当該償還日の翌営業日）の翌営業日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。償還金の支払は、販売会社の本支店営業所等において行うものとします。
- 3) 受益者は、償還金を支払開始日から10年間その支払を請求しないと権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金(買取)請求権

- 1) 受益者は、販売会社が定める単位で途中換金の実行を請求すること、または買取を請求することにより換金する権利を有します。
- 2) 換金代金は、換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。

*買取の取扱については販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込みの販売会社の本支店営業所等にお問合せください。

帳簿書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に各ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧および謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

【アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12特定期間(平成27年4月9日から平成27年10月8日まで)の財務諸表について、PWCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11特定期末 (平成27年4月8日)	第12特定期末 (平成27年10月8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,196,352,508	1,007,155,913
投資信託受益証券	242,999,151	242,999,151
投資証券	42,135,245,600	30,868,262,000
未収利息	327	275
流動資産合計	43,574,597,586	32,118,417,339
資産合計	43,574,597,586	32,118,417,339
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	767,350,958	444,391,006
未払解約金	-	66,995,063
未払受託者報酬	1,166,397	841,665
未払委託者報酬	33,047,831	23,847,201
その他未払費用	2,000,000	1,959,362
流動負債合計	803,565,186	538,034,297
負債合計	803,565,186	538,034,297
純資産の部		
元本等		
元本	61,388,076,663	55,548,875,829
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	18,617,044,263	23,968,492,787
(分配準備積立金)	612,848,442	537,625,441
元本等合計	42,771,032,400	31,580,383,042
純資産合計	42,771,032,400	31,580,383,042
負債純資産合計	43,574,597,586	32,118,417,339

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11特定期間 自 平成26年10月9日 至 平成27年 4月8日	第12特定期間 自 平成27年 4月9日 至 平成27年10月8日
営業収益		
受取配当金	3,477,887,500	3,053,737,500
受取利息	60,464	39,667
有価証券売買等損益	3,788,749,699	5,994,420,600
営業収益合計	310,801,735	2,940,643,433
営業費用		
受託者報酬	7,727,041	6,174,646
委託者報酬	218,932,598	174,948,265
その他費用	2,000,000	1,959,362
営業費用合計	228,659,639	183,082,273
営業利益又は営業損失()	539,461,374	3,123,725,706
経常利益又は経常損失()	539,461,374	3,123,725,706
当期純利益又は当期純損失()	539,461,374	3,123,725,706
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	35,440,643	666,998
期首剰余金又は期首欠損金()	13,142,328,512	18,617,044,263
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,604,070,184	3,433,849,313
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,604,070,184	3,433,849,313
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,214,716,496	1,623,506,356
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,214,716,496	1,623,506,356
分配金	5,360,048,708	4,038,732,773
期末剰余金又は期末欠損金()	18,617,044,263	23,968,492,787

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11特定期間末 (平成27年4月8日)	第12特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 期首元本額	63,054,786,691円	61,388,076,663円
期中追加設定元本額	13,580,710,612円	4,682,575,182円
期中一部解約元本額	15,247,420,640円	10,521,776,016円
2. 特定期間末日における受益権の総数	61,388,076,663口	55,548,875,829口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は18,617,044,263円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,968,492,787円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日		第12特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日	
分配金の計算過程 (平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額10,144,317,725円(1万口当たり1,570円)のうち969,025,515円(1万口当たり150円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額7,504,437,742円(1万口当たり1,240円)のうち756,218,842円(1万口当たり125円)を分配金額としております。	
A 費用控除後の配当等収益額	586,575,200円	A 費用控除後の配当等収益額	530,309,254円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	8,798,481,364円	C 収益調整金額	6,375,482,763円
D 分配準備積立金額	759,261,161円	D 分配準備積立金額	598,645,725円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	10,144,317,725円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	7,504,437,742円
F 当ファンドの期末残存受益権口数	64,601,701,032口	F 当ファンドの期末残存受益権口数	60,497,507,403口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,570円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,240円
H 1万口当たり分配金額	150円	H 1万口当たり分配金額	125円
I 分配金額(F×H/10,000)	969,025,515円	I 分配金額(F×H/10,000)	756,218,842円

（平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額9,526,103,948円（1万口当たり1,508円）のうち947,464,403円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	546,441,532円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	8,267,636,628円
D	分配準備積立金額	712,025,788円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	9,526,103,948円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	63,164,293,551口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,508円
H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額（F × H / 10,000）	947,464,403円

（平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額9,073,243,884円（1万口当たり1,444円）のうち942,496,543円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	536,954,933円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	7,848,141,184円
D	分配準備積立金額	688,147,767円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	9,073,243,884円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	62,833,102,914口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,444円
H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額（F × H / 10,000）	942,496,543円

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額8,691,106,529円（1万口当たり1,379円）のうち944,734,604円（1万口当たり150円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	533,259,708円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	7,488,211,829円
D	分配準備積立金額	669,634,992円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	8,691,106,529円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	62,982,306,953口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,379円
H	1万口当たり分配金額	150円
I	分配金額（F × H / 10,000）	944,734,604円

（平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額6,966,293,017円（1万口当たり1,200円）のうち725,318,960円（1万口当たり125円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	491,672,433円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	5,908,567,581円
D	分配準備積立金額	566,053,003円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	6,966,293,017円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	58,025,516,835口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,200円
H	1万口当たり分配金額	125円
I	分配金額（F × H / 10,000）	725,318,960円

（平成27年6月9日から平成27年7月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額6,606,885,435円（1万口当たり1,158円）のうち712,620,629円（1万口当たり125円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	473,368,659円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	5,587,024,937円
D	分配準備積立金額	546,491,839円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	6,606,885,435円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	57,009,650,384口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,158円
H	1万口当たり分配金額	125円
I	分配金額（F × H / 10,000）	712,620,629円

（平成27年7月9日から平成27年8月10日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額6,316,542,516円（1万口当たり1,117円）のうち706,816,929円（1万口当たり125円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	467,171,221円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	5,315,074,875円
D	分配準備積立金額	534,296,420円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	6,316,542,516円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	56,545,354,365口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,117円
H	1万口当たり分配金額	125円
I	分配金額（F × H / 10,000）	706,816,929円

<p>(平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額8,314,106,029円(1万口当たり1,317円)のうち788,976,685円(1万口当たり125円)を分配金額としておりません。</p>	<p>(平成27年8月11日から平成27年9月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額5,967,193,240円(1万口当たり1,075円)のうち693,366,407円(1万口当たり125円)を分配金額としております。</p>
A 費用控除後の配当等収益額 544,311,041円	A 費用控除後の配当等収益額 462,911,843円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 7,123,256,252円	C 収益調整金額 4,983,080,980円
D 分配準備積立金額 646,538,736円	D 分配準備積立金額 521,200,417円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 8,314,106,029円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 5,967,193,240円
F 当ファンドの期末残存受益権口数 63,118,134,841口	F 当ファンドの期末残存受益権口数 55,469,312,609口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 1,317円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 1,075円
H 1万口当たり分配金額 125円	H 1万口当たり分配金額 125円
I 分配金額(F×H/10,000) 788,976,685円	I 分配金額(F×H/10,000) 693,366,407円
<p>(平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額7,843,518,419円(1万口当たり1,277円)のうち767,350,958円(1万口当たり125円)を分配金額としておりません。</p>	<p>(平成27年9月9日から平成27年10月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額5,752,937,775円(1万口当たり1,035円)のうち444,391,006円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
A 費用控除後の配当等収益額 521,807,976円	A 費用控除後の配当等収益額 470,434,509円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 6,708,871,326円	C 収益調整金額 4,770,921,328円
D 分配準備積立金額 612,839,117円	D 分配準備積立金額 511,581,938円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 7,843,518,419円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 5,752,937,775円
F 当ファンドの期末残存受益権口数 61,388,076,663口	F 当ファンドの期末残存受益権口数 55,548,875,829口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 1,277円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 1,035円
H 1万口当たり分配金額 125円	H 1万口当たり分配金額 80円
I 分配金額(F×H/10,000) 767,350,958円	I 分配金額(F×H/10,000) 444,391,006円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第11特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第12特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第11特定期間末 (平成27年4月8日)	第12特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第11特定期間末 （平成27年4月8日）	第12特定期間末 （平成27年10月8日）
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	1,094,990,141	307,864,040
合計	1,094,990,141	307,864,040

（デリバティブ取引等に関する注記）

第11特定期間末（平成27年4月8日）

該当事項はありません。

第12特定期間末（平成27年10月8日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11特定期間（自平成26年10月9日 至平成27年4月8日）

該当事項はありません。

第12特定期間（自平成27年4月9日 至平成27年10月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第11特定期間末 （平成27年4月8日）	第12特定期間末 （平成27年10月8日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6967円 （6,967円）	0.5685円 （5,685円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	241,142,355	242,999,151	

	小計		241,142,355	242,999,151	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.8%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			242,999,151	
投資証券	日本円	ストラクチャラ-米国ハイ・イールド・ボンド(I3シェアクラス、豪ドル)	3,898,000	30,868,262,000	
	小計		3,898,000	30,868,262,000	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	97.7%	100.0%	
	投資証券 合計			30,868,262,000	
合計				31,111,261,151	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12特定期間(平成27年4月9日から平成27年10月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11特定期間末 (平成27年4月8日)	第12特定期間末 (平成27年10月8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,223,771,197	1,061,501,807
投資信託受益証券	240,823,322	240,823,322
投資証券	47,724,147,500	29,577,717,000
未収入金	-	43,218,000
未収利息	609	290
流動資産合計	50,188,742,628	30,923,260,419
資産合計	50,188,742,628	30,923,260,419
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,162,051,971	542,779,708
未払解約金	-	98,992,326
未払受託者報酬	1,318,261	822,754
未払委託者報酬	37,350,659	23,311,288
その他未払費用	2,000,000	2,000,000
流動負債合計	1,202,720,891	667,906,076
負債合計	1,202,720,891	667,906,076
純資産の部		
元本等		
元本	116,205,197,181	98,687,219,731
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	67,219,175,444	68,431,865,388
(分配準備積立金)	1,009,936,616	1,088,043,641
元本等合計	48,986,021,737	30,255,354,343
純資産合計	48,986,021,737	30,255,354,343
負債純資産合計	50,188,742,628	30,923,260,419

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11特定期間 自 平成26年10月9日 至 平成27年 4月8日	第12特定期間 自 平成27年 4月9日 至 平成27年10月8日
営業収益		
受取配当金	9,568,074,000	5,700,270,000
受取利息	90,853	54,017
有価証券売買等損益	14,866,278,600	12,356,626,500
営業収益合計	5,298,113,747	6,656,302,483
営業費用		
受託者報酬	11,079,941	6,895,092
委託者報酬	313,931,305	195,360,780
その他費用	2,000,000	2,000,000
営業費用合計	327,011,246	204,255,872
営業利益又は営業損失()	5,625,124,993	6,860,558,355
経常利益又は経常損失()	5,625,124,993	6,860,558,355
当期純利益又は当期純損失()	5,625,124,993	6,860,558,355
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	339,313,327	20,783,819
期首剰余金又は期首欠損金()	75,935,922,338	67,219,175,444
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,462,536,139	20,760,989,956
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,462,536,139	20,760,989,956
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,264,405,078	9,588,399,376
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,264,405,078	9,588,399,376
分配金	9,195,572,501	5,545,505,988
期末剰余金又は期末欠損金()	67,219,175,444	68,431,865,388

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11特定期間末 (平成27年4月8日)	第12特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 期首元本額	162,673,028,304円	116,205,197,181円
期中追加設定元本額	14,294,239,784円	15,993,772,707円
期中一部解約元本額	60,762,070,907円	33,511,750,157円
2. 特定期間末日における受益権の総数	116,205,197,181口	98,687,219,731口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は67,219,175,444円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は68,431,865,388円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日		第12特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日	
分配金の計算過程 (平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額16,620,794,534円(1万口当たり1,086円)のうち1,836,205,245円(1万口当たり120円)を分配金額としております。		分配金の計算過程 (平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額11,969,834,770円(1万口当たり1,058円)のうち1,130,696,523円(1万口当たり100円)を分配金額としております。	
A 費用控除後の配当等収益額	1,787,700,832円	A 費用控除後の配当等収益額	1,024,825,741円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C 収益調整金額	13,675,582,711円	C 収益調整金額	9,983,846,191円
D 分配準備積立金額	1,157,510,991円	D 分配準備積立金額	961,162,838円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	16,620,794,534円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	11,969,834,770円
F 当ファンドの期末残存受益権口数	153,017,103,826口	F 当ファンドの期末残存受益権口数	113,069,652,397口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,086円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,058円
H 1万口当たり分配金額	120円	H 1万口当たり分配金額	100円
I 分配金額(F×H/10,000)	1,836,205,245円	I 分配金額(F×H/10,000)	1,130,696,523円

（平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額15,569,261,557円（1万口当たり1,084円）のうち1,722,089,867円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	1,683,333,711円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	12,824,367,350円
D	分配準備積立金額	1,061,560,496円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	15,569,261,557円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	143,507,488,994口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,084円
H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額（F × H / 10,000）	1,722,089,867円

（平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額14,877,319,789円（1万口当たり1,082円）のうち1,649,519,486円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	1,608,449,490円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	12,263,238,930円
D	分配準備積立金額	1,005,631,369円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	14,877,319,789円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	137,459,957,208口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,082円
H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額（F × H / 10,000）	1,649,519,486円

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額14,153,002,999円（1万口当たり1,079円）のうち1,573,252,919円（1万口当たり120円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	1,525,939,445円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	11,681,630,018円
D	分配準備積立金額	945,433,536円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	14,153,002,999円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	131,104,409,927口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,079円
H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額（F × H / 10,000）	1,573,252,919円

（平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額11,623,746,494円（1万口当たり1,049円）のうち1,107,758,473円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	990,612,833円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,718,726,420円
D	分配準備積立金額	914,407,241円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	11,623,746,494円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	110,775,847,305口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,049円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	1,107,758,473円

（平成27年6月9日から平成27年7月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額11,320,821,972円（1万口当たり1,039円）のうち1,088,716,946円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	975,633,545円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,474,877,603円
D	分配準備積立金額	870,310,824円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	11,320,821,972円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	108,871,694,678口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,039円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	1,088,716,946円

（平成27年7月9日から平成27年8月10日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額11,178,900,071円（1万口当たり1,029円）のうち1,085,671,997円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	971,373,520円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	9,361,395,922円
D	分配準備積立金額	846,130,629円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	11,178,900,071円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	108,567,199,710口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,029円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	1,085,671,997円

<p>(平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額13,494,114,037円(1万口当たり1,077円)のうち1,252,453,013円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>		<p>(平成27年8月11日から平成27年9月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額10,940,434,691円(1万口当たり1,020円)のうち589,882,341円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>			
A	費用控除後の配当等収益額	1,470,110,363円	A	費用控除後の配当等収益額	967,627,725円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	11,128,935,680円	C	収益調整金額	9,162,292,833円
D	分配準備積立金額	895,067,994円	D	分配準備積立金額	810,514,133円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	13,494,114,037円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	10,940,434,691円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	125,245,301,323口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	107,251,334,766口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,077円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,020円
H	1万口当たり分配金額	100円	H	1万口当たり分配金額	55円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,252,453,013円	I	分配金額(F×H/10,000)	589,882,341円
<p>(平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額12,409,466,378円(1万口当たり1,067円)のうち1,162,051,971円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>		<p>(平成27年9月9日から平成27年10月8日までの計算期間)</p> <p>計算期間末における分配対象収益額10,064,328,677円(1万口当たり1,019円)のうち542,779,708円(1万口当たり55円)を分配金額としております。</p>			
A	費用控除後の配当等収益額	1,046,320,554円	A	費用控除後の配当等収益額	537,989,484円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	10,353,218,167円	C	収益調整金額	8,438,341,002円
D	分配準備積立金額	1,009,927,657円	D	分配準備積立金額	1,087,998,191円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	12,409,466,378円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	10,064,328,677円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	116,205,197,181口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	98,687,219,731口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,067円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,019円
H	1万口当たり分配金額	100円	H	1万口当たり分配金額	55円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,162,051,971円	I	分配金額(F×H/10,000)	542,779,708円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第11特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第12特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第11特定期間末 (平成27年4月8日)	第12特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第11特定期間末 （平成27年4月8日）	第12特定期間末 （平成27年10月8日）
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	1,774,010,500	477,513,000
合計	1,774,010,500	477,513,000

（デリバティブ取引等に関する注記）

第11特定期間末（平成27年4月8日）

該当事項はありません。

第12特定期間末（平成27年10月8日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第11特定期間（自平成26年10月9日 至平成27年4月8日）

該当事項はありません。

第12特定期間（自平成27年4月9日 至平成27年10月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第11特定期間末 （平成27年4月8日）	第12特定期間末 （平成27年10月8日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4215円 （4,215円）	0.3066円 （3,066円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	238,983,152	240,823,322	

	小計		238,983,152	240,823,322	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.8%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			240,823,322	
投資証券	日本円	ストラクチャ-米国ハイ・イールド・ボンド(I4シェアクラス、ブラジルリアル)	9,363,000	29,577,717,000	
	小計		9,363,000	29,577,717,000	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	97.8%	100.0%	
	投資証券 合計			29,577,717,000	
合計				29,818,540,322	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(中国元コース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間(平成27年4月9日から平成27年10月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,791,030	3,223,704
投資信託受益証券	802,605	802,605
投資証券	128,252,600	91,956,340
未収利息	1	-
流動資産合計	132,846,236	95,982,649
資産合計	132,846,236	95,982,649
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,005,418	1,096,349
未払受託者報酬	3,381	2,648
未払委託者報酬	95,760	74,992
その他未払費用	6,446	6,244
流動負債合計	1,111,005	1,180,233
負債合計	1,111,005	1,180,233
純資産の部		
元本等		
元本	111,713,182	91,362,480
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	20,022,049	3,439,936
(分配準備積立金)	13,603,039	13,138,663
元本等合計	131,735,231	94,802,416
純資産合計	131,735,231	94,802,416
負債純資産合計	132,846,236	95,982,649

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10特定期間 自 平成26年10月9日 至 平成27年 4月8日	第11特定期間 自 平成27年 4月9日 至 平成27年10月8日
営業収益		
受取配当金	6,027,300	5,730,300
受取利息	130	93
有価証券売買等損益	9,835,540	11,926,730
営業収益合計	15,862,970	6,196,337
営業費用		
受託者報酬	20,533	19,859
委託者報酬	581,638	562,637
その他費用	6,446	6,244
営業費用合計	608,617	588,740
営業利益又は営業損失()	15,254,353	6,785,077
経常利益又は経常損失()	15,254,353	6,785,077
当期純利益又は当期純損失()	15,254,353	6,785,077
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	324,127	682,966
期首剰余金又は期首欠損金()	10,044,089	20,022,049
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,189,513	2,257,702
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,189,513	2,257,702
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,859,933	5,144,240
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,859,933	5,144,240
分配金	5,281,846	7,593,464
期末剰余金又は期末欠損金()	20,022,049	3,439,936

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	（１）投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 （２）投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第10特定期間末 （平成27年4月8日）	第11特定期間末 （平成27年10月8日）
1. 期首元本額	113,775,719円	111,713,182円
期中追加設定元本額	30,957,344円	12,638,012円
期中一部解約元本額	33,019,881円	32,988,714円
2. 特定期間末日における受益権の総数	111,713,182口	91,362,480口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第10特定期間 自 平成26年10月9日 至 平成27年 4月8日	第11特定期間 自 平成27年 4月9日 至 平成27年10月8日
<p>分配金の計算過程 （平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間） 計算期間末における分配対象収益額32,995,810円（1万口当たり2,986円）のうち828,747円（1万口当たり75円）を分配金額としております。</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 997,884円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 5,218,295円 C 収益調整金額 19,437,010円 D 分配準備積立金額 7,342,621円 E 当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 32,995,810円 F 当ファンドの期末残存受益権口数 110,499,601口 G 1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 2,986円 H 1万口当たり分配金額 75円 I 分配金額（F × H / 10,000） 828,747円</p> <p>（平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間） 計算期間末における分配対象収益額38,583,543円（1万口当たり3,384円）のうち855,019円（1万口当たり75円）を分配金額としております。</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 995,414円</p>	<p>分配金の計算過程 （平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間） 計算期間末における分配対象収益額38,317,305円（1万口当たり3,398円）のうち1,353,094円（1万口当たり120円）を分配金額としております。</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 914,167円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 C 収益調整金額 24,058,520円 D 分配準備積立金額 13,344,618円 E 当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D） 38,317,305円 F 当ファンドの期末残存受益権口数 112,757,862口 G 1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000） 3,398円 H 1万口当たり分配金額 120円 I 分配金額（F × H / 10,000） 1,353,094円</p> <p>（平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間） 計算期間末における分配対象収益額43,903,183円（1万口当たり3,730円）のうち1,412,153円（1万口当たり120円）を分配金額としております。</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 1,035,882円</p>

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,371,756円
C	収益調整金額	20,554,619円
D	分配準備積立金額	12,661,754円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	38,583,543円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	114,002,594口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	3,384円
H	1万口当たり分配金額	75円
I	分配金額(F×H/10,000)	855,019円

(平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額38,946,386円(1万口当たり3,392円)のうち861,071円(1万口当たり75円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	944,770円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	21,601,785円
D	分配準備積立金額	16,399,831円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	38,946,386円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	114,809,479口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	3,392円
H	1万口当たり分配金額	75円
I	分配金額(F×H/10,000)	861,071円

(平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額35,296,262円(1万口当たり3,406円)のうち777,207円(1万口当たり75円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	907,629円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	19,589,724円
D	分配準備積立金額	14,798,909円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	35,296,262円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	103,627,620口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	3,406円
H	1万口当たり分配金額	75円
I	分配金額(F×H/10,000)	777,207円

(平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額36,204,024円(1万口当たり3,414円)のうち954,384円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	871,543円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	21,602,643円
D	分配準備積立金額	13,729,838円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	36,204,024円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,270,059円
C	収益調整金額	25,264,059円
D	分配準備積立金額	13,333,183円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	43,903,183円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	117,679,477口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	3,730円
H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,412,153円

(平成27年6月9日から平成27年7月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額40,350,441円(1万口当たり3,693円)のうち1,311,103円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	888,107円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	23,349,993円
D	分配準備積立金額	16,112,341円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	40,350,441円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	109,258,653口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	3,693円
H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,311,103円

(平成27年7月9日から平成27年8月10日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額38,048,942円(1万口当たり3,653円)のうち1,249,611円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	834,326円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	22,018,143円
D	分配準備積立金額	15,196,473円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	38,048,942円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	104,134,311口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	3,653円
H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額(F×H/10,000)	1,249,611円

(平成27年8月11日から平成27年9月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額35,299,073円(1万口当たり3,616円)のうち1,171,154円(1万口当たり120円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	802,696円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	20,411,921円
D	分配準備積立金額	14,084,456円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	35,299,073円

F	当ファンドの期末残存受益権口数	106,042,750口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	97,596,220口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	3,414円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	3,616円
H	1万口当たり分配金額	90円	H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	954,384円	I	分配金額 (F × H / 10,000)	1,171,154円
<p>(平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額38,059,681円 (1万口当たり3,406円)のうち1,005,418円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成27年9月9日から平成27年10月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額32,699,189円 (1万口当たり3,579円)のうち1,096,349円(1万口当たり120円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	924,021円	A	費用控除後の配当等収益額	745,044円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	23,532,663円	C	収益調整金額	18,815,465円
D	分配準備積立金額	13,602,997円	D	分配準備積立金額	13,138,680円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	38,059,681円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	32,699,189円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	111,713,182口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	91,362,480口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	3,406円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	3,579円
H	1万口当たり分配金額	90円	H	1万口当たり分配金額	120円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	1,005,418円	I	分配金額 (F × H / 10,000)	1,096,349円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第10特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第11特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	251,613	640,979
合計	251,613	640,979

(デリバティブ取引等に関する注記)

第10特定期間末(平成27年4月8日)

該当事項はありません。

第11特定期間末(平成27年10月8日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第10特定期間（自 平成26年10月9日 至 平成27年4月8日）

該当事項はありません。

第11特定期間（自 平成27年4月9日 至 平成27年10月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1792円 (11,792円)	1.0377円 (10,377円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	796,473	802,605	
		小計	796,473	802,605	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.8%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			802,605	
投資証券	日本円	ストラクチャル-米国ハイ・イールド・ボンド（I6シェアクラス、中国元）	9,110	91,956,340	
		小計	9,110	91,956,340	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	97.0%	100.0%	
	投資証券 合計			91,956,340	
合計				92,758,945	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(南アフリカランドコース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間(平成27年4月9日から平成27年10月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,165,109	9,355,842
投資信託受益証券	1,604,037	1,604,037
投資証券	300,860,560	212,238,250
未収利息	3	2
流動資産合計	315,629,709	223,198,131
資産合計	315,629,709	223,198,131
負債の部		
流動負債		
未払金	-	2,753,100
未払収益分配金	5,311,982	2,129,273
未払受託者報酬	8,084	5,769
未払委託者報酬	229,016	163,395
その他未払費用	17,386	13,879
流動負債合計	5,566,468	5,065,416
負債合計	5,566,468	5,065,416
純資産の部		
元本等		
元本	531,198,202	473,171,853
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	221,134,961	255,039,138
(分配準備積立金)	18,361,871	17,760,697
元本等合計	310,063,241	218,132,715
純資産合計	310,063,241	218,132,715
負債純資産合計	315,629,709	223,198,131

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10特定期間 自 平成26年10月9日 至 平成27年 4月8日	第11特定期間 自 平成27年 4月9日 至 平成27年10月8日
営業収益		
受取配当金	43,262,250	32,235,000
受取利息	485	323
有価証券売買等損益	10,543,130	64,058,060
営業収益合計	32,719,605	31,822,737
営業費用		
受託者報酬	54,990	43,936
委託者報酬	1,558,092	1,244,797
その他費用	17,386	13,879
営業費用合計	1,630,468	1,302,612
営業利益又は営業損失()	31,089,137	33,125,349
経常利益又は経常損失()	31,089,137	33,125,349
当期純利益又は当期純損失()	31,089,137	33,125,349
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,463,384	283,856
期首剰余金又は期首欠損金()	257,234,261	221,134,961
剰余金増加額又は欠損金減少額	71,502,557	58,460,534
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	71,502,557	58,460,534
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,623,761	31,598,812
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,623,761	31,598,812
分配金	35,405,249	27,356,694
期末剰余金又は期末欠損金()	221,134,961	255,039,138

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 期首元本額	638,169,002円	531,198,202円
期中追加設定元本額	75,083,744円	70,554,159円
期中一部解約元本額	182,054,544円	128,580,508円
2. 特定期間末日における受益権の総数	531,198,202口	473,171,853口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は221,134,961円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は255,039,138円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第11特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
分配金の計算過程 (平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額79,860,406円(1万口当たり1,339円)のうち6,560,058円(1万口当たり110円)を分配金額としております。	分配金の計算過程 (平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額74,916,448円(1万口当たり1,428円)のうち5,243,388円(1万口当たり100円)を分配金額としております。
A 費用控除後の配当等収益額 7,826,301円	A 費用控除後の配当等収益額 5,460,500円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 55,466,155円	C 収益調整金額 51,380,620円
D 分配準備積立金額 16,567,950円	D 分配準備積立金額 18,075,328円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 79,860,406円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 74,916,448円
F 当ファンドの期末残存受益権口数 596,368,984口	F 当ファンドの期末残存受益権口数 524,338,887口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 1,339円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 1,428円
H 1万口当たり分配金額 110円	H 1万口当たり分配金額 100円
I 分配金額(F×H/10,000) 6,560,058円	I 分配金額(F×H/10,000) 5,243,388円

（平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額75,309,224円（1万口当たり1,359円）のうち6,091,808円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	7,175,598円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	51,949,970円
D	分配準備積立金額	16,183,656円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	75,309,224円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	553,800,781口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,359円
H	1万口当たり分配金額	110円
I	分配金額（F × H / 10,000）	6,091,808円

（平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額76,000,980円（1万口当たり1,378円）のうち6,064,153円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	7,061,605円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	51,954,609円
D	分配準備積立金額	16,984,766円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	76,000,980円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	551,286,715口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,378円
H	1万口当たり分配金額	110円
I	分配金額（F × H / 10,000）	6,064,153円

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額77,288,736円（1万口当たり1,400円）のうち6,072,616円（1万口当たり110円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	7,152,962円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	52,666,709円
D	分配準備積立金額	17,469,065円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	77,288,736円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	552,056,027口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,400円
H	1万口当たり分配金額	110円
I	分配金額（F × H / 10,000）	6,072,616円

（平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額75,346,970円（1万口当たり1,420円）のうち5,304,632円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	6,687,372円
---	--------------	------------

（平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額74,128,729円（1万口当たり1,432円）のうち5,174,545円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	5,329,363円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	51,055,569円
D	分配準備積立金額	17,743,797円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	74,128,729円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	517,454,503口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,432円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	5,174,545円

（平成27年6月9日から平成27年7月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額75,791,212円（1万口当たり1,432円）のうち5,288,968円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	5,306,002円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	53,054,246円
D	分配準備積立金額	17,430,964円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	75,791,212円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	528,896,848口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,432円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	5,288,968円

（平成27年7月9日から平成27年8月10日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額69,047,152円（1万口当たり1,437円）のうち4,802,137円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	4,745,127円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	49,373,899円
D	分配準備積立金額	14,928,126円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	69,047,152円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	480,213,726口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,437円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	4,802,137円

（平成27年8月11日から平成27年9月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額68,111,318円（1万口当たり1,443円）のうち4,718,383円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	4,980,095円
---	--------------	------------

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	51,702,016円	C	収益調整金額	48,512,908円
D	分配準備積立金額	16,957,582円	D	分配準備積立金額	14,618,315円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	75,346,970円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	68,111,318円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	530,463,244口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	471,838,323口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,420円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,443円
H	1万口当たり分配金額	100円	H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額(F×H/10,000)	5,304,632円	I	分配金額(F×H/10,000)	4,718,383円
<p>(平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額75,672,365円(1万口当たり1,424円)のうち5,311,982円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成27年9月9日から平成27年10月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額68,647,735円(1万口当たり1,450円)のうち2,129,273円(1万口当たり45円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	5,529,895円	A	費用控除後の配当等収益額	5,070,095円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	51,998,512円	C	収益調整金額	48,757,765円
D	分配準備積立金額	18,143,958円	D	分配準備積立金額	14,819,875円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	75,672,365円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	68,647,735円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	531,198,202口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	473,171,853口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,424円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,450円
H	1万口当たり分配金額	100円	H	1万口当たり分配金額	45円
I	分配金額(F×H/10,000)	5,311,982円	I	分配金額(F×H/10,000)	2,129,273円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第10特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第11特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	565,106	1,474,413

合計	565,106	1,474,413
----	---------	-----------

(デリバティブ取引等に関する注記)

第10特定期間末(平成27年4月8日)

該当事項はありません。

第11特定期間末(平成27年10月8日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10特定期間(自平成26年10月9日 至平成27年4月8日)

該当事項はありません。

第11特定期間(自平成27年4月9日 至平成27年10月8日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5837円 (5,837円)	0.4610円 (4,610円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	1,591,781	1,604,037	
		小計	1,591,781	1,604,037	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.7%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			1,604,037	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(I7シェアクラス、南アフリカランド)	52,730	212,238,250	
		小計	52,730	212,238,250	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	97.3%	100.0%	
	投資証券 合計			212,238,250	
合計				213,842,287	

(注)組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(円コース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間(平成27年4月9日から平成27年10月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,952,881	26,276,590
投資信託受益証券	8,670,283	8,670,283
投資証券	1,634,143,040	1,086,603,700
未収入金	-	1,709,400
未収利息	10	7
流動資産合計	1,679,766,214	1,123,259,980
資産合計	1,679,766,214	1,123,259,980
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,591,699	7,662,760
未払解約金	-	2,547,546
未払受託者報酬	44,899	30,726
未払委託者報酬	1,272,077	870,589
その他未払費用	102,063	67,610
流動負債合計	12,010,738	11,179,231
負債合計	12,010,738	11,179,231
純資産の部		
元本等		
元本	1,765,283,227	1,277,126,814
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	97,527,751	165,046,065
(分配準備積立金)	14,206,739	10,861,747
元本等合計	1,667,755,476	1,112,080,749
純資産合計	1,667,755,476	1,112,080,749
負債純資産合計	1,679,766,214	1,123,259,980

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10特定期間 自 平成26年10月9日 至 平成27年 4月8日	第11特定期間 自 平成27年 4月9日 至 平成27年10月8日
営業収益		
受取配当金	84,942,200	57,663,900
受取利息	2,951	1,373
有価証券売買等損益	62,375,959	100,489,640
営業収益合計	22,569,192	42,824,367
営業費用		
受託者報酬	321,834	213,259
委託者報酬	9,118,464	6,042,317
その他費用	102,063	67,610
営業費用合計	9,542,361	6,323,186
営業利益又は営業損失()	13,026,831	49,147,553
経常利益又は経常損失()	13,026,831	49,147,553
当期純利益又は当期純損失()	13,026,831	49,147,553
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	812,235	1,004,569
期首剰余金又は期首欠損金()	62,114,629	97,527,751
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,967,843	37,967,137
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,967,843	37,967,137
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,922,407	7,480,382
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,922,407	7,480,382
分配金	73,297,624	49,862,085
期末剰余金又は期末欠損金()	97,527,751	165,046,065

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 期首元本額	2,189,337,811円	1,765,283,227円
期中追加設定元本額	658,135,663円	86,840,339円
期中一部解約元本額	1,082,190,247円	574,996,752円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,765,283,227口	1,277,126,814口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は97,527,751円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は165,046,065円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第11特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
分配金の計算過程 (平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額196,964,155円(1万口当たり904円)のうち13,064,323円(1万口当たり60円)を分配金額としております。	分配金の計算過程 (平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額148,915,308円(1万口当たり918円)のうち9,725,671円(1万口当たり60円)を分配金額としております。
A 費用控除後の配当等収益額 13,578,600円	A 費用控除後の配当等収益額 9,812,937円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 165,280,355円	C 収益調整金額 126,155,108円
D 分配準備積立金額 18,105,200円	D 分配準備積立金額 12,947,263円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 196,964,155円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 148,915,308円
F 当ファンドの期末残存受益権口数 2,177,387,193口	F 当ファンドの期末残存受益権口数 1,620,945,270口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 904円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 918円
H 1万口当たり分配金額 60円	H 1万口当たり分配金額 60円
I 分配金額(F×H/10,000) 13,064,323円	I 分配金額(F×H/10,000) 9,725,671円

（平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額200,743,808円（1万口当たり907円）のうち13,273,266円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	13,628,242円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	170,273,750円
D	分配準備積立金額	16,841,816円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	200,743,808円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,212,211,107口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	907円
H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額（F × H / 10,000）	13,273,266円

（平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額199,772,464円（1万口当たり908円）のうち13,186,646円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	13,416,158円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	170,032,133円
D	分配準備積立金額	16,324,173円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	199,772,464円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,197,774,360口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	908円
H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額（F × H / 10,000）	13,186,646円

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額185,035,893円（1万口当たり915円）のうち12,130,518円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	13,304,446円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	156,502,452円
D	分配準備積立金額	15,228,995円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	185,035,893円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,021,753,028口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	915円
H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額（F × H / 10,000）	12,130,518円

（平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額168,629,688円（1万口当たり915円）のうち11,051,172円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	10,953,681円
---	--------------	-------------

（平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額135,976,266円（1万口当たり920円）のうち8,862,870円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	9,038,998円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	114,999,491円
D	分配準備積立金額	11,937,777円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	135,976,266円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,477,145,010口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	920円
H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額（F × H / 10,000）	8,862,870円

（平成27年6月9日から平成27年7月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額122,729,055円（1万口当たり922円）のうち7,979,734円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	8,153,091円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	103,563,361円
D	分配準備積立金額	11,012,603円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	122,729,055円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,329,955,685口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	922円
H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額（F × H / 10,000）	7,979,734円

（平成27年7月9日から平成27年8月10日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額119,413,181円（1万口当たり924円）のうち7,753,324円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	7,894,055円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	100,640,575円
D	分配準備積立金額	10,878,551円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	119,413,181円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,292,220,810口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	924円
H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額（F × H / 10,000）	7,753,324円

（平成27年8月11日から平成27年9月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額121,435,074円（1万口当たり924円）のうち7,877,726円（1万口当たり60円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	7,965,908円
---	--------------	------------

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	143,192,975円	C	収益調整金額	102,640,547円
D	分配準備積立金額	14,483,032円	D	分配準備積立金額	10,828,619円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	168,629,688円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	121,435,074円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,841,862,088口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,312,954,408口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	915円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	924円
H	1万口当たり分配金額	60円	H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額(F×H/10,000)	11,051,172円	I	分配金額(F×H/10,000)	7,877,726円
<p>(平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額161,966,043円(1万口当たり917円)のうち10,591,699円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成27年9月9日から平成27年10月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額118,422,808円(1万口当たり927円)のうち7,662,760円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	10,869,334円	A	費用控除後の配当等収益額	7,940,091円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	137,167,605円	C	収益調整金額	99,898,301円
D	分配準備積立金額	13,929,104円	D	分配準備積立金額	10,584,416円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	161,966,043円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	118,422,808円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,765,283,227口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	1,277,126,814口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	917円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	927円
H	1万口当たり分配金額	60円	H	1万口当たり分配金額	60円
I	分配金額(F×H/10,000)	10,591,699円	I	分配金額(F×H/10,000)	7,662,760円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第10特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第11特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	7,484,012	30,904,588

合計	7,484,012	30,904,588
----	-----------	------------

(デリバティブ取引等に関する注記)

第10特定期間末(平成27年4月8日)

該当事項はありません。

第11特定期間末(平成27年10月8日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第10特定期間(自平成26年10月9日 至平成27年4月8日)

該当事項はありません。

第11特定期間(自平成27年4月9日 至平成27年10月8日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第10特定期間末 (平成27年4月8日)	第11特定期間末 (平成27年10月8日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9448円 (9,448円)	0.8708円 (8,708円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	8,604,032	8,670,283	
		小計	8,604,032	8,670,283	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.8%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			8,670,283	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(I9シェアクラス、円)	126,100	1,086,603,700	
		小計	126,100	1,086,603,700	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	97.7%	100.0%	
	投資証券 合計			1,086,603,700	
合計				1,095,273,983	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(米ドルコース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4特定期間(平成27年4月9日から平成27年10月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リソな米国ハイ・イールド債券ファンド(米ドルコース)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	151,630,499	103,152,601
投資信託受益証券	17,762,762	17,762,762
投資証券	3,022,889,660	3,026,095,200
未収利息	41	28
流動資産合計	3,192,282,962	3,147,010,591
資産合計	3,192,282,962	3,147,010,591
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	28,062,144	30,492,122
未払解約金	-	4,355,965
未払受託者報酬	83,501	80,258
未払委託者報酬	2,365,811	2,273,928
その他未払費用	166,403	158,394
流動負債合計	30,677,859	37,360,667
負債合計	30,677,859	37,360,667
純資産の部		
元本等		
元本	2,806,214,420	3,049,212,226
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	355,390,683	60,437,698
(分配準備積立金)	216,061,966	211,776,298
元本等合計	3,161,605,103	3,109,649,924
純資産合計	3,161,605,103	3,109,649,924
負債純資産合計	3,192,282,962	3,147,010,591

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3特定期間 自 平成26年10月9日 至 平成27年 4月8日	第4特定期間 自 平成27年 4月9日 至 平成27年10月8日
営業収益		
受取配当金	115,135,800	167,662,500
受取利息	6,056	5,000
有価証券売買等損益	264,839,570	272,516,310
営業収益合計	379,981,426	104,848,810
営業費用		
受託者報酬	524,563	499,321
委託者報酬	14,862,541	14,147,553
その他費用	166,403	158,394
営業費用合計	15,553,507	14,805,268
営業利益又は営業損失()	364,427,919	119,654,078
経常利益又は経常損失()	364,427,919	119,654,078
当期純利益又は当期純損失()	364,427,919	119,654,078
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,416,211	54,833
期首剰余金又は期首欠損金()	190,625,379	355,390,683
剰余金増加額又は欠損金減少額	173,957,556	84,901,335
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	173,957,556	84,901,335
剰余金減少額又は欠損金増加額	233,735,266	90,031,170
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	233,735,266	90,031,170
分配金	136,468,694	170,114,239
期末剰余金又は期末欠損金()	355,390,683	60,437,698

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 期首元本額	3,406,242,221円	2,806,214,420円
期中追加設定元本額	1,434,217,401円	1,015,481,863円
期中一部解約元本額	2,034,245,202円	772,484,057円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,806,214,420口	3,049,212,226口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3特定期間 自 平成26年10月9日 至 平成27年 4月8日	第4特定期間 自 平成27年 4月9日 至 平成27年10月8日
<p>分配金の計算過程 (平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額388,805,570円(1万口当たり1,206円)のうち22,566,202円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 19,033,195円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 187,442,019円 C 収益調整金額 108,046,890円 D 分配準備積立金額 74,283,466円 E 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 388,805,570円 F 当ファンドの期末残存受益権口数 3,223,743,229口 G 1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 1,206円 H 1万口当たり分配金額 70円 I 分配金額 (F × H / 10,000) 22,566,202円</p> <p>(平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額454,277,083円(1万口当たり1,570円)のうち20,241,853円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 16,854,228円</p>	<p>分配金の計算過程 (平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額420,307,191円(1万口当たり1,455円)のうち28,874,463円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 26,400,485円 B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円 C 収益調整金額 182,484,913円 D 分配準備積立金額 211,421,793円 E 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 420,307,191円 F 当ファンドの期末残存受益権口数 2,887,446,306口 G 1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 1,455円 H 1万口当たり分配金額 100円 I 分配金額 (F × H / 10,000) 28,874,463円</p> <p>(平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額470,365,173円(1万口当たり1,686円)のうち27,891,715円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p> <p>A 費用控除後の配当等収益額 27,437,309円</p>

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	104,963,706円
C	収益調整金額	116,201,322円
D	分配準備積立金額	216,257,827円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	454,277,083円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,891,693,319口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,570円
H	1万口当たり分配金額	70円
I	分配金額(F×H/10,000)	20,241,853円

(平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額406,461,881円(1万口当たり1,457円)のうち19,526,778円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	13,912,240円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	104,847,709円
D	分配準備積立金額	287,701,932円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	406,461,881円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,789,539,840口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,457円
H	1万口当たり分配金額	70円
I	分配金額(F×H/10,000)	19,526,778円

(平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額402,974,890円(1万口当たり1,443円)のうち19,544,646円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	15,298,888円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	120,297,431円
D	分配準備積立金額	267,378,571円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	402,974,890円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,792,092,327口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,443円
H	1万口当たり分配金額	70円
I	分配金額(F×H/10,000)	19,544,646円

(平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額402,702,768円(1万口当たり1,518円)のうち26,527,071円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	15,181,697円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	10,211,129円
C	収益調整金額	138,049,113円
D	分配準備積立金額	239,260,829円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	402,702,768円

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	57,568,085円
C	収益調整金額	187,769,439円
D	分配準備積立金額	197,590,340円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	470,365,173円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,789,171,552口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,686円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額(F×H/10,000)	27,891,715円

(平成27年6月9日から平成27年7月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額444,603,165円(1万口当たり1,654円)のうち26,869,705円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	24,396,341円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	182,710,737円
D	分配準備積立金額	237,496,087円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	444,603,165円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,686,970,551口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,654円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額(F×H/10,000)	26,869,705円

(平成27年7月9日から平成27年8月10日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額453,958,257円(1万口当たり1,645円)のうち27,582,970円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	24,867,665円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	200,306,350円
D	分配準備積立金額	228,784,242円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	453,958,257円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,758,297,081口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,645円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額(F×H/10,000)	27,582,970円

(平成27年8月11日から平成27年9月8日までの計算期間)

計算期間末における分配対象収益額464,961,262円(1万口当たり1,636円)のうち28,403,264円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	24,667,285円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	223,254,141円
D	分配準備積立金額	217,039,836円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	464,961,262円

F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,652,707,126口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,840,326,440口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	1,518円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	1,636円
H	1万口当たり分配金額	100円	H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	26,527,071円	I	分配金額 (F × H / 10,000)	28,403,264円
<p>(平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額410,819,772円 (1万口当たり1,463円)のうち28,062,144円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成27年9月9日から平成27年10月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額495,368,371円 (1万口当たり1,624円)のうち30,492,122円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	25,351,262円	A	費用控除後の配当等収益額	26,473,759円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	169,406,465円	C	収益調整金額	257,118,813円
D	分配準備積立金額	216,062,045円	D	分配準備積立金額	211,775,799円
E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	410,819,772円	E	当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D)	495,368,371円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	2,806,214,420口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	3,049,212,226口
G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	1,463円	G	1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000)	1,624円
H	1万口当たり分配金額	100円	H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額 (F × H / 10,000)	28,062,144円	I	分配金額 (F × H / 10,000)	30,492,122円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第3特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第4特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	38,711,152	69,036,867
合計	38,711,152	69,036,867

(デリバティブ取引等に関する注記)

第3特定期間末(平成27年4月8日)

該当事項はありません。

第4特定期間末(平成27年10月8日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第3特定期間（自 平成26年10月9日 至 平成27年4月8日）

該当事項はありません。

第4特定期間（自 平成27年4月9日 至 平成27年10月8日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1266円 (11,266円)	1.0198円 (10,198円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	17,627,034	17,762,762	
		小計	17,627,034	17,762,762	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.6%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			17,762,762	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(I5シェアクラス、米ドル)	180,900	3,026,095,200	
		小計	180,900	3,026,095,200	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	97.3%	100.0%	
	投資証券 合計			3,026,095,200	
合計				3,043,857,962	

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(メキシコペソコース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4特定期間(平成27年4月9日から平成27年10月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,316,087	12,594,874
投資信託受益証券	2,996,649	2,996,649
投資証券	583,766,320	374,768,300
未収利息	5	3
流動資産合計	605,079,061	390,359,826
資産合計	605,079,061	390,359,826
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,422,270	4,252,996
未払受託者報酬	15,768	10,324
未払委託者報酬	446,685	292,513
その他未払費用	37,621	24,157
流動負債合計	5,922,344	4,579,990
負債合計	5,922,344	4,579,990
純資産の部		
元本等		
元本	602,474,521	472,555,183
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,317,804	86,775,347
(分配準備積立金)	18,494,542	13,962,906
元本等合計	599,156,717	385,779,836
純資産合計	599,156,717	385,779,836
負債純資産合計	605,079,061	390,359,826

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第3特定期間 自 平成26年10月9日 至 平成27年 4月8日	第4特定期間 自 平成27年 4月9日 至 平成27年10月8日
営業収益		
受取配当金	40,939,000	28,879,000
受取利息	1,083	563
有価証券売買等損益	21,824,690	87,369,280
営業収益合計	19,115,393	58,489,717
営業費用		
受託者報酬	118,734	76,304
委託者報酬	3,364,226	2,161,937
その他費用	37,621	24,157
営業費用合計	3,520,581	2,262,398
営業利益又は営業損失()	15,594,812	60,752,115
経常利益又は経常損失()	15,594,812	60,752,115
当期純利益又は当期純損失()	15,594,812	60,752,115
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	749,228	873,396
期首剰余金又は期首欠損金()	25,648,136	3,317,804
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,669,481	6,717,902
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,127,114	6,717,902
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,542,367	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,102,104	1,790,552
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,533,763	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	568,341	1,790,552
分配金	37,877,357	26,759,382
期末剰余金又は期末欠損金()	3,317,804	86,775,347

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 期首元本額	861,476,320円	602,474,521円
期中追加設定元本額	94,721,005円	28,553,769円
期中一部解約元本額	353,722,804円	158,473,107円
2. 特定期間末日における受益権の総数	602,474,521口	472,555,183口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,317,804円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は86,775,347円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第4特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
分配金の計算過程 (平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額71,408,437円(1万口当たり864円)のうち7,434,910円(1万口当たり90円)を分配金額としております。	分配金の計算過程 (平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額44,253,676円(1万口当たり771円)のうち5,163,356円(1万口当たり90円)を分配金額としております。
A 費用控除後の配当等収益額 7,791,277円	A 費用控除後の配当等収益額 5,106,750円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 19,149,648円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 36,243,176円	C 収益調整金額 21,609,950円
D 分配準備積立金額 8,224,336円	D 分配準備積立金額 17,536,976円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 71,408,437円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 44,253,676円
F 当ファンドの期末残存受益権口数 826,101,167口	F 当ファンドの期末残存受益権口数 573,706,243口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 864円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 771円
H 1万口当たり分配金額 90円	H 1万口当たり分配金額 90円
I 分配金額(F×H/10,000) 7,434,910円	I 分配金額(F×H/10,000) 5,163,356円

（平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額58,560,345円（1万口当たり768円）のうち6,856,907円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	6,626,329円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	27,425,946円
D	分配準備積立金額	24,508,070円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	58,560,345円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	761,878,583口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	768円
H	1万口当たり分配金額	90円
I	分配金額（F × H / 10,000）	6,856,907円

（平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額54,506,260円（1万口当たり767円）のうち6,392,474円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	6,245,666円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	25,691,033円
D	分配準備積立金額	22,569,561円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	54,506,260円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	710,274,955口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	767円
H	1万口当たり分配金額	90円
I	分配金額（F × H / 10,000）	6,392,474円

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額51,923,030円（1万口当たり767円）のうち6,086,453円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	5,974,925円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	25,104,519円
D	分配準備積立金額	20,843,586円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	51,923,030円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	676,272,606口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	767円
H	1万口当たり分配金額	90円
I	分配金額（F × H / 10,000）	6,086,453円

（平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額48,465,706円（1万口当たり767円）のうち5,684,343円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	5,610,893円
---	--------------	------------

（平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額38,159,110円（1万口当たり775円）のうち4,427,442円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	4,604,891円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	18,649,556円
D	分配準備積立金額	14,904,663円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	38,159,110円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	491,938,050口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	775円
H	1万口当たり分配金額	90円
I	分配金額（F × H / 10,000）	4,427,442円

（平成27年6月9日から平成27年7月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額36,880,274円（1万口当たり774円）のうち4,284,829円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	4,217,023円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	18,175,149円
D	分配準備積立金額	14,488,102円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	36,880,274円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	476,092,198口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	774円
H	1万口当たり分配金額	90円
I	分配金額（F × H / 10,000）	4,284,829円

（平成27年7月9日から平成27年8月10日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額37,503,252円（1万口当たり773円）のうち4,365,412円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	4,294,055円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	18,745,300円
D	分配準備積立金額	14,463,897円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	37,503,252円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	485,045,810口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	773円
H	1万口当たり分配金額	90円
I	分配金額（F × H / 10,000）	4,365,412円

（平成27年8月11日から平成27年9月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額36,653,076円（1万口当たり773円）のうち4,265,347円（1万口当たり90円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	4,265,011円
---	--------------	------------

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	23,612,609円	C	収益調整金額	18,305,594円
D	分配準備積立金額	19,242,204円	D	分配準備積立金額	14,082,471円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	48,465,706円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	36,653,076円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	631,593,689口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	473,927,458口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	767円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	773円
H	1万口当たり分配金額	90円	H	1万口当たり分配金額	90円
I	分配金額(F×H/10,000)	5,684,343円	I	分配金額(F×H/10,000)	4,265,347円
<p>(平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額46,502,557円(1万口当たり771円)のうち5,422,270円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成27年9月9日から平成27年10月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額36,553,682円(1万口当たり773円)のうち4,252,996円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	5,664,398円	A	費用控除後の配当等収益額	4,252,563円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	22,585,745円	C	収益調整金額	18,338,252円
D	分配準備積立金額	18,252,414円	D	分配準備積立金額	13,962,867円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	46,502,557円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	36,553,682円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	602,474,521口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	472,555,183口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	771円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	773円
H	1万口当たり分配金額	90円	H	1万口当たり分配金額	90円
I	分配金額(F×H/10,000)	5,422,270円	I	分配金額(F×H/10,000)	4,252,996円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第3特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第4特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	13,645,204	136,860

合計	13,645,204	136,860
----	------------	---------

(デリバティブ取引等に関する注記)

第3特定期間末(平成27年4月8日)

該当事項はありません。

第4特定期間末(平成27年10月8日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3特定期間(自平成26年10月9日 至平成27年4月8日)

該当事項はありません。

第4特定期間(自平成27年4月9日 至平成27年10月8日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9945円 (9,945円)	0.8164円 (8,164円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	2,973,752	2,996,649	
		小計	2,973,752	2,996,649	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.8%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			2,996,649	
投資証券	日本円	ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド(I13シェアクラス、メキシコペソ)	45,620	374,768,300	
		小計	45,620	374,768,300	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	97.1%	100.0%	
	投資証券 合計			374,768,300	
合計				377,764,949	

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4特定期間(平成27年4月9日から平成27年10月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,439,403	6,656,139
投資信託受益証券	1,640,196	1,640,196
投資証券	308,126,000	204,725,220
未収利息	2	1
流動資産合計	319,205,601	213,021,556
資産合計	319,205,601	213,021,556
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,369,394	2,156,370
未払受託者報酬	8,511	5,577
未払委託者報酬	241,131	158,008
その他未払費用	19,123	14,436
流動負債合計	3,638,159	2,334,391
負債合計	3,638,159	2,334,391
純資産の部		
元本等		
元本	336,939,418	269,546,263
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	21,371,976	58,859,098
(分配準備積立金)	19,739,522	13,282,975
元本等合計	315,567,442	210,687,165
純資産合計	315,567,442	210,687,165
負債純資産合計	319,205,601	213,021,556

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3特定期間 自 平成26年10月9日 至 平成27年 4月8日	第4特定期間 自 平成27年 4月9日 至 平成27年10月8日
営業収益		
受取配当金	25,518,800	18,688,000
受取利息	614	366
有価証券売買等損益	7,709,349	48,868,910
営業収益合計	17,810,065	30,180,544
営業費用		
受託者報酬	60,448	45,685
委託者報酬	1,712,489	1,294,412
その他費用	19,123	14,436
営業費用合計	1,792,060	1,354,533
営業利益又は営業損失（ ）	16,018,005	31,535,077
経常利益又は経常損失（ ）	16,018,005	31,535,077
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,018,005	31,535,077
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,631,893	4,789,993
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,350,645	21,371,976
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,427,356	13,559,008
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,858,615	13,559,008
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,568,741	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,962,483	5,924,421
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,304,791	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	657,692	5,924,421
分配金	21,872,316	18,376,625
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,371,976	58,859,098

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、当該収益分配金金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 期首元本額	450,613,250円	336,939,418円
期中追加設定元本額	107,091,042円	74,235,555円
期中一部解約元本額	220,764,874円	141,628,710円
2. 特定期間末日における受益権の総数	336,939,418口	269,546,263口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,371,976円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は58,859,098円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第4特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
分配金の計算過程 (平成26年10月9日から平成26年11月10日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額39,399,580円(1万口当たり922円)のうち4,268,902円(1万口当たり100円)を分配金額としております。	分配金の計算過程 (平成27年4月9日から平成27年5月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額43,662,836円(1万口当たり1,305円)のうち3,344,345円(1万口当たり100円)を分配金額としております。
A 費用控除後の配当等収益額 5,041,140円	A 費用控除後の配当等収益額 3,116,045円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 10,394,019円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 19,588,482円	C 収益調整金額 21,222,385円
D 分配準備積立金額 4,375,939円	D 分配準備積立金額 19,324,406円
E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 39,399,580円	E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) 43,662,836円
F 当ファンドの期末残存受益権口数 426,890,204口	F 当ファンドの期末残存受益権口数 334,434,590口
G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 922円	G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) 1,305円
H 1万口当たり分配金額 100円	H 1万口当たり分配金額 100円
I 分配金額(F×H/10,000) 4,268,902円	I 分配金額(F×H/10,000) 3,344,345円

（平成26年11月11日から平成26年12月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額46,722,337円（1万口当たり1,286円）のうち3,631,470円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	4,166,838円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	12,527,100円
C	収益調整金額	17,528,912円
D	分配準備積立金額	12,499,487円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	46,722,337円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	363,147,036口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,286円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	3,631,470円

（平成26年12月9日から平成27年1月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額44,830,045円（1万口当たり1,290円）のうち3,474,367円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	3,556,053円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	18,483,076円
D	分配準備積立金額	22,790,916円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	44,830,045円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	347,436,710口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,290円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	3,474,367円

（平成27年1月9日から平成27年2月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額46,397,565円（1万口当たり1,301円）のうち3,564,652円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	3,932,034円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	21,504,313円
D	分配準備積立金額	20,961,218円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	46,397,565円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	356,465,229口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,301円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	3,564,652円

（平成27年2月10日から平成27年3月9日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額46,845,872円（1万口当たり1,314円）のうち3,563,531円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	3,938,784円
---	--------------	------------

（平成27年5月9日から平成27年6月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額50,079,357円（1万口当たり1,296円）のうち3,863,187円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	3,503,065円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	27,442,098円
D	分配準備積立金額	19,134,194円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	50,079,357円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	386,318,722口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,296円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	3,863,187円

（平成27年6月9日から平成27年7月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額40,186,736円（1万口当たり1,290円）のうち3,113,685円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	2,877,891円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	21,906,659円
D	分配準備積立金額	15,402,186円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	40,186,736円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	311,368,593口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,290円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	3,113,685円

（平成27年7月9日から平成27年8月10日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額39,771,082円（1万口当たり1,282円）のうち3,100,029円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	2,858,467円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	21,670,730円
D	分配準備積立金額	15,241,885円
E	当ファンドの分配対象収益額（A+B+C+D）	39,771,082円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	310,002,926口
G	1万口当たり分配対象収益額（E / F × 10,000）	1,282円
H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額（F × H / 10,000）	3,100,029円

（平成27年8月11日から平成27年9月8日までの計算期間）

計算期間末における分配対象収益額35,742,400円（1万口当たり1,276円）のうち2,799,009円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

A	費用控除後の配当等収益額	2,610,328円
---	--------------	------------

B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	22,201,665円	C	収益調整金額	19,430,800円
D	分配準備積立金額	20,705,423円	D	分配準備積立金額	13,701,272円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	46,845,872円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	35,742,400円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	356,353,165口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	279,900,910口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,314円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,276円
H	1万口当たり分配金額	100円	H	1万口当たり分配金額	100円
I	分配金額(F×H/10,000)	3,563,531円	I	分配金額(F×H/10,000)	2,799,009円
<p>(平成27年3月10日から平成27年4月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額44,213,521円(1万口当たり1,312円)のうち3,369,394円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>			<p>(平成27年9月9日から平成27年10月8日までの計算期間) 計算期間末における分配対象収益額34,361,783円(1万口当たり1,274円)のうち2,156,370円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>		
A	費用控除後の配当等収益額	3,271,501円	A	費用控除後の配当等収益額	2,625,446円
B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円
C	収益調整金額	21,202,655円	C	収益調整金額	18,922,438円
D	分配準備積立金額	19,739,365円	D	分配準備積立金額	12,813,899円
E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	44,213,521円	E	当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D)	34,361,783円
F	当ファンドの期末残存受益権口数	336,939,418口	F	当ファンドの期末残存受益権口数	269,546,263口
G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,312円	G	1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000)	1,274円
H	1万口当たり分配金額	100円	H	1万口当たり分配金額	80円
I	分配金額(F×H/10,000)	3,369,394円	I	分配金額(F×H/10,000)	2,156,370円

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

項目	第3特定期間 自平成26年10月9日 至平成27年4月8日	第4特定期間 自平成27年4月9日 至平成27年10月8日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。 当該金融商品には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である投資信託受益証券及び投資証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。	同左
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	0	0
投資証券	4,106,541	3,680,699

合計	4,106,541	3,680,699
----	-----------	-----------

(デリバティブ取引等に関する注記)

第3特定期間末(平成27年4月8日)

該当事項はありません。

第4特定期間末(平成27年10月8日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3特定期間(自平成26年10月9日 至平成27年4月8日)

該当事項はありません。

第4特定期間(自平成27年4月9日 至平成27年10月8日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第3特定期間末 (平成27年4月8日)	第4特定期間末 (平成27年10月8日)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9366円 (9,366円)	0.7816円 (7,816円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	1,627,663	1,640,196	
		小計	1,627,663	1,640,196	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	0.8%	100.0%	
	投資信託受益証券 合計			1,640,196	
投資証券	日本円	ストラクチャル-米国ハイ・イールド・ボンド(I12シェアクラス、トルコリラ)	27,030	204,725,220	
		小計	27,030	204,725,220	
		銘柄数	1		
		組入時価比率	97.2%	100.0%	
	投資証券 合計			204,725,220	
合計				206,365,416	

(注)組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）」

平成27年10月末日現在

資産総額	30,780,083,271円
負債総額	61,836,222円
純資産総額（ - ）	30,718,247,049円
発行済口数	54,073,195,931口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5681円
（1万口当たり純資産額）	（5,681円）

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）」

平成27年10月末日現在

資産総額	29,790,471,813円
負債総額	67,429,481円
純資産総額（ - ）	29,723,042,332円
発行済口数	96,914,436,037口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3067円
（1万口当たり純資産額）	（3,067円）

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）」

平成27年10月末日現在

資産総額	96,117,911円
負債総額	54,814円
純資産総額（ - ）	96,063,097円
発行済口数	90,808,796口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0579円
（1万口当たり純資産額）	（10,579円）

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）」

平成27年10月末日現在

資産総額	208,176,551円
負債総額	2,369,136円
純資産総額（ - ）	205,807,415円
発行済口数	452,393,919口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4549円
（1万口当たり純資産額）	（4,549円）

「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）」

平成27年10月末日現在

資産総額	1,096,088,170円
負債総額	4,599,555円
純資産総額（ - ）	1,091,488,615円
発行済口数	1,244,342,839口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8772円

(1万口当たり純資産額)	(8,772円)
--------------	----------

「アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド(米ドルコース)」

平成27年10月末日現在

資産総額	3,208,231,716円
負債総額	2,749,405円
純資産総額(-)	3,205,482,311円
発行済口数	3,089,871,817口
1口当たり純資産額(/)	1.0374円
(1万口当たり純資産額)	(10,374円)

「アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド(メキシコペソコース)」

平成27年10月末日現在

資産総額	393,673,351円
負債総額	1,777,107円
純資産総額(-)	391,896,244円
発行済口数	472,985,863口
1口当たり純資産額(/)	0.8286円
(1万口当たり純資産額)	(8,286円)

「アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)」

平成27年10月末日現在

資産総額	212,141,907円
負債総額	277,431円
純資産総額(-)	211,864,476円
発行済口数	266,470,696口
1口当たり純資産額(/)	0.7951円
(1万口当たり純資産額)	(7,951円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

各ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿

作成いたしません。

(3) 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

(4) 受益権の譲渡制限の内容

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。記名式の受益証券の所持人は、委託会社の定める手続によって名義書換を委託会社に請求することができます。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在	資本金の額	12億円
	発行株式総数	9,000,000株
	発行済株式総数	2,400,000株

直近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の概況

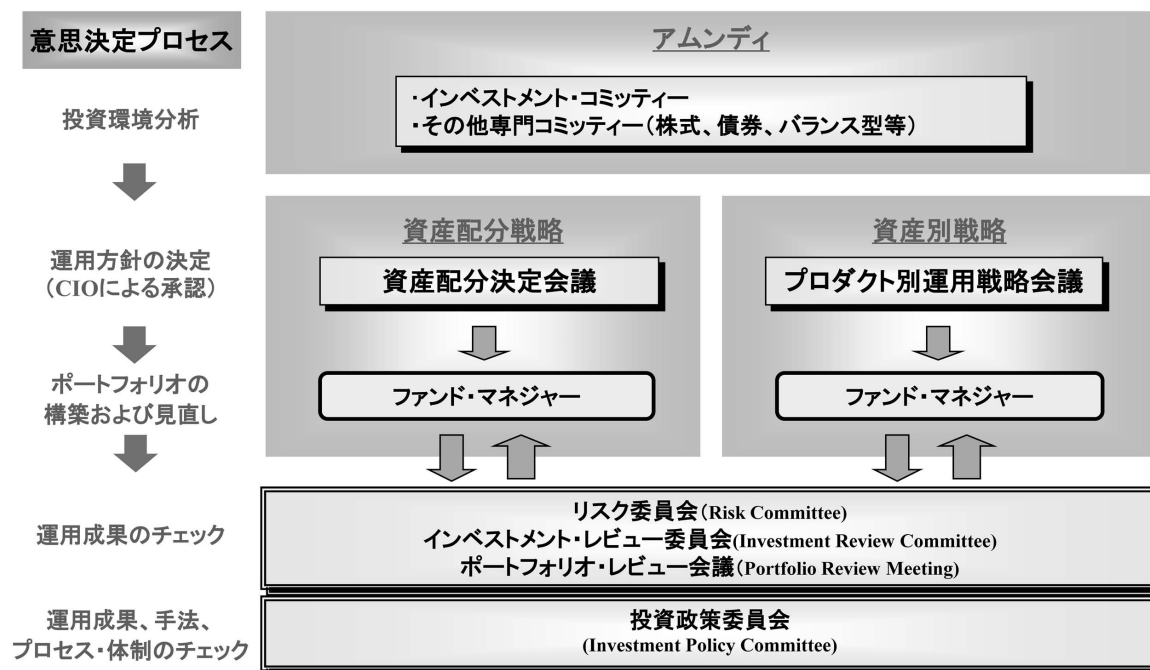
委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構



- ・アムンディで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。
- ・インベストメント・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。

- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的に行います。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

営業の概況

平成27年10月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	16	36,777
追加型株式投資信託	194	2,407,809
追加型公社債投資信託	1	16,910
合計	211	2,461,496

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度に係る中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、P w Cあらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日付でP w Cあらた監査法人に名称を変更しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成26年3月31日)		第34期 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		2,252,064		4,006,104
有価証券		1,549,835		1,280,268
前払費用		123,202		111,748
未収入金		4,703		4,711
未収委託者報酬		1,618,084		2,133,487
未収運用受託報酬	*1	989,117	*1	1,220,234
未収投資助言報酬		2,637		4,835
未収収益	*1	106,913	*1	94,651
繰延税金資産		98,508		180,753
先物取引		6,840		-
委託証拠金		119,915		5,887
立替金		77,293		111,033
その他		103		69
流動資産合計		6,949,214		9,153,779
固定資産				
有形固定資産				
建物(純額)	*2	109,143	*2	97,438
器具備品(純額)	*2	91,300	*2	113,901
有形固定資産合計		200,443		211,339
無形固定資産				
ソフトウェア		8,767		7,178
電話加入権		934		934
無形固定資産合計		9,702		8,112
投資その他の資産				
金銭の信託		-		1,314,154
投資有価証券		2,508,026		3,240,128
関係会社株式		84,560		84,560
長期未収入金		4,000		3,000
長期差入保証金		182,049		199,857
ゴルフ会員権		60		60
貸倒引当金		4,000		3,000
投資その他の資産合計		2,774,695		4,838,760
固定資産合計		2,984,840		5,058,211
資産合計		9,934,054		14,211,989

(単位：千円)

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,160	2,319
預り金	307,458	354,200
未払金	1,149,002	1,463,505
未払償還金	4,009	-
未払手数料	919,265	1,258,595
その他未払金	*1 225,728	*1 204,910
未払費用	287,973	320,874
未払法人税等	52,415	338,100
関係会社未払金	*1 38,011	*1 616,896
未払消費税等	79,590	263,010
前受収益	102,062	34,455
賞与引当金	100,892	143,567
役員賞与引当金	19,100	29,892
先物取引	-	2,257
流動負債合計	2,137,664	3,569,075
固定負債		
リース債務	4,555	2,136
繰延税金負債	8,586	24,074
退職給付引当金	59,347	35,980
賞与引当金	13,075	33,133
役員賞与引当金	16,133	19,867
資産除去債務	51,930	52,964
固定負債合計	153,627	168,153
負債合計	2,291,290	3,737,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	3,903,806	6,716,911
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	2,303,806	5,116,911
利益剰余金合計	4,013,898	6,827,003
株主資本合計	7,632,734	10,445,839

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,190	28,922
繰延ヘッジ損益	17,220	-
評価・換算差額等合計	10,030	28,922
純資産合計	7,642,764	10,474,761
負債純資産合計	9,934,054	14,211,989

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,687,424	15,779,303
運用受託報酬	2,740,189	3,708,288
投資助言報酬	20,054	17,639
その他営業収益	313,117	386,569
営業収益合計	12,760,783	19,891,798
営業費用		
支払手数料	5,760,431	9,990,360
広告宣伝費	125,877	115,498
調査費	1,328,275	1,402,345
調査費	658,084	691,906
委託調査費	670,191	710,439
委託計算費	18,193	20,635
営業雑経費	182,722	168,609
通信費	36,084	42,520
印刷費	129,844	107,212
協会費	16,793	18,876
営業費用合計	7,415,498	11,697,447
一般管理費		

給料	2,660,475	2,779,891
役員報酬	95,853	124,594
給料・手当	2,184,875	2,183,550
賞与	352,428	462,670
役員賞与	27,319	9,077
交際費	14,824	14,961
旅費交通費	69,548	81,846
租税公課	42,426	57,342
不動産賃借料	165,153	167,818
賞与引当金繰入	108,300	163,625
役員賞与引当金繰入	27,200	33,625
退職給付費用	328,220	259,853
固定資産減価償却費	38,212	35,714
福利厚生費	350,779	363,438
諸経費	199,639	202,191
一般管理費合計	4,004,775	4,160,303
営業利益	1,340,510	4,034,048
営業外収益		
有価証券利息	10,106	11,954
有価証券売却益	-	1,605
受取利息	11	9
為替差益	26,677	1,538
雑収入	17,631	11,773
営業外収益合計	54,425	26,879
営業外費用		
有価証券売却損	666	-
関係会社株式評価損	1,607	-
先物取引評価損	-	16,014
支払利息	39	94
雑損失	3,467	40
営業外費用合計	5,780	16,148
経常利益	1,389,155	4,044,779
特別損失		
固定資産除却損	*1 684	*1 7,511
特別損失合計	684	7,511
税引前当期純利益	1,388,471	4,037,268
法人税、住民税及び事業税	80,085	951,382
法人税等調整額	6,543	77,219
法人税等合計	73,541	874,163
当期純利益	1,314,929	3,163,105

（３）【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,093	1,600,000	1,363,877	3,073,969	6,692,804
当期変動額					
剰余金の配当			375,000	375,000	375,000
当期純利益			1,314,929	1,314,929	1,314,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			939,929	939,929	939,929
当期末残高	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,041	-	12,041	6,704,845
当期変動額				
剰余金の配当				375,000
当期純利益				1,314,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,231	17,220	2,011	2,011
当期変動額合計	19,231	17,220	2,011	937,918
当期末残高	7,190	17,220	10,030	7,642,764

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734
当期変動額					
剰余金の配当			350,000	350,000	350,000
当期純利益			3,163,105	3,163,105	3,163,105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,813,105	2,813,105	2,813,105
当期末残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,190	17,220	10,030	7,642,764
当期変動額				
剰余金の配当				350,000
当期純利益				3,163,105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,112	17,220	18,892	18,892
当期変動額合計	36,112	17,220	18,892	2,831,997
当期末残高	28,922	-	28,922	10,474,761

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1)デリバティブ

時価法を採用しております。

(2)金銭の信託

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～18年
器具備品	4年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・東証株価指数先物取引

ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3) ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として毎日ヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

*1各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
未収運用受託報酬	52,089千円	29,378千円
未収収益	53,872千円	74,065千円
その他未払金	88,949千円	106,207千円
関係会社未払金	38,011千円	616,896千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
建物	70,959千円	68,245千円
器具備品	157,358千円	169,289千円

(損益計算書関係)

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

*1特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産の除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

*1特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産の除却損は、本社オフィスで使用していた固定資産の除却であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	375,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	156.25円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月18日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	350,000千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	145.83円
(二) 基準日	平成26年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成26年6月18日

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	350,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	145.83円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月18日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月16日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	250,000千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	104.17円
(ニ) 基準日	平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成27年6月16日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金もしくは国債等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引及び、その他の指数先物取引を行っております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第33期(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	2,252,064	2,252,064	-
(2)未収委託者報酬	1,618,084	1,618,084	-
(3)未収運用受託報酬	989,117	989,117	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,362,405	1,369,960	7,555
其他有価証券	2,695,456	2,695,456	-
資産計	8,917,127	8,924,682	7,555
(1)未払手数料	919,265	919,265	-
負債計	919,265	919,265	-
デリバティブ取引(*1)	6,840	6,840	-
デリバティブ取引計	6,840	6,840	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

第34期(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	4,006,104	4,006,104	-
(2)未収委託者報酬	2,133,487	2,133,487	-
(3)未収運用受託報酬	1,220,234	1,220,234	-
(4)金銭の信託	1,314,154	1,314,154	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,428,106	2,449,590	21,484
其他有価証券	2,092,291	2,092,291	-
資産計	13,194,375	13,215,860	21,484
(1)未払手数料	1,258,595	1,258,595	-
負債計	1,258,595	1,258,595	-

デリバティブ取引(*1)	(2,257)	(2,257)	-
デリバティブ取引計	(2,257)	(2,257)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウエア)社の株式です。

(単位:千円)

区分	第33期(平成26年3月31日)	第34期(平成27年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	84,560	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
現金・預金	2,252,064	-	-	-
未収委託者報酬	1,618,084	-	-	-
未収運用受託報酬	989,117	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

満期保有目的の債券	-	350,000	950,000	-
その他の有価証券のうち満期のあ るもの	370,000	1,080,000	-	-
合計	5,229,266	1,430,000	950,000	-

第34期(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	4,006,104	-	-	-
未収委託者報酬	2,133,487	-	-	-
未収運用受託報酬	1,220,234	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	700,000	1,650,000	-
その他の有価証券のうち満期のあ るもの	360,000	720,000	-	-
合計	7,719,825	1,420,000	1,650,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第33期(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,362,405	1,369,960	7,555
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	1,362,405	1,369,960	7,555

第34期(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,428,106	2,449,590	21,484
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	2,428,106	2,449,590	21,484

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第33期(平成26年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
----	----	--------------	------------------	------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,484,616	1,495,362	10,746
	(3) その他(注)	13,179	16,960	3,782
	小計	1,497,795	1,512,322	14,528
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,208,832	1,183,133	25,699
	小計	1,208,832	1,183,133	25,699
合計		2,706,627	2,695,456	11,171

(注)投資信託受益証券であります。

第34期(平成27年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,099,159	1,106,712	7,553
	(3) その他(注)	1,448,129	1,486,221	38,091
	小計	2,547,288	2,592,933	45,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	814,219	813,512	706
	小計	814,219	813,512	706
合計		3,361,507	3,406,445	44,938

(注)投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	11,675	647	1,313

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	375,296	-	26,765

(注)損益計算書上、ヘッジ手段から生じる決済及び評価益(28,370千円)と相殺して、有価証券売却益(1,605千円)として表示していません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

第33期(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第34期(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	その他の指数先物取引 売建	110,868	-	113,125	2,257
	東証REIT指数先物				
合計		110,868	-	113,125	2,257

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

第33期(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	株価指数先物取引 売建	その他有価証券	367,740	-	6,840
	東証株価指数先物				
合計			367,740	-	6,840

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

第34期(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

第33期	第34期
(自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)

退職給付引当金の期首残高	58,759	59,347
退職給付費用	283,177	214,893
退職給付の支払額	135,515	103,535
制度への拠出額	147,073	134,725
退職給付引当金の期末残高	59,347	35,980

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	475,108	548,995
年金資産	419,618	519,455
会計基準変更差異の未処理額	493	-
	54,997	29,540
非積立型制度の退職給付債務	4,350	6,440
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,347	35,980
退職給付に係る負債	59,347	35,980
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,347	35,980

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 283,177千円 当事業年度 214,893千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度45,043千円、当事業年度44,960千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		

前受収益	36,375千円	11,373千円
繰越欠損金	524,140千円	- 千円
未払費用否認額	57,896千円	54,530千円
未払事業税	- 千円	68,052千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	35,958千円	58,178千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,151千円	11,636千円
減価償却資産	6,885千円	5,401千円
資産除去債務	18,508千円	17,128千円
その他有価証券評価差額金	3,981千円	- 千円
その他	10,325千円	9,369千円
繰延税金資産小計	715,220千円	235,667千円
評価性引当額	602,231千円	54,914千円
繰延税金負債との相殺	14,481千円	- 千円
繰延税金資産合計	98,508千円	180,753千円
繰延税金負債		
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	13,532千円	8,058千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	16,016千円
繰延ヘッジ損益	9,536千円	- 千円
繰延税金負債合計	23,067千円	24,074千円
繰延税金資産との相殺	14,481千円	- 千円
繰延税金資産の純額	89,922千円	156,679千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期 (平成26年3月31日)	第34期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	35.6%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6%
住民税均等割等	0.3%	0.1%
連結納税制度適用による影響	2.7%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4%
評価性引当額の減少	35.3%	13.9%
その他	2.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%	21.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、

平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3)事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第33期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第34期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	50,917 千円	51,930 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,013 千円	1,034 千円
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	51,930 千円	52,964 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

第33期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び第34期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

第33期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド(ブラジルリアルコース)	1,662,404	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
16,913,125	2,176,269	802,404	19,891,798

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)	3,382,436	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)	2,482,477	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第33期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アムンディ・ エス・アー	フランス パリ市	596,262 (千ユーロ)	投資 顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問 契約の再 委任等	運用受託報酬*1	147,721	未収運用 受託報酬	52,089
								情報提供、コンサル ティング料(その 他営業収益)*1	115,395	未収収益	53,872
								委託調査費等の 支払*2	329,842	未払金	88,949

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟 会社	アムンディ・ルク センブルグ	ルクセン ブルグ	87,315 (千ユーロ)	投資 顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	656,193	未収運用 受託報酬	281,980
								委託者報酬*1	33,723	未収委託者 報酬	6,600
								投資助言報酬*1	9,007	未収投資助言 報酬	2,564

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ・エス・アー(非上場)

アムンディ・グループ エス・アー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

第34期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アムンディ・ エス・アー	フランス パリ市	596,262 (千ユーロ)	投資 顧問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信託、 投資顧問 契約の再 委任等	運用受託報酬*1	117,303	未収運用 受託報酬	29,378
								情報提供、コンサル ティング料(その 他営業収益)*1	275,356	未収収益	74,065
								委託調査費等の 支払*2	411,856	未払金	106,207
親会社	アムンディ・ジャ パンホールディ ング株式会社	東京都千 代田区	5,400,000 (千円)	有価証券 の保有	(被所有) 直接 100%	なし	連結納税 親会社	法人税等の支払	616,896	関係会社 未払金	616,896

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟 会社	アムンディ・ルク センブルグ	ルクセン ブルグ	153,419 (千ユーロ)	投資 顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	2,017,736	未収運用 受託報酬	554,086
								委託者報酬*1	147,501	未収委託者 報酬	13,245
								投資助言報酬*1	11,032	未収投資助言 報酬	2,979

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社(非上場)

アムンディ エス・アー(非上場)

アムンディ・グループ エス・アー(非上場)

クレディ・アグリコル エス・アー(ユーロネクスト パリに上場)

(1株当たり情報)

	第33期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,184.48 円	4,364.48 円
1株当たり当期純利益金額	547.89 円	1,317.96 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第33期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第34期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,314,929	3,163,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,314,929	3,163,105
期中平均株式数(千株)	2,400	2,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		5,102,192
有価証券		1,169,192
前払費用		117,105
未収入金		4,451
未収委託者報酬		2,192,064
未収運用受託報酬		966,173
未収投資助言報酬		4,025
未収収益		165,957
繰延税金資産		152,795
立替金		92,275
その他		44
流動資産合計		9,966,273
固定資産		
有形固定資産	*1	
建物(純額)		93,006
器具備品(純額)		110,964
有形固定資産合計		203,970
無形固定資産	*1	
ソフトウェア		45,163
電話加入権		934
無形固定資産合計		46,097

投資その他の資産	
金銭の信託	1,280,288
投資有価証券	2,835,932
関係会社株式	84,560
長期未収入金	3,000
長期差入保証金	203,948
ゴルフ会員権	60
貸倒引当金	3,000
投資その他の資産合計	4,404,787
固定資産合計	4,654,855
資産合計	14,621,128

(単位：千円)

当中間会計期間末
(平成27年9月30日)

負債の部	
流動負債	
リース債務	2,319
預り金	106,187
未払金	1,310,403
未払手数料	1,146,243
その他未払金	164,160
未払費用	222,909
未払法人税等	258,597
関係会社未払金	533,745
未払消費税等	68,540
前受収益	9,209
賞与引当金	425,216
役員賞与引当金	92,967
流動負債合計	3,030,093
固定負債	
リース債務(長期)	7,784
繰延税金負債	6,688
退職給付引当金	2,791
賞与引当金	33,493
役員賞与引当金	19,867
資産除去債務	53,488
固定負債合計	124,111
負債合計	3,154,204
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,200,000
資本剰余金	
資本準備金	1,076,268
その他資本剰余金	1,342,567
資本剰余金合計	2,418,835
利益剰余金	
利益準備金	110,093
その他利益剰余金	
別途積立金	1,600,000
繰越利益剰余金	6,144,817
利益剰余金合計	7,854,910

株主資本合計	11,473,745
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,821
評価・換算差額等合計	6,821
純資産合計	11,466,924
負債純資産合計	14,621,128

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

		当中間会計期間	
		(自 平成27年4月 1日	
		至 平成27年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			7,818,172
運用受託報酬			1,864,171
投資助言報酬			7,081
その他営業収益			245,480
営業収益合計			9,934,905
営業費用			5,748,701
一般管理費	*1		2,140,318
営業利益			2,045,886
営業外収益	*2		24,828
営業外費用	*3		1,187
経常利益			2,069,527
税引前中間純利益			2,069,527
法人税、住民税及び事業税			761,664
法人税等調整額			29,956
法人税等合計			791,621
中間純利益			1,277,906

(3) 中間株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839
当中間期変動額									
剰余金の配当							250,000	250,000	250,000
中間純利益							1,277,906	1,277,906	1,277,906
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)									
当中間期変動額合計							1,027,906	1,027,906	1,027,906
当中間期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835	110,093	1,600,000	6,144,817	7,854,910	11,473,745

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	

当期首残高	28,922	28,922	10,474,761
当中間期変動額			
剰余金の配当			250,000
中間純利益			1,277,906
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)	35,743	35,743	35,743
当中間期変動額合計	35,743	35,743	992,163
当中間期末残高	6,821	6,821	11,466,924

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 金銭の信託

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～18年
器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成27年9月30日）

*1固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	253,673千円
無形固定資産	35,781千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

*1減価償却実施額

有形固定資産	16,663千円
無形固定資産	3,691千円

*2営業外収益のうち主要なもの

有価証券利息	6,644千円
有価証券売却益	15,932千円

*3営業外費用のうち主要なもの

時効償還金支払損	578千円
先物取引売買損	487千円
支払利息	122千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

剰余金の配当

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	250,000	104円17銭	平成27年3月31日	平成27年6月16日

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	5,102,192	5,102,192	-
(2)未収委託者報酬	2,192,064	2,192,064	-
(3)未収運用受託報酬	966,173	966,173	-
(4)金銭の信託	1,280,288	1,280,288	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,420,806	2,451,610	30,804
其他有価証券	1,584,317	1,584,317	-
資産計	13,545,840	13,576,644	30,804
(1)未払手数料	1,146,243	1,146,243	-
負債計	1,146,243	1,146,243	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)社の株式です。

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	84,560

(注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成27年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	2,420,806	2,451,610	30,804
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	2,420,806	2,451,610	30,804

2. 子会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額 84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	732,721	738,288	5,567
	(3) その他(注)	816,131	822,734	6,602
	小計	1,548,852	1,561,022	12,169
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	1,325,942	1,303,584	22,358

	小計	1,325,942	1,303,584	22,358
	合計	2,874,794	2,864,606	10,189

(注)投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	52,964千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	525千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額(は減少)	-千円
当中間会計期間末残高	53,488千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
8,450,846	1,005,176	478,883	9,934,905

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)	2,040,751	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(豪ドルコース)	1,744,110	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務
-------------------------------	-----------	----------------------------

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)

1株当たり純資産額 4,777円 89銭

1株当たり中間純利益 532円 46銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益	1,277,906千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,277,906千円
期中平均株式数	2,400千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3) 通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
本書提出前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成27年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

- ・名称 株式会社 りそな銀行
- ・資本金の額 279,928百万円（平成27年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

- ・名称 株式会社 埼玉りそな銀行

- ・ 資本金の額 70,000百万円（平成27年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

- ・ 名称 株式会社 近畿大阪銀行
- ・ 資本金の額 38,971百万円（平成27年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

< 再信託受託会社の概要 >

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成27年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

販売会社として募集の取扱および販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金ならびに償還金の支払に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において、各ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、以下の通り提出されております。

書類名	提出年月日
有価証券報告書	平成27年7月8日
訂正有価証券届出書	平成27年7月8日
臨時報告書	平成27年6月16日 平成27年9月16日

独立監査人の監査報告書

平成27年6月10日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）の平成27年4月9日から平成27年10月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（豪ドルコース）の平成27年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）の平成27年4月9日から平成27年10月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（ブラジルリアルコース）の平成27年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）の平成27年4月9日から平成27年10月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（中国元コース）の平成27年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）の平成27年4月9日から平成27年10月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（南アフリカランドコース）の平成27年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）の平成27年4月9日から平成27年10月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（円コース）の平成27年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）の平成27年4月9日から平成27年10月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（米ドルコース）の平成27年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）の平成27年4月9日から平成27年10月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（メキシコペソコース）の平成27年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）の平成27年4月9日から平成27年10月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）の平成27年10月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月1日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。